

阿賀野市総合計画（2025－2032）

令和7年度 実施計画

計画期間：令和7年度～令和10年度

●総合計画 基本計画の計画期間

令和7年度（2025年度）～令和10年度（2028年度）

令和7年4月

阿賀野市

— 目 次 —

第1章 実施計画の概要

1 計画の性格	2
2 計画の期間	2
3 計画の基本方針	2
4 計画の範囲	3
5 実施計画事業の選定基準	3

第2章 財政計画

1 推計方法	4
2 年度別財政収支計画	6

第3章 分野別計画

1 実施計画事業一覧表	7
分野別政策 1 安心な暮らしの確保と向上	事業- 1
分野別政策 2 子どもと子育て世代への支援	事業- 20
分野別政策 3 高齢者・障がい者福祉の充実	事業- 51
分野別政策 4 地域経済の活性化と拡充	事業- 61
分野別政策 5 生活に密着した住みやすい環境づくり	事業- 82
分野別政策 6 多様性の尊重と市民協働の推進	事業- 98
総合的政策 市役所機能の整備・強化と信頼される行政運営	事業-111

総合計画 基本計画の政策体系

分野別政策 1 安心な暮らしの確保と向上

分野別政策 2 子どもと子育て世代への支援

分野別政策 3 高齢者・障がい者福祉の充実

分野別政策 4 地域経済の活性化と拡充

分野別政策 5 生活に密着した住みやすい環境づくり

分野別政策 6 多様性の尊重と市民協働の推進

総合的政策 市役所機能の整備・強化と信頼される行政運営

第1章 実施計画の概要

1 計画の性格

実施計画は、阿賀野市総合計画の基本計画で定める基本事業を実現するために重点的に取り組む事業（以下「実施計画事業」という。）の概要等を記載した実施計画書と、計画期間における財政状況の見通しに基づく財政計画とで構成します。

本計画は、基本計画を実現する手段を示すものであるとともに、毎年度の予算編成及び事業実施の指針となるものです。

計画期間は、基本計画と同じ期間としていますが、事業進捗による見直し、法改正や行政ニーズへの迅速な対応が必要となることを踏まえ、1年毎に見直す方式（1年ローリング方式）とします。

また、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく阿賀野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「阿賀野市地方創生総合戦略」という。）と阿賀野市総合計画は、目指す方向性が同じであることから、相互の整合を図りつつ一体として策定し、取り組んでいくこととしています。このため、本計画は阿賀野市地方創生総合戦略の実施計画としても位置付けています。

2 計画の期間

計画の期間は、令和7年度から令和10年度までの4年間とします。

本計画は、阿賀野市総合計画（2025－2032）の第1期目の実施計画となります。

ローリング方式

総合計画など長期の事業計画の実施過程で、計画と実績を毎年チェックし、計画的に目標達成を図る方式

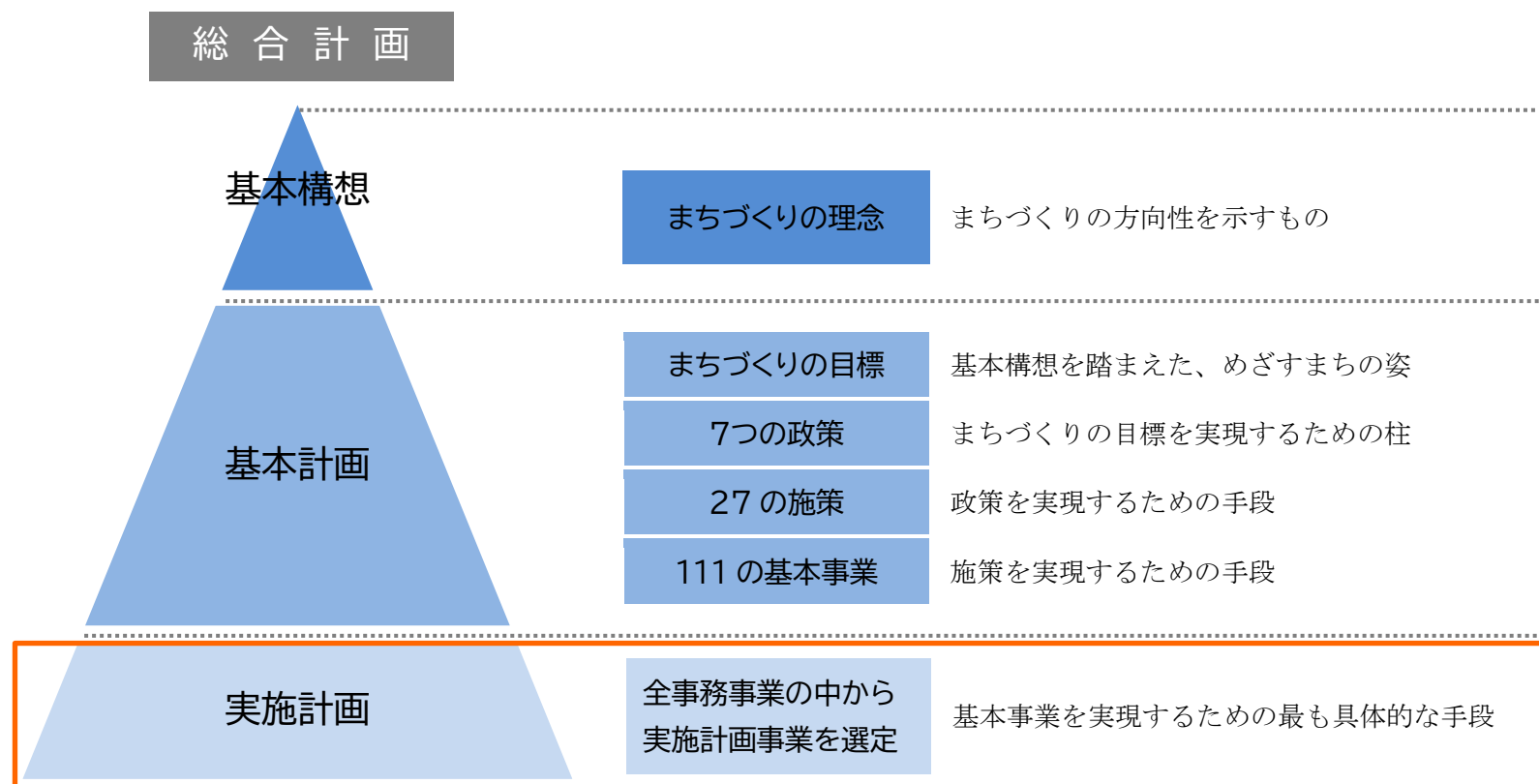
年 度		7	8	9	10	11	12	13	14
総合計画	基本構想	8年間							
	基本計画	4年間				4年間			
実施計画	第1期	4年間				1年ローリング方式			
	第2期								
	第3期								
	第4期								

3 計画の基本方針

本計画に登載した事業を進めるにあたっては、財源の確保に最大限努めるとともに、成果指標を活用して評価し、その評価結果に基づく見直しを実施していく行政経営（行政評価）の考え方を取り入れて進行管理を行います。

4 計画の範囲

本計画は、全事務事業の中から実施計画事業を選定し、登載しています。



5 実施計画事業の選定基準

実施計画事業は、次の基準によって選定しています。

- 基本事業（戦略）の成果向上に貢献度が大きいと見込める事務事業で、当該年度において重点的に取り組む事務事業

第2章 財政計画

1 推計方法 令和7年度は当初予算額とし、令和8年度以降は次のとおり推計しています。

(1) 歳入

ア 自主財源

① 市税	個人市民税：人口移動の状況や過去の決算の推移を考慮し推計しています。 法人市民税：国が示すデフレ脱却による景気好転機運など復調要素を考慮しつつも、エネルギー・原材料価格等の高騰や不安定な世界情勢を考慮し、令和7年度予算額と同額で見込んでいます。 固定資産税：令和7年度予算額を基準に、評価替えなど年度ごとの状況を考慮し推計しています。
② 繰入金	特定目的基金：各年度に予定される事業の目的に合わせて、活用を見込んで推計しています。 財政調整基金：一時的に財源の必要性が生じた場合、機動的かつ柔軟な活用を見込み推計しています。
③ その他	令和7年度予算額を基準として一定額で固定しています。 [内訳：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入]

イ 依存財源

① 地方交付税	普通交付税：物価高の社会情勢や人事院勧告等を反映した単位費用の増加を想定しつつも、過大とならないよう堅実な見込額で推計するため、令和7年度予算額と同額で見込んでいます。 特別交付税：地方財政計画に基づき計上した令和7年度予算額と同額で見込んでいます。
地方譲与税 ② 地方特例交付金 地方消費税交付金	地方特例交付金：新型コロナウイルス感染症対策減収補填分の終了を見据え、令和9年度以降は、令和7年度の住宅借入金特別税額控除分の予算額と同額で見込んでいます。 地方譲与税及び地方消費税交付金：令和7年度予算額と同額で見込んでいます。
③ 国県支出金	投資的経費（普通建設事業費）にかかるものは、歳出の事業計画等に連動して見込んでいます。 扶助費にかかるものは、児童手当を毎年2.0%減少とし、その他は毎年2.0%増加を見込んでいます。
④ 市債	合併特例債の発行期間終了を踏まえ、交付税算入率を考慮して厳選することを見込んでいます。 臨時財政対策債：令和7年度の地方財政計画に基づく制度終了を見込み、借入しないものとして推計しています。
⑤ その他	令和6年度決算見込額を考慮した、令和7年度予算額と同額で見込んでいます。 [内訳：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金]

(2) 歳出

ア 義務的経費

① 人件費	第4次定員適正化計画期間終了後の令和8年度以降については、令和7年度の見込み職員数（450人）で固定し、令和6年度の人事院勧告に伴う給与費改定を踏まえ推計値を算出しています。
② 扶助費	令和7年度予算額をベースとし、児童手当について毎年2.0%の減少とする一方で、障害者自立支援給付事業費の介護給付費は、毎年2.0%の増加を見込んで推計しています。
③ 公債費	普通建設事業費に基づく地方債の借入見込額により推計しています。 ※一時借入金利子と地方産業育成資金県償還金を含んでいます。

イ 投資的経費

普通建設事業費	各部署が所管する公共施設や設備等について、個別施設計画や改修要望を集約し推計しています。
---------	--

ウ その他経費

① 物件費	光熱水費等の高騰や、最低賃金の引き上げに伴う委託料など公共施設等の維持管理費用の増加や、ふるさと寄附金収入の実績を踏まえた返礼品等の増加を見込んで各年度を推計しています。
② 維持補修費	直近の物価高騰を踏まえた公共施設等の老朽化修繕や、除排雪費用の実績見込みを反映させるため、前回計画値より増（+12.5%）となる年間4.5億円での推移を見込んでいます。
③ 補助費等	広域ごみ処理施設（クリーンセンターあがのがわ）の稼働に伴う、維持管理費負担金の増加を計上した令和7年度予算額を基準に、各年度を推計しています。〔内訳：負担金、補助金及び交付金等〕
④ 積立金	基金利子及びふるさと応援寄附金をはじめとした特定目的基金等への積立を見込んでいます。
⑤ 貸付金・投資及び出資金	令和7年度予算額を基準に推計しています。
⑥ 繰出金	国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険特別会計への繰出金：直近数年の実績額、高齢者人口の伸び率及び第9期介護保険事業計画等に基づき、それぞれ推計しています。 下水道事業会計への繰出金：令和7年3月に改訂した下水道事業経営戦略に基づき推計しています。 病院事業会計への繰出金：直近の医療機器更新計画等の今後の事業費見込みにより推計しています。 その他の繰出金：令和7年度予算額を基準に推計しています。

2 年度別財政収支計画

(単位：百万円)

年度 区分		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
歳入	歳入総額		22,460	(100.0%)	22,936	(100.0%)	23,132	(100.0%)
	市税		4,835	(21.5%)	4,833	(21.1%)	4,793	(20.7%)
	地方譲与税		229	(1.0%)	229	(1.0%)	229	(1.0%)
	地方特例交付金		47	(0.2%)	47	(0.2%)	40	(0.2%)
	地方消費税交付金		1,000	(4.5%)	1,000	(4.4%)	1,000	(4.3%)
	地方交付税		7,300	(32.5%)	7,300	(31.8%)	7,300	(31.6%)
	国県支出金		4,929	(22.0%)	5,289	(23.0%)	5,353	(23.1%)
	市債		520	(2.3%)	719	(3.1%)	1,498	(6.5%)
	繰入金		1,438	(6.4%)	1,556	(6.8%)	993	(4.3%)
	その他※		2,162	(9.6%)	1,963	(8.6%)	1,926	(8.3%)
歳出	歳出総額		22,460	(100.0%)	22,936	(100.0%)	23,132	(100.0%)
	義務的経費	人件費	4,033	(18.0%)	4,033	(17.6%)	4,033	(17.4%)
		扶助費	4,837	(21.6%)	4,843	(21.1%)	4,850	(21.0%)
		公債費	2,072	(9.2%)	2,236	(9.7%)	2,211	(9.6%)
	投資的経費	普通建設事業費	1,265	(5.5%)	2,256	(9.9%)	2,537	(11.0%)
	その他経費	物件費	4,196	(18.7%)	3,400	(14.8%)	3,400	(14.7%)
		維持補修費	349	(1.6%)	450	(2.0%)	450	(1.9%)
		補助費等	1,546	(6.9%)	1,577	(6.9%)	1,588	(6.9%)
		積立金	765	(3.4%)	797	(3.5%)	715	(3.1%)
		貸付金・投資及び出資金	280	(1.2%)	280	(1.2%)	280	(1.2%)
		繰出金	3,087	(13.7%)	3,034	(13.2%)	3,038	(13.1%)
		予備費	30	(0.1%)	30	(0.1%)	30	(0.1%)

※ 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

第3章 分野別計画

1 実施計画事業一覧表

政策	施策	実施計画事業名（Ｒ７）	新規 継続 の別	事業費	担当課	ページ
				令和７年度 （千円）		
01	安心な暮らしの確保と向上					
	01	防災減災体制の充実				
		塾のコンビニ（防災塾）事業	継続	109	危機管理課	事業 - 1
		防災設備管理事業	継続	14,485	危機管理課	事業 - 2
	02	地域医療体制の充実				
		新潟大学寄附講座設置事業（生活習慣病）	継続	20,000	健康推進課	事業 - 3
		新潟大学寄附講座設置事業（消化器疾患）	継続	40,000	健康推進課	事業 - 4
		新潟大学寄附講座設置事業（運動器疾患）	継続	40,000	高齢福祉課	事業 - 5
		あがの市民病院運営事業	継続	725,325	健康推進課	事業 - 6
		地域医療推進事業	継続	3,328	健康推進課	事業 - 7
	03	健康づくりの推進				
		食育推進事業	継続	710	健康推進課	事業 - 8
		塾のコンビニ（フィットネス健康塾）事業	継続	709	健康推進課	事業 - 9
		精神保健事業	継続	634	健康推進課	事業 - 10
		塾のコンビニ（新潟大学医学部健康講座塾）事業	継続	506	健康推進課	事業 - 11
		健康増進対策事業	継続	67,914	健康推進課	事業 - 12
		20歳の健康プレゼント事業	継続	594	健康推進課	事業 - 13
	04	地域福祉とセーフティネット社会の推進				
		生活困窮者自立支援事業	継続	20,764	社会福祉課	事業 - 14
	05	消防・救急体制の充実				
		住宅火災被害軽減事業	継続	0	消防本部	事業 - 15
		救急講習受講推進事業	継続	228	消防本部	事業 - 16
	06	くらしの安全対策の推進				
		防犯灯管理事業	継続	35,766	建設課	事業 - 17
		防犯カメラ設置・運用事業	継続	2,747	総務課	事業 - 18
		交通安全対策事業	継続	4,423	総務課	事業 - 19
02	子どもと子育て世代への支援					
	01	子育て環境の充実				
		塾のコンビニ（親子ふれあい塾）事業	継続	1,067	社会福祉課	事業 - 20
		あがの子育て支援センターにここ管理事業	継続	18,757	社会福祉課	事業 - 21
		妊娠・出産包括支援事業	継続	24,274	健康推進課	事業 - 22
		出産育児助成事業	継続	16,200	健康推進課	事業 - 23
		保育士加配支援事業	継続	25,200	社会福祉課	事業 - 24
		保育園舎等改修補助事業	継続	43,101	社会福祉課	事業 - 25
		放課後児童クラブ管理事業	継続	142,022	社会福祉課	事業 - 26
		母子保健健康教育・健康相談事業	継続	389	健康推進課	事業 - 27
		産後健診助成事業	継続	2,325	健康推進課	事業 - 28

政策	施策	実施計画事業名（Ｒ７）	新規 継続 の別	事業費	担当課	ページ
				令和７年度 （千円）		
	01	子育て環境の充実（続き）				
		妊産婦医療費助成事業	継続	7,991	健康推進課	事業 - 29
		保育認定利用者負担額軽減事業	継続	0	社会福祉課	事業 - 30
		ひとり親家庭就労支援事業	継続	3,622	社会福祉課	事業 - 31
		ひとり親家庭家賃助成事業	継続	7,011	社会福祉課	事業 - 32
		ひとり親家庭こども学習支援事業	新規	1,555	社会福祉課	事業 - 33
		子ども医療費助成事業	継続	174,960	社会福祉課	事業 - 34
		特定不妊・不育症治療費助成事業	継続	2,550	健康推進課	事業 - 35
		出会い・結婚応援事業	継続	4,520	企画財政課	事業 - 36
	02	学校教育の充実				
		英語教育支援事業	継続	19,568	学校教育課	事業 - 37
		小学校ＩＣＴ教育推進事業	継続	27,101	学校教育課	事業 - 38
		中学校ＩＣＴ教育推進事業	継続	93,349	学校教育課	事業 - 39
		学習支援教員配置事業（小学校）	継続	22,983	学校教育課	事業 - 40
		学習支援教員配置事業（中学校）	継続	15,904	学校教育課	事業 - 41
		交通安全施設整備事業（国庫補助）	継続	46,000	建設課	事業 - 42
		通学バス運行事業	継続	188,050	学校教育課	事業 - 43
		小中学校長寿命化等改修事業	継続	53,141	学校教育課	事業 - 44
		小学校管理事業	継続	171,628	学校教育課	事業 - 45
		中学校管理事業	継続	112,199	学校教育課	事業 - 46
		児童生徒各種大会参加費助成事業	継続	4,670	学校教育課	事業 - 47
		要保護及び準要保護児童就学援助事業	継続	27,129	学校教育課	事業 - 48
		要保護及び準要保護生徒就学援助事業	継続	31,386	学校教育課	事業 - 49
		地域連携プログラム作成活用支援事業	継続	55	学校教育課	事業 - 50
03	高齢者・障がい者福祉の充実					
	01	高齢者福祉の充実				
		介護予防支援事業	継続	33,838	高齢福祉課	事業 - 51
		介護予防把握事業	継続	737	高齢福祉課	事業 - 52
		地域介護予防活動支援事業	継続	2,940	高齢福祉課	事業 - 53
		介護予防普及啓発事業	継続	150	高齢福祉課	事業 - 54
		在宅医療・介護連携推進事業	継続	2,181	高齢福祉課	事業 - 55
		認知症対策事業	継続	585	高齢福祉課	事業 - 56
		生活支援体制整備事業	継続	4,302	高齢福祉課	事業 - 57
	02	障がい者福祉の充実				
		軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業	継続	2,108	社会福祉課	事業 - 58
		人工透析通院費助成事業	継続	1,250	社会福祉課	事業 - 59
		障害児・者紙おむつ等購入費助成事業	継続	1,293	社会福祉課	事業 - 60

政策	施策	実施計画事業名（Ｒ７）	新規 継続 の別	事業費	担当課	ページ
				令和７年度 （千円）		
04	地域経済の活性化と拡充					
	01	農業の振興				
		有害鳥獣被害対策事業	継続	8,359	農林課	事業 - 61
		うららの森農園管理事業	継続	7,347	農林課	事業 - 62
		えんだま産地化推進事業	継続	1,125	農林課	事業 - 63
		がんばる農家応援（新規就農者等確保）事業	継続	2,700	農林課	事業 - 64
		地域おこし協力隊（園芸就農）推進事業	継続	5,384	農林課	事業 - 65
		地域おこし協力隊（地域計画）推進事業	継続	20,461	農林課	事業 - 66
		環境保全型農業直接支援事業	継続	25,100	農林課	事業 - 67
		オーガニックビレッジ事業	継続	10,514	農林課	事業 - 68
		有機農業ステップアップ事業	継続	1,959	農林課	事業 - 69
		がんばる畜産農家応援事業	継続	2,710	農林課	事業 - 70
		ほ場整備事業	継続	49,159	農林課	事業 - 71
	02	商工業の振興				
		企業誘致推進事業	継続	10,305	商工観光課	事業 - 72
		創業・事業展開支援事業	継続	7,300	商工観光課	事業 - 73
		商工会活動支援事業	継続	26,049	商工観光課	事業 - 74
		安田瓦普及支援事業	継続	6,000	商工観光課	事業 - 75
		経済支援情報発信事業	継続	0	商工観光課	事業 - 76
		若者就労促進支援事業	継続	247	商工観光課	事業 - 77
		企業発見フェア i n 阿賀野事業	新規	6	商工観光課	事業 - 78
		人への投資支援事業	継続	500	商工観光課	事業 - 79
	03	観光の振興と交流の推進				
		観光協会支援事業	継続	11,470	商工観光課	事業 - 80
		道の駅管理事業	継続	17,788	商工観光課	事業 - 81
05	生活に密着した住みやすい環境づくり					
	01	土地、建物等の有効利用				
		虹の架け橋住宅取得支援事業	継続	28,000	建設課	事業 - 82
		空き家対策事業	継続	11,522	建設課	事業 - 83
	02	道路環境の充実				
		道路管理事業	継続	74,304	建設課	事業 - 84
		道路長寿命化事業	継続	200,000	建設課	事業 - 85
		道路改良事業	継続	2,000	建設課	事業 - 86
		道路改良事業（国庫補助）	継続	267,000	建設課	事業 - 87
		道路消雪施設整備事業（国庫補助）	継続	28,000	建設課	事業 - 88
		道路消雪施設修繕事業（国庫補助）	継続	135,000	建設課	事業 - 89
		橋梁長寿命化事業（国庫補助）	継続	56,890	建設課	事業 - 90

政策	施策	実施計画事業名（Ｒ７）	新規 継続 の別	事業費	担当課	ページ
				令和７年度 （千円）		
	03	公共交通の整備推進				
		市営バス運行事業	継続	82,757	総務課	事業 - 91
	04	上水道の安定供給				
		浄水施設耐震化事業	継続	7,590	上下水道局（上水道）	事業 - 92
		浄水施設機能維持事業	継続	328,090	上下水道局（上水道）	事業 - 93
	05	汚水処理の推進				
		公共下水道事業	継続	309,945	上下水道局（下水道）	事業 - 94
		接続効果促進事業	継続	1,029	上下水道局（下水道）	事業 - 95
		ストックマネジメント事業	継続	131,000	上下水道局（下水道）	事業 - 96
	06	生活衛生・環境の保全				
		４Ｒ推進事業	継続	3,168	市民生活課	事業 - 97
06	多様性の尊重と市民協働の推進					
	01	歴史・文化の継承				
		吉田東伍記念博物館管理事業	継続	25,989	生涯学習課	事業 - 98
	02	市民によるまちづくり活動の活性化				
		自治会活動応援事業	継続	600	市長政策・市民協働課	事業 - 99
		いきいきボランティア応援事業	継続	1,595	社会福祉課	事業 - 100
	03	生涯学習の充実				
		学習支援事業	継続	6,965	生涯学習課	事業 - 101
		体育施設利用促進事業	継続	0	生涯学習課	事業 - 102
		水原総合体育館管理事業	継続	37,744	生涯学習課	事業 - 103
		市立図書館管理事業	継続	83,159	生涯学習課	事業 - 104
	04	地域を担う人材の確保・育成				
		移住・定住促進事業	継続	4,406	企画財政課	事業 - 105
		地域おこし協力隊（移住定住促進）推進事業	継続	10,754	企画財政課	事業 - 106
		奨学生移住・定住促進事業	新規	1,590	学校教育課	事業 - 107
		ふるさと納税促進対策事業	継続	367,860	市長政策・市民協働課	事業 - 108
		お試し空き家暮らし体験事業	継続	1,112	企画財政課	事業 - 109
	05	人権を尊重するひとづくり、まちづくり				
		こども若者相談支援事業	継続	15,349	健康推進課	事業 - 110
07	市役所機能の整備・強化と信頼される行政運営					
	01	行政経営の推進				
		総合計画・総合戦略進行管理事業	継続	5,622	企画財政課	事業 - 111
		行政改革推進事業	継続	207	企画財政課	事業 - 112
		デジタル人材育成事業	新規	6,220	企画財政課	事業 - 113
		市有財産管理・活用事業	継続	7,200	管財課	事業 - 114
		デジタル・トランスフォーメーション推進事業	継続	12,000	企画財政課	事業 - 115
		ＡＩ・ＲＰＡ導入事業	継続	1,507	企画財政課	事業 - 116
		ホームページ運営事業	継続	3,178	市長政策・市民協働課	事業 - 117

塾のコンビニ（防災塾）事業										継続		[848]	
総合計画体系		政策	01	施策	01	防災減災体制の充実			基本事業	01	地域防災力の向上		
地方創生体系		基本目標							戦略No.				
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
会計款項目事業		01090106007			計画年度	平成27年度 ～ 令和 年度			担当課	総務部 危機管理課			
事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	市民 自治会						○自治会や自主防災組織単位で防災講座を実施します。 ・地域の災害リスクと避難行動について確認する。 ・自助・共助、避難行動要支援者への支援を確認するための避難訓練を行う。 ※土砂災害警戒区域、阿賀野川浸水想定区域内の自治会を中心に、その他希望する自治会等を対象とします。 ○避難行動要支援者の個別避難計画作成の推進 ・庁内及び関係団体等と連携し、個別避難計画を作成する。 ※災害リスクの高い、土砂災害警戒区域の22自治会を優先して作成を進める。						
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
	地域の災害リスクを理解し、自助（自らの命は自ら守るための備え）と、共助（自分たちの地域は自分たちで守るための備え）の取組を行っています。												
活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
活動①	防災塾実施団体数（団体）					4	10	12	13	14	15		
活動②	避難訓練実施団体数（団体）					2	10	12	13	14	15		
成果①	避難行動要支援者個別計画策定者数（人）					209	625	406	560	714	868		
成果②													
特定財源(R07)				事業費計		千円	33	107	109				
					国・県	千円	0	0	0				
					地方債	千円	0	0	0				
					その他	千円	0	0	0				
					一般財源	千円	33	107	109				
令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
防災塾等の実施 4自治会 ①災害リスク ②自治会体制 ③防災訓練など 水深テープの維持 ①取付済テープの修繕 個別避難計画の作成 ①要支援者の支援計画作成（209人）		防災塾等の実施 10自治会 ①災害リスク ②自治会体制 ③防災訓練など 個別避難計画の作成 R6:54自治会(625人) 要支援者の支援計画作成		防災塾等の実施 12自治会 ①災害リスク ②自治会体制 ③防災訓練など 個別避難計画の作成 R7:56自治会（333人） 要支援者の支援計画作成		防災塾の実施 13自治会 ①災害リスク ②自治会体制 ③防災訓練など 個別計画の作成 R8:20自治会（154人） 要支援者の支援計画作成		防災塾の実施 14自治会 ①災害リスク ②自治会体制 ③防災訓練など 個別計画の作成 R9:20自治会（154人） 要支援者の支援計画作成		防災塾の実施 15自治会 ①災害リスク ②自治会体制 ③防災訓練など 個別計画の作成 R10:20自治会（154人） 要支援者の支援計画作成			

防災設備管理事業										継続		[439]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	01	施策	01	防災減災体制の充実			基本事業	02	災害情報伝達力の向上		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01090106003			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	総務部 危機管理課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		防災設備						○国・県との情報伝達やシステムの維持管理を行います。 (対象) 新潟県総合防災情報システム、全国瞬時警報システムなど ○市民等への情報伝達のための防災行政無線の維持管理を行います。 (対象) 屋外拡声子局数 134局						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		適切な維持管理により、防災情報の円滑な取得・伝達の手段が確保されています。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	保守点検実施機器数 (機器)					134	62	72	62	72	62		
	活動②	修繕・更新件数 (件)					0	0	0	0	0	0		
事業成果を 測る指標	成果①	防災設備不具合件数 (件)					4	0	0	0	0	0		
	成果②													
事業費と 財源内訳	特定財源 (R07)				事業費計		千円	18,924	9,316	14,485				
	新しい地方経済・生活環境創生交付金 緊急告知 F M ラジオ頒布代金					国・県	千円	0	0	108				
						地方債	千円	0	0	0				
						その他	千円	0	25	25				
						一般財源	千円	18,924	9,291	14,352				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績	令和06年度	計画	令和07年度	計画	令和08年度	計画	令和09年度	計画	令和10年度	計画		
	・情報伝達、通信システム維持管理 ・防災行政無線の維持管理		・情報伝達、通信システム維持管理 ・防災行政無線の維持管理 (親局1局、子局62局 (水原30、安田32))		・情報伝達、通信システム維持管理 ・防災行政無線の維持管理 (親局1局、子局72局 (笹神49、京ヶ瀬23))		・情報伝達、通信システム維持管理 ・防災行政無線の維持管理 (親局1局、子局62局 (水原30、安田32))		・情報伝達、通信システム維持管理 ・防災行政無線の維持管理 (親局1局、子局72局 (笹神49、京ヶ瀬23))		・情報伝達、通信システム維持管理 ・防災行政無線の維持管理 (親局1局、子局62局 (水原30、安田32))			

新潟大学寄附講座設置事業（生活習慣病）										継続		[241]			
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	01	施策	02	地域医療体制の充実			基本事業		01	あがの市民病院の機能強化		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.					
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ					
	会計款項目事業		01040104004			計画年度		平成27年度 ～ 令和09年度			担当課		民生部 健康推進課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		新潟大学医学部							○新潟大学医学部に「健康寿命延伸・生活習慣病予防治療医学講座」を開設します。 ・令和6年10月1日から令和9年9月30日までの3年間 寄附総額 6,000万円 (講座の取組内容) ・中学生生活習慣病予防事業、20歳の健康プレゼント事業の健診データ及び生活習慣アンケートの解析、糖尿病・生活習慣病予防治療センターでの臨床データの解析 ・医学部学生の教育を目的とした生活習慣病予防プログラムの立案・臨床実習						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
		市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、生活習慣病予防対策等の研究が行われています。													
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	寄附金額（千円）						20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	—		
	活動②														
事業成果を 測る指標	成果①	糖尿病・生活習慣病予防治療センター設置数（か所）						1	1	1	1	1	—		
	成果②	本事業により研究に従事している医師数（人）						4	4	4	4	4	—		
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)					事業費計		千円	20,000	20,000	20,000				
	あがの市民病院整備基金繰入金 厚生連寄附講座負担金						国・県	千円	0	0	0				
							地方債	千円	0	0	0				
							その他	千円	20,000	20,000	20,000				
							一般財源	千円	0	0	0				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績	令和06年度	計画	令和07年度	計画	令和08年度	計画	令和09年度	計画	令和10年度	計画			
	寄附講座の設置		寄附講座の設置		寄附講座の設置		寄附講座の設置		寄附講座の設置		—				

新潟大学寄附講座設置事業（消化器疾患）											継続		[899]		
総合計画体系		政策	01	施策	02	地域医療体制の充実			基本事業	01	あがの市民病院の機能強化				
地方創生体系		基本目標							戦略No.						
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ						
会計款項目事業		01040104004			計画年度		平成30年度 ～ 令和08年度			担当課	民生部 健康推進課				
事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)							
	新潟大学医学部							○新潟大学医学部に「健康寿命延伸・消化器疾患先制医学講座」を開設します。 ・令和6年4月1日から令和9年3月31日までの3年間 ・寄附総額 1億2,000万円							
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							(講座の取組内容)							
	市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、消化器疾患等の研究が行われています。							・市の健診の値を活用し、脂肪肝を予測し予防的アプローチを行い、肝疾患の早期介入、早期発見に向けて取り組みます。また、講演会を開催し、市民に健康に関心を持ってもらい、健康寿命延伸につなげます。 ・外来診療や内視鏡検査の実施を維持します。							
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画			
活動①	寄附金額（千円）						40,000	40,000	40,000	40,000	—	—			
活動②															
成果①	消化器病センター設置数（か所）						1	1	1	1	—	—			
成果②	本事業により研究に従事している医師数（人）						3	3	3	3	—	—			
特定財源(R07)					事業費計		千円	40,000	40,000	40,000					
あがの市民病院整備基金繰入金 厚生連寄附講座負担金						国・県	千円	0	0	0					
						地方債	千円	0	0	0					
						その他	千円	40,000	40,000	40,000					
						一般財源	千円	0	0	0					
令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画					
寄附講座の設置		寄附講座の設置		寄附講座の設置		寄附講座の設置		—		—					

新潟大学寄附講座設置事業（運動器疾患）											継続		[915]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	01	施策	02	地域医療体制の充実			基本事業	01	あがの市民病院の機能強化			
	地方創生体系		基本目標							戦略No.					
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ					
	会計款項目事業		01040104004			計画年度		令和元年度 ～ 令和09年度			担当課	民生部 高齢福祉課			
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		新潟大学医学部							○新潟大学医学部に「健康寿命延伸・運動器疾患医学講座」を引き続き設置します。 ・令和7年4月1日から令和10年3月31日までの3年間 ・寄附総額 1億2,000万円						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
		市民の各種健診等のデータが新潟大学医学部の専門医によって解析され、運動器疾患等の研究が行われています。													
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画			
	活動①	寄附金額（千円）						40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	—		
	活動②														
事業成果を 測る指標	成果①	骨関節疾患センター設置数（か所）						1	1	1	1	1	—		
	成果②	本事業により研究に従事している医師数（人）						4	4	4	4	4	—		
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)					事業費計		千円	40,000	40,000	40,000				
	あがの市民病院整備基金繰入金 厚生連寄附講座負担金						国・県	千円	0	0	0				
							地方債	千円	0	0	0				
							その他	千円	40,000	40,000	40,000				
							一般財源	千円	0	0	0				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績	令和06年度 計画	令和07年度 計画	令和08年度 計画	令和09年度 計画	令和10年度 計画									
	調査データの分析、報告（健康推進課健康講座塾との協働による市民向け報告会、事業担当者向け報告会）	新潟大学寄附講座設置事業の継続 調査データの分析、報告	新潟大学寄附講座設置事業の継続 調査データの分析、報告	新潟大学寄附講座設置事業の継続 調査データの分析、報告	新潟大学寄附講座設置事業の継続 調査データの分析、報告	新潟大学寄附講座設置事業の継続 調査データの分析、報告	—								

あがの市民病院運営事業										継続		[703]	
総合計画体系		政策	01	施策	02	地域医療体制の充実			基本事業	01	あがの市民病院の機能強化		
地方創生体系		基本目標							戦略No.				
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
会計款項目事業		22000000000			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 健康推進課		
事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	あがの市民病院						○指定管理者（ＪＡ新潟厚生連）と協働して常勤医師（特に、循環器内科、消化器内科、整形外科、産婦人科、小児科の医師）の招へいに取り組みます。 ○指定管理者と経営協議を定期的に行います。 ○あがの市民病院経営強化プランに基づき、経営改革に取り組みます。 ○高度・急性期病院、介護施設との連携会議を開催し、受入れ患者を増やします。 ○軽症～中等症の救急患者の受入れを拡充していきます。						
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
	救急指定病院となっています。 常勤医が確保され、診療体制が充実しています。 経営改革が行われ、経営が安定しています。												
活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
活動 ①	指定管理者との経営協議回数（回）					10	11	10	10	10	10		
活動 ②													
成果 ①	常勤医師数（人）					21	21	22	22	22	22		
成果 ②													
特定財源(R07)				事業費計		千円	750,710	763,574	725,325				
一般会計繰入金 厚生連からの施設使用料					国・県	千円	0	0	0				
					地方債	千円	0	0	0				
					その他	千円	662,464	727,005	686,455				
					一般財源	千円	88,246	36,569	38,870				
令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
医師の招へい活動 指定管理者との経営協議 公立病院経営強化プランの策定 寄附講座（３講座）の設置 医療機器整備、医療情報システム更新		医師の招へい活動 指定管理者との経営協議 あがの市民病院経営強化プランの進捗管理 寄附講座の設置 医療機器整備		医師の招へい活動 指定管理者との経営協議 あがの市民病院経営強化プランの進捗管理 寄附講座の設置 医療機器整備		医師の招へい活動 指定管理者との経営協議 あがの市民病院経営強化プランの進捗管理 寄附講座の設置 医療機器整備		医師の招へい活動 指定管理者との経営協議 あがの市民病院経営強化プランの進捗管理 寄附講座の設置 医療機器整備		医師の招へい活動 指定管理者との経営協議 あがの市民病院経営強化プランの進捗管理 寄附講座の設置 医療機器整備			

地域医療推進事業										継続		[1021]		
事業の位置づけ	総合計画体系		政策	01	施策	02	地域医療体制の充実			基本事業	02	各医療機関の機能分担の強化		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		010401010			計画年度		平成25年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 健康推進課		
事業目的と事業概要	事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		市内医療機関 あがの市民病院 市民							○保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打ち合わせ会等を開催します。 ○市内開業医の協力により休日診療を行います。 (当番制により市内1か所で診療) ○市民の健康の維持増進や適正受診を促す取り組みを行います。 ○広報紙、ホームページ、リーフレットによる啓発					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		市内の医療機関とあがの市民病院が連携して医療を提供しています。休日の診療体制が整っています。 かかりつけ医を持つことの必要性や適正な受診行動について理解が深まっています。												
活動進捗を測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値(R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
	活動①	保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会開催回数(回)						1	1	1	1	1	1	
	活動②	休日診療日数(年間)(日)						70	54	51	50	50	50	
	成果①	連携協議において課題解決に向けて取り組むこととした案件数(件)						2	2	1	1	1	1	
事業成果を測る指標	成果②	休日診療を行う市内開業医数(施設)						11	11	11	11	11	11	
	特定財源(R07)					事業費計		千円	3,788	3,330	3,328			
事業費と財源内訳	過疎対策事業債(過疎地域持続的発展特別事業)病院群輪番制病院運営事業負担金						国・県	千円	0	0	0			
							地方債	千円	0	0	400			
							その他	千円	564	577	635			
							一般財源	千円	3,224	2,753	2,293			
年度別の取り組み(全体計画)	令和05年度 実績	令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画				
	市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会の書面開催 休日診療の実施	保健医療福祉関係業務等打合せ会の開催 市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会の開催 休日診療の実施		保健医療福祉関係業務等打合せ会の開催 市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会の開催 休日診療の実施		保健医療福祉関係業務等打合せ会の開催 市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会の開催 休日診療の実施		保健医療福祉関係業務等打合せ会の開催 市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会の開催 休日診療の実施		保健医療福祉関係業務等打合せ会の開催 市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会の開催 休日診療の実施				

食育推進事業										継続		[214]		
事業の位置づけ	総合計画体系		政策	01	施策	03	健康づくりの推進			基本事業	01	望ましい食習慣の確立		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01040101011			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 健康推進課		
事業目的と事業概要	事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		市民							○食育推進計画の目標を踏まえた食育の推進 ・料理教室やイベント、各種事業での食育の普及啓発 ○食育メッセージの普及啓発 ・広報誌、LINEへの掲載・啓発グッズ作成 ・20歳の健康プレゼント事業での普及啓発 ○関係機関との連携強化 ・推進協議会、ネットワーク委員会、庁内会議の開催 ・あがの食育・元気づくり応援団の活用 ○食生活改善推進委員協議会との連携強化 ・地区活動等での減塩・バランス食、郷土料理の普及啓発 ○クックパッドへのレシピの掲載					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		市民が「食」に関する知識と関心を深め、健全な食生活を実践しています。												
活動進捗を測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値(R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
	活動①	料理教室の開催回数 (回)						9	5	45	45	45	45	
	活動②	食育普及活動回数 (回)						3	2	2	2	2	2	
	成果①	料理教室参加者数 (人)						162	115	750	750	750	750	
事業成果を測る指標	成果②	食育普及活動参加者数 (人)						795	400	300	300	300	300	
	特定財源(R07)					事業費計		千円	579	591	710			
事業費と財源内訳							国・県	千円	0	0	0			
							地方債	千円	0	0	0			
							その他	千円	0	0	0			
							一般財源	千円	579	591	710			
年度別の取り組み(全体計画)	令和05年度 実績	令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画				
	食育推進計画の目標を踏まえた食育の推進(料理教室の開催、減塩の普及、郷土料理集の活用) 食育月間、食育の日の普及啓発 広報誌、LINEを活用した普及 他事業とのコラボ 食生活改善推進委員の協働	食生活改善推進委員との協働 あがの食育・元気づくり応援団を活用した食育の推進 園と連携した減塩の取組み		食育推進計画の目標を踏まえた食育の推進 食生活改善推進委員との協働 あがの食育・元気づくり応援団を活用した食育の推進		食育推進計画の目標を踏まえた食育の推進(料理教室の開催、朝食摂取の促進) 食育メッセージの普及啓発(イベント参加、広報誌への掲載) 食生活改善推進委員協議会と協働した普及啓発(減塩、朝食摂取、バランス食推進)		食育推進計画の目標を踏まえた食育の推進(料理教室の開催、朝食摂取の促進) 食育メッセージの普及啓発(イベント参加、広報誌への掲載) 食生活改善推進委員協議会と協働した普及啓発(減塩、朝食摂取、バランス食推進)		食育推進計画の目標を踏まえた食育の推進(料理教室の開催、朝食摂取の促進) 食育メッセージの普及啓発(イベント参加、広報誌への掲載) 食生活改善推進委員協議会と協働した普及啓発(減塩、朝食摂取、バランス食推進)				

精神保健事業										継続		[207]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	01	施策	03	健康づくりの推進			基本事業	03	こころの健康づくりの推進		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01040101007			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 健康推進課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		市民、精神障がいを持つ人とその家族							○こころの健康、ひきこもりの相談の開設（毎週水曜日） ○こころの健康、ひきこもり講演会の開催 ○当事者、家族等の研修会の実施 ○自殺対策推進協議会の開催 ○自立支援医療受給者生活把握調査の実施と訪問・相談 ○精神保健福祉ボランティア育成研修会の開催 ○ゲートキーパー研修の実施 ○相談窓口の周知（健診、講演会、自殺対策月間等）					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		こころの健康に関する知識を持つ市民を増やします。												
活動進捗や 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	こころの健康講演会開催回数（回）					2	2	2	2	2	2		
	活動②	ゲートキーパー養成講座開催回数（回）					4	3	3	3	3	3		
	成果①	こころの健康講演会参加者数（人）					186	200	200	175	175	175		
事業成果を 測る指標	成果②	ゲートキーパーを知っている市民の割合（％）					10.3	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0		
	特定財源(R07)					事業費計		千円	640	642	634			
事業費と 財源内訳	地域自殺対策強化事業補助金						国・県	千円	317	319	310			
							地方債	千円	0	0	0			
							その他	千円	0	0	0			
							一般財源	千円	323	323	324			
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	こころの健康相談の開設 こころの健康講演会の開催 自殺対策推進協議会の開催 自立支援医療受給者生活把握調査の実施と訪問・相談 精神保健福祉ボランティア育成研修 ゲートキーパー研修（市民、支援者、教職員）		こころの健康相談の開設 こころの健康講演会の開催 自殺対策推進協議会の開催 自立支援医療受給者生活把握調査の実施と訪問・相談 精神保健福祉ボランティア養成講座の開催 ゲートキーパー研修（市民、支援者、教職員）		こころの健康相談の開設 こころの健康講演会の開催 自殺対策推進協議会の開催 自立支援医療受給者の訪問・相談 精神保健福祉ボランティア育成研修 ゲートキーパー研修（市民、支援者、教職員）		こころの健康相談の開設 こころの健康講演会の開催 自殺対策推進協議会の開催 自立支援医療受給者の訪問・相談 精神保健福祉ボランティア育成研修 ゲートキーパー研修（市民、支援者、教職員）		こころの健康相談の開設 こころの健康講演会の開催 自殺対策推進協議会の開催 自立支援医療受給者の訪問・相談 精神保健福祉ボランティア育成研修 ゲートキーパー研修（市民、支援者、教職員）		こころの健康相談の開設 こころの健康講演会の開催 自殺対策推進協議会の開催 自立支援医療受給者の訪問・相談 精神保健福祉ボランティア育成研修 ゲートキーパー研修（市民、支援者、教職員）			

塾のコンビニ（新潟大学医学部健康講座塾）事業										継続		[779]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	01	施策	03	健康づくりの推進			基本事業	04	生活習慣病の発症と重症化予防		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01040101017			計画年度		平成27年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 健康推進課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		市民						○市民の健康の維持増進や疾病予防を促す取組を行います。 ・新潟大学医学部教授等による健康講座の開催 ・実践指導（看護師、理学療法士、薬剤師、栄養士等）						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		専門的な知識を学ぶことによって、自ら健康維持増進、疾病予防、病気の悪化防止に取り組んでいます。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	健康講座塾開催回数（回）					10	10	7	7	7	7		
	活動②													
	成果①	健康講座塾参加者数（人）					820	800	560	560	560	560		
事業成果を 測る指標	成果②													
	特定財源(R07)				事業費計		千円	424	766	506				
						国・県	千円	0	0	0				
						地方債	千円	0	0	0				
その他						千円	0	0	0					
一般財源						千円	424	766	506					
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績	令和06年度 計画	令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画					
	新潟大学医学部教授等による健康講座の開催 市職員等による実践指導	健康寿命延伸のための健康教育として位置づける。 来年度以降、実施回数を10回から7回に変更する。	新潟大学医学部教授等による健康講座の開催 あがの市民病院スタッフ等による実践指導		新潟大学医学部教授等による健康講座の開催 あがの市民病院スタッフ等による実践指導		新潟大学医学部教授等による健康講座の開催 あがの市民病院スタッフ等による実践指導		新潟大学医学部教授等による健康講座の開催 あがの市民病院スタッフ等による実践指導					

健康増進対策事業										継続		[237]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	01	施策	03	健康づくりの推進			基本事業	04	生活習慣病の発症と重症化予防		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01040104001			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 健康推進課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		職場でがん検診を受ける機会がない市民 ・子宮頸がん検診：20歳以上の女性 ・乳がん検診：40歳以上の女性 ・肺がん、胃がん、大腸がん検診：40歳以上 ・前立腺がん検診：50歳以上の男性						○地区別集団検診（6～9月） ・胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん検診 ○未受診者対象集団検診（11月） ・胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん検診 ○集団検診（6月・11月） ・子宮頸がん、乳がん検診 ○個別検診 ・子宮頸がん、乳がん検診 ○無料クーポン券事業 ・胃がん・大腸がん・乳がん検診（41・46・51・56・61歳） ・子宮頸がん検診（21・26・31・36・41歳）						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		定期的ながん検診を受診する市民が増えています。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	各種検診実施回数（回）					28	28	28	28	28	28		
	活動②													
事業成果を 測る指標	成果①	各種検診受診者数（人）					12,528	13,010	13,000	13,000	13,000	13,000		
	成果②													
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	61,616	71,824	67,914				
	感染症予防事業費等補助金					国・県	千円	1,045	963	1,181				
	健康増進事業費補助金					地方債	千円	0	0	0				
	健康診査等負担金					その他	千円	17,917	14,932	15,139				
	後期高齢者健診事業受託収入					一般財源	千円	42,654	55,929	51,594				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	未受診者対策の実施 受けやすい体制の整備 無料クーポンの配布 市内医療機関との連携、受診勧奨協力 市内事業所へのPR		未受診者対策の実施 受けやすい体制の整備 無料クーポンの配布 市内医療機関との連携、受診勧奨協力 市内事業所へのPR		未受診者対策の実施 受けやすい体制の整備 無料クーポンの配布 市内医療機関との連携、受診勧奨協力 市内事業所へのPR		未受診者対策の実施 受けやすい体制の整備 無料クーポンの配布 市内医療機関との連携、受診勧奨協力 市内事業所へのPR		未受診者対策の実施 受けやすい体制の整備 無料クーポンの配布 市内医療機関との連携、受診勧奨協力 市内事業所へのPR		未受診者対策の実施 受けやすい体制の整備 無料クーポンの配布 市内医療機関との連携、受診勧奨協力 市内事業所へのPR			

20歳の健康プレゼント事業										継続		[239]		
事業の位置づけ	総合計画体系		政策	01	施策	03	健康づくりの推進			基本事業	04	生活習慣病の発症と重症化予防		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01040104003			計画年度		平成27年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 健康推進課		
事業目的と事業概要	事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		はたちを祝う会参加対象者（20歳の市民または市出身者）						○はたちを祝う会参加対象者に健康診査を実施します。 ・はたちを祝う会の当日に血圧・血液検査を実施 ・当日欠席者に事前に健康開発センターでの健診予備日を設ける ・生活習慣アンケートを実施 ・健診結果を個別に通知						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		若いうちから自身の健康状態を把握し、生活習慣病予防への意識が高まっています。												
活動進捗を測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値(R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	健診実施日数（日）					2	2	2	2	2	2		
	活動②													
事業成果を測る指標	成果①	健診受診者数（人）					118	140	130	120	120	120		
	成果②													
事業費と財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	544	670	594				
						国・県	千円	0	0	0				
						地方債	千円	0	0	0				
						その他	千円	0	0	0				
						一般財源	千円	544	670	594				
年度別の取り組み(全体計画)	令和05年度 実績	令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画				
	対象者へのPR（個別通知・広報、HP掲載・対象者への電話勧奨） はたちを祝う会実行委員会への協力依頼 健康診査の実施	対象者へのPR（個別通知・広報、HP掲載・対象者への電話勧奨） はたちを祝う会実行委員会への協力依頼 健康診査の実施		対象者へのPR（個別通知・広報、HP掲載） はたちを祝う会実行委員会への協力依頼 健康診査の実施		対象者へのPR（個別通知・広報、HP掲載） はたちを祝う会実行委員会への協力依頼 健康診査の実施		対象者へのPR（個別通知・広報、HP掲載） はたちを祝う会実行委員会への協力依頼 健康診査の実施		対象者へのPR（個別通知・広報、HP掲載） はたちを祝う会実行委員会への協力依頼 健康診査の実施				

生活困窮者自立支援事業										継続		[114]						
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	01	施策	04	地域福祉とセーフティネット社会の推進			基本事業		03	生活困窮者自立支援の推進					
	地方創生体系		基本目標							戦略No.								
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ								
	会計款項目事業		01030101010			計画年度		平成27年度 ～ 令和 年度			担当課		民生部 社会福祉課					
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)										
		生活に困窮している市民（生活保護世帯を除く）						○生活に困窮した事由を見つけて改善し、自立した生活が送れるよう支援します。 （経済的・社会的自立に繋がる各種事業を社会福祉協議会に委託して実施） ・就労するための支援を行います。 ・家計管理に関する相談に応じます。										
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																
		生活に困窮した事由が改善されています。																
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画						
	活動①	プラン策定前支援終了件数（件）					22	35	35	37	37	40						
	活動②	支援決定確認件数（件）					20	35	35	37	37	40						
	成果①	相談者の課題が解決した割合（プランなしのみ）（%）					31.4	35.0	35.0	37.0	37.0	40.0						
事業成果を 測る指標	成果②	プランを策定し、支援を受けた割合（%）					28.6	35.0	35.0	37.0	37.0	40.0						
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)					事業費計		千円	17,158	19,598	20,764							
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金						国・県	千円	13,463	14,150	15,000							
							地方債	千円	0	0	0							
							その他	千円	0	0	0							
							一般財源	千円	3,695	5,448	5,764							
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績		令和06年度	計画		令和07年度	計画		令和08年度	計画		令和09年度	計画		令和10年度	計画	
	制度の周知 事業運営の適切な管理 委託先への支援と関係機関との連携			制度の周知 事業運営の適切な管理 委託先への支援と関係機関との連携			制度の周知 事業運営の適切な管理 委託先への支援と関係機関との連携			制度の周知 事業運営の適切な管理 委託先への支援と関係機関との連携			制度の周知 事業運営の適切な管理 委託先への支援と関係機関との連携			制度の周知 事業運営の適切な管理 委託先への支援と関係機関との連携		

住宅火災被害軽減事業										継続		[415]	
総合計画体系		政策	01	施策	05	消防・救急体制の充実			基本事業	01	防火意識の向上		
地方創生体系		基本目標							戦略No.				
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
会計款項目事業					計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	消防本部		
事業のねらい (目的)		対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)				
		市民 一般住宅							○広報紙やホームページ等を通じて、火災の早期発見、初期消火の大切さ、住宅用火災警報器の設置について広く市民にPRします。 ○自治会の初期消火訓練を支援します。 ○住宅用火災警報器を購入したが、自分で取り付けが困難な高齢者世帯に高齢福祉課と連携し取付作業を行います。 ○全戸訪問により住宅用火災警報器の設置状況を調査した結果、設置率の低かった自治会を対象に、自治会総会等に出向し設置を促します。				
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
		すべての住宅に住宅用火災警報器が設置されるとともに、初期消火ができる市民が増えています。											
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
活動①	自治会の初期消火訓練実施数 (回)						297	345	350	375	400	425	
活動②	住宅用火災警報器設置調査件数 (件)						170	200	100	100	100	100	
成果①	自治会の初期消火訓練参加者数 (人)						12,022	13,160	14,000	15,000	16,000	17,000	
成果②	住宅用火災警報器設置率 (%)						84.7	86.5	86.5	86.0	86.3	86.5	
特定財源(R07)				事業費計		千円	0	0	0				
					国・県	千円	0	0	0				
					地方債	千円	0	0	0				
					その他	千円	0	0	0				
					一般財源	千円	0	0	0				
令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
住宅用火災警報器設置調査(抽出調査)		住宅用火災警報器設置調査(抽出調査)		住宅用火災警報器設置調査(抽出調査)		住宅用火災警報器設置調査(抽出調査)		住宅用火災警報器設置調査(抽出調査)		住宅用火災警報器設置調査(抽出調査)			
未設置住宅への個別訪問や自治会集会への訪問		未設置住宅への個別訪問や自治会集会への訪問		未設置住宅への個別訪問や自治会集会への訪問		未設置住宅への個別訪問や自治会集会への訪問		未設置住宅への個別訪問や自治会集会への訪問		未設置住宅への個別訪問や自治会集会への訪問			
自治会の初期消火訓練の支援		自治会の初期消火訓練の支援		自治会の初期消火訓練の支援		自治会の初期消火訓練の支援		自治会の初期消火訓練の支援		自治会の初期消火訓練の支援			
高齢福祉課との連携による住宅用火災警報器の自己設置困難高齢者世帯への取付け作業の実施		高齢福祉課との連携による住宅用火災警報器の自己設置困難高齢者世帯への取付け作業の実施		高齢福祉課との連携による住宅用火災警報器の自己設置困難高齢者世帯への取付け作業の実施		高齢福祉課との連携による住宅用火災警報器の自己設置困難高齢者世帯への取付け作業の実施		高齢福祉課との連携による住宅用火災警報器の自己設置困難高齢者世帯への取付け作業の実施		高齢福祉課との連携による住宅用火災警報器の自己設置困難高齢者世帯への取付け作業の実施			

救急講習受講推進事業										継続		[434]						
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	01	施策	05	消防・救急体制の充実			基本事業	03	救命率の向上						
	地方創生体系		基本目標							戦略No.								
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ								
	会計款項目事業		01090104004			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	消防本部						
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)									
		市民							○救急講習を実施します。 ・ 応急手当講習（所要時間： 1 時間30分未満） ・ 救命入門コース（所要時間： 1 時間45分） ・ 普通救命講習（所要時間： 3 時間）									
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																
		救急車が到着するまでの間、応急手当を行える市民が増えていきます。																
	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画					
活動進捗を 測る指標	活動①	救命入門コース開催回数（回）						176	200	225	250	275	300					
	活動②	普通救命講習開催回数（回）						411	435	460	485	510	535					
事業成果を 測る指標	成果①	救命入門コース修了者数（累計）（人）						3,993	4,056	4,500	4,800	5,100	5,400					
	成果②	普通救命講習修了者数（累計）（人）						8,379	8,553	9,000	9,300	9,600	9,900					
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)					事業費計		千円	287	150	228							
							国・県	千円	0	0	0							
							地方債	千円	0	0	0							
							その他	千円	0	0	0							
							一般財源	千円	287	150	228							
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績		令和06年度	計画		令和07年度	計画		令和08年度	計画		令和09年度	計画		令和10年度	計画	
	自治会、事業所等での応急手当講習会の実施 小、中、高等学校での救命入門コースの開催 成人、小児に対する普通救命講習会の開催 AEDマップをよりわかりやすく周知を図る		自治会、事業所等での応急手当講習会の実施 小、中、高等学校での救命入門コースの開催 成人、小児に対する普通救命講習会の開催 AEDマップをよりわかりやすく周知		自治会、事業所等での応急手当講習会の実施 小、中、高等学校での救命入門コースの開催 成人、小児に対する普通救命講習会の開催 AEDマップをよりわかりやすく周知		自治会、事業所等での応急手当講習会の実施 小、中、高等学校での救命入門コースの開催 成人、小児に対する普通救命講習会の開催 AEDマップをよりわかりやすく周知		自治会、事業所等での応急手当講習会の実施 小、中、高等学校での救命入門コースの開催 成人、小児に対する普通救命講習会の開催 AEDマップをよりわかりやすく周知		自治会、事業所等での応急手当講習会の実施 小、中、高等学校での救命入門コースの開催 成人、小児に対する普通救命講習会の開催 AEDマップをよりわかりやすく周知		自治会、事業所等での応急手当講習会の実施 小、中、高等学校での救命入門コースの開催 成人、小児に対する普通救命講習会の開催 AEDマップをよりわかりやすく周知		自治会、事業所等での応急手当講習会の実施 小、中、高等学校での救命入門コースの開催 成人、小児に対する普通救命講習会の開催 AEDマップをよりわかりやすく周知			

防犯灯管理事業										継続		[64]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	01	施策	06	くらしの安全対策の推進			基本事業	02	防犯設備の整備充実		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01020109003			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 建設課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		市域						○自治会と協働して防犯灯の整備及び維持管理を行います。 【自治会管理の防犯灯】 L E D灯の新設や修繕等に要する経費に補助金を交付します。 (交付基準) L E D灯新設、改設、修繕費用の3分の2 (上限を24,000円とし、専用柱の設置、修繕を伴う場合は、上限37,000円を加算する。) 【市管理の防犯灯】 自治会からの設置要望について、通学路等を優先的に防犯灯を新設します。						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		防犯灯が整備され、夜間の安全確保が図られています。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	自治会管理L E D灯整備数(累計)(灯)					4,354	4,926	5,028	5,060	5,136	5,219		
	活動②	市管理L E D灯整備数(累計)(灯)					1,553	1,557	1,562	1,570	1,578	1,586		
	成果①	自治会管理防犯灯のL E D化実施率(%)					79.3	89.7	91.6	92.1	93.5	95.0		
事業成果を 測る指標	成果②	市管理防犯灯のL E D化実施率(%)					100	100	100	100	100	100		
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	31,124	37,133	35,766				
						国・県	千円	0	0	0				
						地方債	千円	0	0	0				
						その他	千円	0	0	0				
						一般財源	千円	31,124	37,133	35,766				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績	令和06年度	計画	令和07年度	計画	令和08年度	計画	令和09年度	計画	令和10年度	計画		
	【自治会管理】 L E D防犯灯補助金の交付 【市管理】 防犯灯の新設 防犯灯の維持管理		【自治会管理】 L E D防犯灯補助金の交付 【市管理】 防犯灯の新設 防犯灯の維持管理		【自治会管理】 L E D防犯灯補助金の交付 【市管理】 防犯灯の新設 防犯灯の維持管理		【自治会管理】 L E D防犯灯補助金の交付 【市管理】 防犯灯の新設 防犯灯の維持管理		【自治会管理】 L E D防犯灯補助金の交付 【市管理】 防犯灯の新設 防犯灯の維持管理		【自治会管理】 L E D防犯灯補助金の交付 【市管理】 防犯灯の新設 防犯灯の維持管理			

防犯カメラ設置・運用事業										継続		[791]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	01	施策	06	くらしの安全対策の推進			基本事業	02	防犯設備の整備充実		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01020109001			計画年度		令和元年度 ～ 令和11年度			担当課	総務部 総務課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		市民						見守りカメラ11台を令和7年度から令和11年度までの5か年で計画的に設置します。 令和7年度設置予定個所 ・水原駅前駐輪場 ・水原駅裏自由通路 ・安田片町交差点						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		犯罪の未然防止に対する意識向上と、行方不明者の早期発見に役立っています。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	防犯カメラ設置数(累計)(台)					20	23	23	25	27	29		
	活動②													
事業成果を 測る指標	成果①	防犯カメラによる確認件数(件)					8	20	25	25	25	25		
	成果②													
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	3,422	0	2,747				
	地域の防犯力向上推進事業補助金					国・県	千円	400	0	300				
						地方債	千円	0	0	0				
						その他	千円	0	0	0				
						一般財源	千円	3,022	0	2,447				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績	令和06年度 計画	令和07年度 計画	令和08年度 計画	令和09年度 計画	令和10年度 計画								
	見守りカメラ4台設置 ・大野交差点(国道49号) ・上堀越交差点(国道49号) ・猿田彦神社付近交差点(県道五泉安田線) ・下黒瀬交差点(国道49号阿賀野バイパス)	第2次計画を策定(令和7年度～令和11年度) 5か年で合計11台の見守りカメラを設置する。	見守りカメラ3台設置予定 ・水原駅東口 ・水原駅自由通路 ・片町交差点	見守りカメラ2台設置予定 ・金淵丁字路 ・折居丁字路	見守りカメラ2台設置予定 ・中島5交差点 ・安田橋東詰	見守りカメラ2台設置予定 ・瓢湖入口交差点 ・榎船渡交差点								

交通安全対策事業										継続		[59]						
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	01	施策	06	くらしの安全対策の推進			基本事業	03	交通安全意識の向上						
	地方創生体系		基本目標							戦略No.								
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ								
	会計款項目事業		01020108001			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	総務部 総務課						
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)									
		市民							○街頭指導や交通指導車によるパトロール並びに、子どもから高齢者まで幅広い世代への交通安全教室の開催、高齢者の運転免許証の自主返納支援など、さまざまな活動によって、交通事故防止、交通安全啓発を実施します。									
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																
		一人ひとりの交通安全意識が高まっています。																
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画						
	活動①	幼児・小中学校交通安全教室開催回数 (回)						32	40	40	40	40	40					
	活動②	高齢者交通安全教室開催回数 (回)						3	4	5	6	7	8					
事業成果を 測る指標	成果①	幼児・小中学校交通安全教室参加者数 (人)						2,719	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000					
	成果②	高齢者交通安全教室参加者数 (人)						59	120	150	180	210	240					
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)					事業費計		千円	3,226	4,194	4,423							
	自転車乗車用ヘルメット購入促進市町村補助金 新潟県交通災害共済市町村事務交付金						国・県	千円	0	0	250							
							地方債	千円	0	0	0							
							その他	千円	1,411	1,483	1,352							
							一般財源	千円	1,815	2,711	2,821							
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績		令和06年度	計画		令和07年度	計画		令和08年度	計画		令和09年度	計画		令和10年度	計画	
	交通事故防止活動の実施			交通事故防止活動の実施			交通事故防止活動の実施			交通事故防止活動の実施			交通事故防止活動の実施			交通事故防止活動の実施		
	指導車によるパトロールの実施			指導車によるパトロールの実施			指導車によるパトロールの実施			指導車によるパトロールの実施			指導車によるパトロールの実施			指導車によるパトロールの実施		
	交通安全教室の実施			交通安全教室の実施			交通安全教室の実施			交通安全教室の実施			交通安全教室の実施			交通安全教室の実施		
	交通安全啓発活動の実施			交通安全啓発活動の実施			交通安全啓発活動の実施			交通安全啓発活動の実施			交通安全啓発活動の実施			交通安全啓発活動の実施		
	高齢者免許証自主返納制度の実施			高齢者免許証自主返納制度の実施			高齢者免許証自主返納制度の実施			高齢者免許証自主返納制度の実施			高齢者免許証自主返納制度の実施			高齢者免許証自主返納制度の実施		
	新入学児童へ交通安全帽の交付			新入学児童へ交通安全帽の交付			新入学児童へ交通安全帽の交付			新入学児童へ交通安全帽の交付			新入学児童へ交通安全帽の交付			新入学児童へ交通安全帽の交付		
	自転車ヘルメット普及啓発			自転車ヘルメット普及啓発			自転車ヘルメット普及啓発			自転車ヘルメット普及啓発			自転車ヘルメット普及啓発			自転車ヘルメット普及啓発		

塾のコンビニ（親子ふれあい塾）事業										継続		[767]		
事業の位置づけ	総合計画体系		政策	02	施策	01	子育て環境の充実			基本事業	01	妊産婦・乳幼児・保護者の交流と不安軽減		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01030201006			計画年度		平成27年度～令和 年度			担当課	民生部 社会福祉課		
事業目的と事業概要	事業のねらい（目的）	対象（誰、何に対して事業を行うのか）					事業概要	手段（事業の内容・どのように意図を達成するか）						
		市民						○親子遊び塾－子育てに役立つ知識の習得、子育てが楽しくなることを進めます。子育て中の保護者が交流する機会を通して、保護者の関係性を築きます。 ○親子えいご塾－幼少期から親子で英語に親しむ機会を提供します。 ○情報発信塾－子育てしやすい街として市の魅力をPRします。 ○子育て応援塾－子育て支援ボランティアのレベルアップ・学習の機会を提供し、モチベーションアップを行います。新規子育て支援ボランティアの育成を進めます。						
		意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
		子育てを楽しく学ぶ機会や、子育て中の保護者に交流の場が提供されています。 「塾」を通じて子育てを支援するボランティアが発掘・育成され、子育て支援団体等との連携などネットワークが拡大しています。												
活動進捗を測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値（R05 実績）	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	親子ふれあい塾開催回数（回）					70	65	85	70	70	70		
	活動②	子育て応援塾開催回数（回）					1	4	1	1	1	1		
	成果①	親子ふれあい塾参加者数（人）					1,836	2,600	2,600	2,000	2,000	2,000		
事業成果を測る指標	成果②	子育て支援ボランティア登録者数（人）					42	50	50	35	35	35		
	特定財源（R07）					事業費計	千円	1,017	1,202	1,067				
事業費と財源内訳							国・県	千円	0	0	0			
							地方債	千円	0	0	0			
							その他	千円	0	0	0			
							一般財源	千円	1,017	1,202	1,067			
年度別の取り組み（全体計画）	令和05年度	実績	令和06年度	計画	令和07年度	計画	令和08年度	計画	令和09年度	計画	令和10年度	計画		
	親子ふれあい塾 ・親子遊び塾 ・親子えいご塾 ・情報発信塾 ・子育て応援塾 広報、ホームページ、SNS、チラシ等による参加者の募集		親子ふれあい塾 ・親子遊び塾 ・親子えいご塾 ・情報発信塾 ・子育て応援塾 広報、ホームページ、SNS、チラシ等による参加者の募集		親子ふれあい塾 ・親子遊び塾 ・親子えいご塾 ・情報発信塾 ・子育て応援塾 広報、ホームページ、LINE、チラシ等による参加者の募集		親子ふれあい塾 ・親子遊び塾 ・親子えいご塾 ・情報発信塾 ・子育て応援塾 広報、ホームページ、LINE、チラシ等による参加者の募集		親子ふれあい塾 ・親子遊び塾 ・親子えいご塾 ・情報発信塾 ・子育て応援塾 広報、ホームページ、LINE、チラシ等による参加者の募集		親子ふれあい塾 ・親子遊び塾 ・親子えいご塾 ・情報発信塾 ・子育て応援塾 広報、ホームページ、LINE、チラシ等による参加者の募集			

あがの子育て支援センターにここに管理事業										継続		[194]		
総合計画体系		政策	02	施策	01	子育て環境の充実			基本事業	01	妊産婦・乳幼児・保護者の交流と不安軽減			
地方創生体系		基本目標							戦略No.					
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ					
会計款項目事業		01030204001			計画年度		平成28年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 社会福祉課			
事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)							
	未就学児とその保護者						○あがの子育て支援センター「にここにこ」を運営します。 (開設日時) 水曜日から日曜日 午前9時から午後4時まで (実施内容) ・育児・健康相談の実施(月1回) ・各種教室、講座の実施 ・一時預かりの実施 ○ファミリー・サポート・センターを運営します。							
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
	天候に関わらず子どもが遊び、育児相談や保護者同士、子ども同士が交流しています。													
活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画			
活動①	育児・健康相談実施回数(回)					24	24	12	12	12	12			
活動②	各種教室、講座実施回数(回)					118	60	60	60	60	60			
成果①	あがの子育て支援センター「にここにこ」の来場者数(人)					11,333	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000			
成果②	(代替) 育児・健康相談受付件数(件)					195	300	200	200	200	200			
特定財源(R07)				事業費計		千円	14,335	17,504	18,757					
子ども・子育て支援交付金					国・県	千円	7,592	7,872	7,995					
母子保健衛生費補助金					地方債	千円	0	0	0					
子育て支援センター保護者負担金					その他	千円	359	391	372					
子育て支援センター使用料					一般財源	千円	6,384	9,241	10,390					
令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画				
ボランティアの育成 育児・健康相談の実施 課を越えた連携体制の構築 各種教室、講座の開催 一時預かり実施 ファミリー・サポート・センターの運営 産後ケアの実施		育児・健康相談の実施 各種教室、講座の開催 保護者主催イベントの開催 一時預かり事業の実施 ファミリー・サポート・センターの運営 ボランティアの育成 産後ケアの実施		育児・健康相談の実施 各種教室、講座の開催 一時預かり事業の実施 ファミリー・サポート・センターの運営 ボランティアの育成		育児・健康相談の実施 各種教室、講座の開催 一時預かり事業の実施 ファミリー・サポート・センターの運営 ボランティアの育成		育児・健康相談の実施 各種教室、講座の開催 一時預かり事業の実施 ファミリー・サポート・センターの運営 ボランティアの育成		育児・健康相談の実施 各種教室、講座の開催 一時預かり事業の実施 ファミリー・サポート・センターの運営 ボランティアの育成				

妊娠・出産包括支援事業										継続		[870]									
事業の位置づけ		総合計画体系		政策	02	施策	01	子育て環境の充実			基本事業	01	妊産婦・乳幼児・保護者の交流と不安軽減								
		地方創生体系		基本目標							戦略No.										
		国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ										
		会計款項目事業		01040103004			計画年度		平成30年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 健康推進課								
事業目的と事業概要		事業のねらい(目的)		対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要						手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
				妊産婦、乳幼児とその保護者																	
				意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																	
				○支援の必要な対象者に適切な支援が提供されています。 ○相談しやすい環境となることで子育て世代の不安を軽減し、悩みが解決されています。																	
活動進捗を測る指標		活動進捗や成果状況を示す指標						基準値(R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画								
		活動①	妊娠・出産・育児に関する各種相談件数 (件)						334	440	350	320	300	300							
		活動②	妊娠届出時の妊婦面接実施率 (%)						100	100	100	100	100	100							
		成果①	妊娠届出者のうちプランを作成した人の割合 (%)						100	100	100	100	100	100							
事業成果を測る指標		成果②	妊娠・出産の支援に満足している人の割合 (%)						94.1	100	100	100	100	100							
		特定財源(R07)						事業費計		千円	18,753	21,082	24,274								
事業費と財源内訳		母子保健衛生費補助金							国・県	千円	14,565	17,149	22,485								
		出産・子育て応援交付金							地方債	千円	0	0	0								
		妊婦のための支援給付交付金							その他	千円	0	0	0								
		妊婦のための支援給付費補助金							一般財源	千円	4,188	3,933	1,789								
年度別の取り組み(全体計画)		令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画									
		・広報、ホームページ等による支援センターの周知 ・母子手帳交付時の面談 ・医療機関との連絡調整、ケアプラン作成 ・産前・産後サポート事業、産後ケア事業の実施 ・出産子育て応援事業として、伴走型支援と経済的支援を実施		広報、ホームページ等による支援センターの周知 ・母子手帳交付時の面談 ・医療機関との連絡調整、ケアプラン作成 ・相談・訪問・教室 ・産前・産後サポート事業、産後ケア事業の実施		広報、ホームページ等による支援センターの周知 ・母子手帳交付時の面談 ・医療機関との連絡調整、ケアプラン作成 ・相談・訪問・教室 ・産前・産後サポート事業、産後ケア事業の実施		・広報、ホームページ等による支援センターの周知 ・母子手帳交付時の面談 ・医療機関との連絡調整、ケアプラン作成 ・相談・訪問・教室の実施 ・産前・産後サポート事業、産後ケア事業の実施		・広報、ホームページ等による支援センターの周知 ・母子手帳交付時の面談 ・医療機関との連絡調整、ケアプラン作成 ・相談・訪問・教室の実施 ・産前・産後サポート事業、産後ケア事業の実施		・広報、ホームページ等による支援センターの周知 ・母子手帳交付時の面談 ・医療機関との連絡調整、ケアプラン作成 ・相談・訪問・教室の実施 ・産前・産後サポート事業、産後ケア事業の実施									

出産育児助成事業										継続		[965]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	02	施策	01	子育て環境の充実			基本事業	01	妊産婦・乳幼児・保護者の交流と不安軽減		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01040103009			計画年度		令和03年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 健康推進課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		乳児の保護者						分娩費用と1歳までの紙おむつ費用として総額100,000円を助成します。						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						(助成額) 分娩費用助成額40,000円 紙おむつ助成額60,000円(1歳の誕生月まで月額5,000円) (条件) 分娩費用助成額は、産婦が出産翌月初日から産後4か月まで市内に住所を有すること。紙おむつ助成額は対象児保護者が市内に住所を有する前月までを支給対象月とします。						
		経済的な負担が軽減されています。												
活動進捗や 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	母子健康手帳交付時等の周知件数(件)					167	210	175	160	150	150		
	活動②													
事業成果を 測る指標	成果①	助成により負担が軽減された保護者の人数(累計)(人)					394	710	704	864	1,014	1,164		
	成果②													
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	19,245	20,000	16,200				
	過疎対策事業債(過疎地域持続的発展特別事業)ふるさと阿賀野市応援基金繰入金					国・県	千円	0	0	0				
						地方債	千円	3,200	3,400	1,000				
						その他	千円	0	0	15,200				
						一般財源	千円	16,045	16,600	0				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績	令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画				
	ホームページ等への掲載事業の周知 個人周知(母子手帳交付時・出生届出時) 未申請者へ通知	ホームページ等への掲載事業の周知 個人周知(母子手帳交付時・出生届出時) 未申請者へ通知		ホームページ等への掲載事業の周知 個人周知(母子手帳交付時・出生届出時) 未申請者へ通知		ホームページ等への掲載事業の周知 個人周知(母子手帳交付時・出生届出時) 未申請者へ通知		ホームページ等への掲載事業の周知 個人周知(母子手帳交付時・出生届出時) 未申請者へ通知		ホームページ等への掲載事業の周知 個人周知(母子手帳交付時・出生届出時) 未申請者へ通知				

保育士加配支援事業										継続		[188]									
事業の位置づけ		総合計画体系		政策	02	施策	01	子育て環境の充実			基本事業	02	多様な保育サービスの充実								
		地方創生体系		基本目標							戦略No.										
		国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ										
		会計款項目事業		01030202013			計画年度		平成24年度 ～ 令和 年度			担当課		民生部 社会福祉課							
事業目的と事業概要		事業のねらい(目的)		対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要						手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
				保育園等運営法人												○保育園等が専任職員を配置するための経費を補助します。 ※特別な支援が必要と認められる児童への支援のほか、早期発見、専門機関との調整等、保護者を交えた早期支援を行います。					
		保育園等において、特別な支援が必要と認められる児童への支援体制が整っています。																			
		活動進捗や成果状況を示す指標						基準値(R05 実績)		R06 計画		R07 計画		R08 計画		R09 計画		R10 計画			
活動進捗を測る指標		活動①		補助対象施設数 (か所)						15		15		14		14		14		14	
		活動②		補助金額 (千円)						26,200		26,400		25,200		25,200		25,200		25,200	
事業成果を測る指標		成果①		(代替) 補助対象施設の専任職員数 (人)						23		15		14		14		14		14	
		成果②		特別な支援が必要な児童のための支援体制整備率 (%)						100		100		100		100		100		100	
事業費と財源内訳		特定財源(R07)						事業費計		千円		26,200		26,400		25,200					
								国・県		千円		0		0		0					
								地方債		千円		0		0		0					
								その他		千円		0		0		0					
								一般財源		千円		26,200		26,400		25,200					
年度別の取り組み(全体計画)		令和05年度 実績			令和06年度 計画			令和07年度 計画			令和08年度 計画			令和09年度 計画			令和10年度 計画				
		補助金の交付			補助金の交付			補助金の交付			補助金の交付			補助金の交付			補助金の交付				

保育園舎等改修補助事業										継続		[189]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	02	施策	01	子育て環境の充実			基本事業	02	多様な保育サービスの充実		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー			1	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ			リスクシナリオ	1	大規模な地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生		
	会計款項目事業		01030202014			計画年度		平成28年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 社会福祉課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		保育施設運営法人						○市内保育施設の園舎建替えや大規模改修に係る費用を補助します。老朽化により大規模改修が必要な園舎が多いため、計画的に整備を進めます。						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						・令和7年度大規模修繕予定 ：たちばなこども園、風の子こども園 ・令和8,9年度改築予定：おとぎのくにこども園 ・令和9年度改築予定：安野こども園 ・令和10,11年度改築予定：京ヶ瀬こども園						
		保育園舎等の計画的な改修により、入園児が快適な保育園生活を送ることができます。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	補助件数（件）					0	0	2	1	2	1		
	活動②													
事業成果を 測る指標	成果①	改修件数（園）					0	0	2	0	1	0		
	成果②	建替え件数（園）					0	0	0	1	1	1		
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	0	0	43,101				
	就学前教育・保育施設整備交付金 児童措置事業債					国・県	千円	0	0	28,734				
						地方債	千円	0	0	12,800				
						その他	千円	0	0	0				
						一般財源	千円	0	0	1,567				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績	令和06年度	計画	令和07年度	計画	令和08年度	計画	令和09年度	計画	令和10年度	計画		
	－		京ヶ瀬こども園園舎建て替 えを延期 ⇒令和9,10年度実施 ⇒令和10,11年度に延期		たちばなこども園大規模改 修 【改修内容】 ・屋上防水工事 ・内装改修 ・玄関ドア改修 風の子こども園改修 【改修内容】 ・外壁改修		おとぎのくにこども園改築		安野こども園移転改築 おとぎのくにこども園旧園 舎解体		京ヶ瀬こども園移転改築			

放課後児童クラブ管理事業										継続		[195]	
総合計画体系		政策	02	施策	01	子育て環境の充実			基本事業	03	放課後活動の環境整備		
地方創生体系		基本目標							戦略No.				
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
会計款項目事業		01030204001			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 社会福祉課		
事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	昼間、保護者等が不在の小学生						○保護者が昼間、家庭にいない児童の放課後の居場所づくりとして、遊びと生活の場を提供する児童クラブの運営と補助を行います。 ・公立児童クラブ 3 か所(定員205人) ※令和6年度コスモス児童クラブ拡充 定員40人増(関連費用12,251千円) ・私立児童クラブ 8 か所(定員346人) ・公立児童館 1 か所 (活動内容) 発達段階に応じた遊び、基本的な生活習慣の確立等を目指して活動を実施します。						
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
	安全で安心な居場所として、児童が学習や遊びを行っています。												
活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
活動①	放課後児童クラブ数 (か所)					11	11	11	11	11	11		
活動②	補助金額 (千円)					78,424	80,048	88,734	88,734	88,734	88,734		
成果①	放課後児童クラブ待機者数 (人)					0	0	0					
成果②	(代替) 放課後児童クラブ年間延べ利用者数 (人)					69,097	75,600	75,600	75,600	75,600	75,600		
特定財源(R07)				事業費計		千円	109,969	138,398	142,022				
子ども・子育て支援交付金					国・県	千円	71,768	83,438	86,724				
保育対策総合支援事業費補助金					地方債	千円	0	0	0				
放課後児童クラブ保護者負担金					その他	千円	9,523	13,780	14,329				
					一般財源	千円	28,678	41,180	40,969				
令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
私立児童クラブ 8 か所 定員346人 公立児童クラブ 3 か所 定員165人 公立児童館 1 か所		私立児童クラブ 8 か所 定員346人 公立児童クラブ 3 か所 定員205人 公立児童館 1 か所		私立児童クラブ 8 か所 定員346人 公立児童クラブ 3 か所 定員205人 公立児童館 1 か所		私立児童クラブ 8 か所 定員346人 公立児童クラブ 3 か所 定員205人 公立児童館 1 か所		私立児童クラブ 8 か所 定員346人 公立児童クラブ 3 か所 定員205人 公立児童館 1 か所		私立児童クラブ 8 か所 定員346人 公立児童クラブ 3 か所 定員205人 公立児童館 1 か所			

母子保健健康教育・健康相談事業										継続		[229]		
事業の位置づけ	総合計画体系		政策	02	施策	01	子育て環境の充実			基本事業	04	母子の健やかな成長支援		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01040103003			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 健康推進課		
事業目的と事業概要	事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		妊産婦・乳幼児・児童生徒及びその保護者							○妊娠、出産、子育てに関する健康教育（プレママ・プレパパ教室、離乳食講習会など）、健康相談（育児相談、発達相談など）を実施します。					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		妊娠、出産、子育てについて正しい知識を持っています。 妊娠、出産、子育ての悩みや不安が解消されています。												
	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値(R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
活動進捗を測る指標	活動①	プレママ・プレパパ教室と離乳食講習会の実施回数（回）						80	76	16	16	16	16	
	活動②	発達相談会の実施回数（回）						143	15	6	6	6	6	
事業成果を測る指標	成果①	初産婦及び第1子の乳児の教室参加率（人）						18.6	20	50	50	50	50	
	成果②	1回あたりの発達相談会相談者数（人）						72.9	70	2	2	2	2	
事業費と財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	403	432	389				
					国・県	千円	0	0	0					
					地方債	千円	0	0	0					
					その他	千円	0	0	0					
					一般財源	千円	403	432	389					
年度別の取り組み(全体計画)	令和05年度 実績	令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画				
	・妊娠、出産、子育てに関する健康教育、相談の実施 ・子育て支援ファイルの配付、普及啓発、活用状況の評価	出生数の減少などによる変化のため教室内容の見直し		・妊娠、出産、子育てに関する健康教育、相談の実施 ・子育て支援ファイルの活用状況の確認 ・発達に関する相談体制を整える		・妊娠、出産、子育てに関する健康教育、相談の実施 ・子育て支援ファイルの活用状況の確認 ・発達に関する相談体制を整える		・妊娠、出産、子育てに関する健康教育、相談の実施 ・子育て支援ファイルの活用状況の確認 ・発達に関する相談体制を整える		・妊娠、出産、子育てに関する健康教育、相談の実施 ・子育て支援ファイルの活用状況の確認 ・発達に関する相談体制を整える				

産後健診助成事業										継続		[234]						
事業の位置づけ	総合計画体系		政策	02	施策	01	子育て環境の充実			基本事業	04	母子の健やかな成長支援						
	地方創生体系		基本目標							戦略No.								
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ								
	会計款項目事業		01040103010			計画年度		平成28年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 健康推進課						
事業目的と事業概要	事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)									
		乳児の保護者							○新生児聴覚検査上限6,000円と産後1か月母子健診に要する費用の全額(医療費等は除く)を助成します。									
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							(対象者) ①新生児聴覚検査助成 出生した乳児の保護者で出産時に阿賀野市に住所がある人 ②産後1か月母子健診助成 出産した母及び出生した乳児の保護者で1か月健診時に阿賀野市に住所のある人									
		母子が健やかに成長するとともに、経済的な負担が軽減されています。							(その他)申請書は出生届の際に配布									
活動進捗を測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値(R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画					
	活動①	(～R5) 対象者への案内配付数 (R6～) 産後1か月健診対象者への案内配布数(件)						193	200	175	160	150	150					
	活動②	(～R5) 助成金額 (R6～) 新生児聴覚検査対象者への案内配付数(円/件)						900,686	200	175	160	150	150					
	成果①	産後1か月母子健診助成実施率(%)						84.5	100	100	100	100	100					
事業成果を測る指標	成果②	(R6～) 新生児聴覚検査助成実施率(%)						-	100	100	100	100	100					
	特定財源(R07)					事業費計		千円	1,575	3,000	2,325							
事業費と財源内訳	母子保健衛生費補助金						国・県	千円	404	500	718							
							地方債	千円	0	0	0							
							その他	千円	0	0	0							
							一般財源	千円	1,171	2,500	1,607							
年度別の取り組み(全体計画)	令和05年度	実績		令和06年度	計画		令和07年度	計画		令和08年度	計画		令和09年度	計画		令和10年度	計画	
	ホームページ等によるPR 未申請者への個別通知 妊娠届出時の説明 出生届出時の説明		広報紙、ホームページ等によるPR 未申請者への個別通知 妊娠届出時の説明 出生届出時の説明		広報紙、ホームページ等によるPR 未申請者への個別通知 妊娠届出時の説明 出生届出時の説明		広報紙、ホームページ等によるPR 未申請者への個別通知 妊娠届出時の説明 出生届出時の説明		広報紙、ホームページ等によるPR 未申請者への個別通知 妊娠届出時の説明 出生届出時の説明		広報紙、ホームページ等によるPR 未申請者への個別通知 妊娠届出時の説明 出生届出時の説明		広報紙、ホームページ等によるPR 未申請者への個別通知 妊娠届出時の説明 出生届出時の説明					

妊産婦医療費助成事業										継続		[869]		
事業の位置づけ	総合計画体系		政策	02	施策	01	子育て環境の充実			基本事業	04	母子の健やかな成長支援		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01040103011			計画年度		平成30年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 健康推進課		
事業目的と事業概要	事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		妊産婦							医療保険各法の規定による診察、薬剤、診療材料の支給、処置、手術などの医療費助成として、保険者が給付する付加給付等を控除した自己負担額を助成します。					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							(助成額) 外来1回530円以上、入院1日1,200円以上、薬局全額、訪問介護ステーション1日250円以上の自己負担額。					
		妊産婦の経済的負担を軽減し、妊産婦が適切な医療を受けています。							(期間) 妊娠届出をした翌月初日から出産した翌月末まで。					
活動進捗を測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値(R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
	活動①	受給者証配布数 (人)						165	200	175	160	150	150	
	活動②													
事業成果を測る指標	成果①	妊産婦負担軽減額 (円)						10,185,054	9,900,000	7,655,000	7,655,000	7,655,000	7,655,000	
	成果②													
事業費と財源内訳	特定財源(R07)					事業費計		千円	10,309	10,064	7,991			
	過疎対策事業債 (過疎地域持続的発展特別事業)						国・県	千円	0	0	0			
							地方債	千円	1,700	1,600	1,200			
							その他	千円	0	0	0			
							一般財源	千円	8,609	8,464	6,791			
年度別の取り組み(全体計画)	令和05年度 実績	令和06年度 計画	令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画					
	母子健康手帳交付時・妊産婦の転入時に案内を配布	母子健康手帳交付時・妊婦の転入時に受給者証の申請をしてもらう。受給者証の提示で医療費助成が受けられるようにする。(現物支給の実施) 県外受診等の場合は償還払いで医療費助成を実施する。	母子健康手帳交付時・妊婦の転入時に受給者証の申請をしてもらう。受給者証の提示で医療費助成が受けられるようにする。(現物支給の実施) 県外受診等の場合は償還払いで医療費助成を実施する。		母子健康手帳交付時・妊婦の転入時に受給者証の申請をしてもらう。受給者証の提示で医療費助成が受けられるようにする。(現物支給の実施) 県外受診等の場合は償還払いで医療費助成を実施する。		母子健康手帳交付時・妊婦の転入時に受給者証の申請をしてもらう。受給者証の提示で医療費助成が受けられるようにする。(現物支給の実施) 県外受診等の場合は償還払いで医療費助成を実施する。		母子健康手帳交付時・妊婦の転入時に受給者証の申請をしてもらう。受給者証の提示で医療費助成が受けられるようにする。(現物支給の実施) 県外受診等の場合は償還払いで医療費助成を実施する。		母子健康手帳交付時・妊婦の転入時に受給者証の申請をしてもらう。受給者証の提示で医療費助成が受けられるようにする。(現物支給の実施) 県外受診等の場合は償還払いで医療費助成を実施する。			

保育認定利用者負担額軽減事業											継続		[191]								
事業の位置づけ		総合計画体系		政策	02	施策	01	子育て環境の充実			基本事業	05	保護者負担の軽減								
		地方創生体系		基本目標							戦略No.										
		国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ										
		会計款項目事業		01030202999			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課		民生部 社会福祉課							
事業目的と事業概要		事業のねらい(目的)		対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要						手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
				保育園児の保護者																	
				意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																	
				経済的負担が軽減されています。																	
		活動進捗や成果状況を示す指標						基準値(R05 実績)		R06 計画		R07 計画		R08 計画		R09 計画		R10 計画			
活動進捗を測る指標		活動①		負担軽減対象者 (人)						拡大		拡大		据置		据置		据置			
		活動②																			
事業成果を測る指標		成果①		保護者負担軽減額 (市独自軽減分のみ) (千円)						20,117		65,816		89,014		89,014		89,014			
		成果②																			
事業費と財源内訳		特定財源(R07)						事業費計		千円		0		0		0					
								国・県		千円		0		0		0					
								地方債		千円		0		0		0					
								その他		千円		0		0		0					
								一般財源		千円		0		0		0					
年度別の取り組み(全体計画)		令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画									
		年収500万円以下の世帯の場合、第2子以降の保育料無料。副食費は第2子以降、国の公定価格(副食費免除単価)を上限に助成		・上の子の年齢及び所得にかかわらず、第2子以降の保育料を無償化 ・上の子の年齢及び所得にかかわらず、第2子以降の副食費について、国基準の免除単価を上限に助成		・上の子の年齢及び所得にかかわらず、第2子以降の保育料を無償化 ・上の子の年齢及び所得にかかわらず、第2子以降の副食費について、国基準の免除単価を上限に助成		・上の子の年齢及び所得にかかわらず、第2子以降の保育料を無償化 ・上の子の年齢及び所得にかかわらず、第2子以降の副食費について、国基準の免除単価を上限に助成		・上の子の年齢及び所得にかかわらず、第2子以降の保育料を無償化 ・上の子の年齢及び所得にかかわらず、第2子以降の副食費について、国基準の免除単価を上限に助成		・上の子の年齢及び所得にかかわらず、第2子以降の保育料を無償化 ・上の子の年齢及び所得にかかわらず、第2子以降の副食費について、国基準の免除単価を上限に助成									

ひとり親家庭就労支援事業										継続		[171]				
事業の位置づけ	総合計画体系		政策	02	施策	01	子育て環境の充実			基本事業	05	保護者負担の軽減				
	地方創生体系		基本目標							戦略No.						
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ						
	会計款項目事業		01030203001			計画年度		平成23年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 社会福祉課				
事業目的と事業概要	事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)							
		ひとり親家庭等の保護者							ひとり親家庭等の保護者に対して次の就労支援を実施します。 ○高等職業訓練促進給付金の支給 資格を取得するため、6月以上養成機関で修業する場合に、在学中の生活費として給付金を支給します。							
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							○自立支援教育訓練給付金の支給 資格を取得するため、国が指定する講座を修了した場合に、入学金と受講料の一部を支給します。							
		ひとり親家庭等の保護者が就労のための資格を取得しています。														
活動進捗を測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値(R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画			
	活動①	高等職業訓練促進給付金支給者数 (人)						5	5	3	3	3	3			
	活動②	自立支援教育訓練給付金支給者数 (人)						0	2	1	1	1	1			
	成果①	高等職業訓練後の就職者数 (事業開始時からの累計) (人)						4	5	7	8	8	8			
事業成果を測る指標	成果②	自立支援教育訓練後の就職者数 (事業開始時からの累計) (人)						0	2	0	1	1	2			
	特定財源(R07)					事業費計		千円	4,729	6,348	3,622					
事業費と財源内訳	母子家庭等対策総合支援事業補助金						国・県	千円	3,546	4,761	2,716					
							地方債	千円	0	0	0					
							その他	千円	0	0	0					
							一般財源	千円	1,183	1,587	906					
年度別の取り組み(全体計画)	令和05年度 実績		令和06年度 計画			令和07年度 計画			令和08年度 計画			令和09年度 計画			令和10年度 計画	
	制度の周知 給付金の支給		制度の周知 給付金の支給			制度の周知 給付金の支給			制度の周知 給付金の支給			制度の周知 給付金の支給			制度の周知 給付金の支給	

ひとり親家庭家賃助成事業										継続		[931]		
事業の位置づけ	総合計画体系		政策	02	施策	01	子育て環境の充実			基本事業	05	保護者負担の軽減		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
会計款項目事業		01030203003			計画年度		令和02年度 ～ 令和 年度			担当課		民生部 社会福祉課		
事業目的と事業概要	事業のねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		ひとり親家庭等の保護者							民間賃貸住宅（公営住宅を除く）を借りるひとり親に対して家賃の一部を助成します。 (対象要件) ①市内に住所を有すること ②児童扶養手当又はひとり親家庭等医療費助成を受けていること ③生活保護法に基づく住宅扶助を受けていないこと ④申請者名義で住宅を借り、その家賃を月額10,000円以上払っていること（賃貸人が同居の2親等以内の親族である場合は対象外） (助成額) 月額10,000円					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		ひとり親家庭の家賃負担が軽減されています。												
活動進捗や成果状況を示す指標								基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
活動進捗を測る指標	活動①	助成者数（人）						67	62	64	64	64	64	
	活動②													
事業成果を測る指標	成果①	負担が軽減されたひとり親の割合（％）						23.2	19.4	20.6	20.6	20.6	20.6	
	成果②													
事業費と財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	6,540	7,440	7,011				
					国・県	千円	0	0	0					
					地方債	千円	0	0	0					
					その他	千円	0	0	0					
					一般財源	千円	6,540	7,440	7,011					
年度別の取り組み (全体計画)	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	制度の周知 助成金の交付		制度の周知 助成金の交付		制度の周知 助成金の交付		制度の周知 助成金の交付		制度の周知 助成金の交付		制度の周知 助成金の交付			

ひとり親家庭こども学習支援事業										新規		[1069]						
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	02	施策	01	子育て環境の充実			基本事業	05	保護者負担の軽減						
	地方創生体系		基本目標							戦略No.								
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ								
	会計款項目事業		01030203004			計画年度		令和07年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 社会福祉課						
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)									
		ひとり親家庭の保護者とこども							児童扶養手当受給水準にあるひとり親家庭の保護者に対し、こどもの大学等受験料・模試受験料を助成します。 ○大学等受験料 対象：高校3年生等（20歳未満）を養育する保護者 支給上限額：こども1人につき53,000円									
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							○模試受験料 対象：①高校3年生等（20歳未満）を養育する保護者 ②中学校3年生を養育する保護者 支給上限額：①こども1人につき8,000円 ②こども1人につき6,000円									
		ひとり親家庭の保護者に対し、こどもの受験料を助成することで、保護者の負担を軽減し、これにより、保護者がこどもの希望する進路の実現に向けたチャレンジを、後押しすることができています。																
活動進捗や 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画					
	活動①	受験料を助成した保護者の数（人）						—	—	40	40	40	40					
	活動②	受験料を助成したこどもの数（人）						—	—	40	40	40	40					
	成果①	保護者負担軽減割合（％）						—	—	64.5	64.5	64.5	64.5					
事業成果を 測る指標	成果②																	
	特定財源(R07)					事業費計		千円			1,555							
事業費と 財源内訳	ひとり親家庭こども学習支援事業補助金						国・県	千円			1,166							
							地方債	千円			0							
							その他	千円			0							
							一般財源	千円			389							
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績		令和06年度	計画		令和07年度	計画		令和08年度	計画		令和09年度	計画		令和10年度	計画	
	—		—		制度の周知 助成金の交付		制度の周知 助成金の交付		制度の周知 助成金の交付		制度の周知 助成金の交付							

子ども医療費助成事業										継続		[230]						
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	02	施策	01	子育て環境の充実			基本事業	05	保護者負担の軽減						
	地方創生体系		基本目標							戦略No.								
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ								
	会計款項目事業		01040103005			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 社会福祉課						
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)									
		高校3年生までの子どもを持つ保護者							○子どもが病気やケガをした時の保険適用医療費を助成します。									
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							令和6年度から通院、訪問看護、入院に係る自己負担金について全額助成に拡大 ※差額ベット代、病衣等は対象外									
		保護者の経済的負担の軽減が図られ、子どもに医療を受けさせる ことができます。																
活動進捗や 成果を測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画					
	活動①	助成対象範囲						据置	拡大	据置	据置	据置	据置					
	活動②																	
事業成果を 測る指標	成果①	保護者負担軽減額 (千円)						139,483	169,671	170,029	170,029	170,029	170,029					
	成果②																	
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)					事業費計		千円	144,446	174,364	174,960							
	子ども医療費助成事業交付金						国・県	千円	33,941	33,941	38,173							
	過疎対策事業債 (過疎地域持続的発展特別事業)						地方債	千円	17,300	10,000	23,000							
	ふるさと阿賀野市応援基金繰入金						その他	千円	0	125,730	108,856							
	高額療養費						一般財源	千円	93,205	4,693	4,931							
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績		令和06年度	計画		令和07年度	計画		令和08年度	計画		令和09年度	計画		令和10年度	計画	
	・子どもの数に関わらず、入院、通院ともに高校卒業までを対象 ・入院に係る費用について全額助成を実施			・子どもの数に関わらず、入院、通院ともに高校卒業までを対象 ・通院、訪問看護、入院に係る費用について全額助成を実施			・子どもの数に関わらず、入院、通院ともに高校卒業までを対象 ・通院、訪問看護、入院に係る費用について全額助成を実施			・子どもの数に関わらず、入院、通院ともに高校卒業までを対象 ・通院、訪問看護、入院に係る費用について全額助成を実施			・子どもの数に関わらず、入院、通院ともに高校卒業までを対象 ・通院、訪問看護、入院に係る費用について全額助成を実施			・子どもの数に関わらず、入院、通院ともに高校卒業までを対象 ・通院、訪問看護、入院に係る費用について全額助成を実施		

特定不妊・不育症治療費助成事業											継続		[231]		
総合計画体系		政策	02	施策	01	子育て環境の充実			基本事業	05	保護者負担の軽減				
地方創生体系		基本目標							戦略No.						
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ						
会計款項目事業		01040103007			計画年度		平成21年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 健康推進課				
事業の ねらい (目的)		対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		特定不妊治療を考えている市民 不育症治療を考えている市民							○特定不妊治療を受けた人に、40歳まで子ども1人につき6回、43歳未満は3回まで（保険対象費用の自己負担分および一部保険対象外治療含む）を1治療あたり上限15万円を助成します。 ○不育症治療を受けた人に、通算5回、1治療当たり上限10万円を助成します。 ・相談受付 ・事業の情報発信						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
		特定不妊治療・不育症治療が受けやすくなっています。													
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画			
活動①	申請受付数（実人数）（人）						9	20	15	15	15	15			
活動②	助成金額（円）						1,080,299	2,600,000	2,550,000	2,550,000	2,550,000	2,550,000			
成果①	本助成により特定不妊治療を受けている人数（年間延べ数）（人）						10	20	15	15	15	15			
成果②	本助成により不育症治療を受けている人数（年間延べ数）（人）						2	3	3	3	3	3			
特定財源(R07)					事業費計		千円	1,081	2,600	2,550					
不妊・不育治療費補助金						国・県	千円	0	0	106					
						地方債	千円	0	0	0					
						その他	千円	0	0	0					
						一般財源	千円	1,081	2,600	2,444					
令和05年度 実績		令和06年度 計画			令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画				
広報紙、・ホームページによるPR 助成内容の相談受付（一般健康相談） 医療機関への周知		広報紙、・ホームページによるPR 助成内容の相談受付（一般健康相談） 医療機関への周知			広報紙、・ホームページによるPR 助成内容の相談受付（一般健康相談） 医療機関への周知		広報紙、・ホームページによるPR 助成内容の相談受付（一般健康相談） 医療機関への周知		広報紙、・ホームページによるPR 助成内容の相談受付（一般健康相談） 医療機関への周知		広報紙、・ホームページによるPR 助成内容の相談受付（一般健康相談） 医療機関への周知				

出会い・結婚応援事業										継続		[854]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	02	施策	01	子育て環境の充実			基本事業	06	結婚意識の向上		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01020106022			計画年度		令和03年度 ～ 令和 年度			担当課	総務部 企画財政課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		市内に住所を有する世帯							○新婚世帯の住宅取得や賃借・引越しに係る費用を補助します。 ・補助対象世帯…申請日における夫婦双方の年齢が39歳以下 ・補助金額…1世帯当たり上限30万円 ※夫婦双方の年齢が29歳以下で、住宅取得又はリフォーム費用を補助対象経費として申請する場合は上限60万円 ○「ハートマッチにいがた」臨時窓口を開設します。 ○ホームページ・LINE@等による情報発信を行います。					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		市内で結婚新生活をスタートさせて子どもを産み育てる世帯が増加しています。												
活動進捗や 成果を測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
	活動①	補助金交付額 (円)						2,385,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	450,000	
	活動②													
	成果①	補助を受けて新生活を開始した世帯の数 (世帯)						10	12	12	12	12	12	
事業成果を 測る指標	成果②													
	特定財源(R07)				事業費計		千円	2,453	4,630	4,520				
	地域少子化対策重点推進補助金 結婚新生活支援事業連携推進補助金					国・県	千円	1,987	3,750	3,750				
						地方債	千円	0	0	0				
その他						千円	0	0	0					
事業費と 財源内訳					一般財源	千円	466	880	770					
	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	制度のPR 受給者へのアンケート実施		制度のPR 受給者へのアンケート実施 継続事業の検討		制度のPR 受給者へのアンケート実施 継続事業の検討		制度のPR 受給者へのアンケート実施 継続事業の検討		制度のPR 受給者へのアンケート実施 継続事業の検討		制度のPR 受給者へのアンケート実施 継続事業の検討			
	年度別の 取り組み (全体計画)													

英語教育支援事業										継続		[466]	
総合計画体系		政策	02	施策	02	学校教育の充実			基本事業	01	確かな学力の向上		
地方創生体系		基本目標							戦略No.				
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
会計款項目事業		01100102020			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	教育委員会 学校教育課		
事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	児童生徒						○ALTの配置 ・民間業者との派遣契約によりALTを4人配置します。 ○イングリッシュキャンプの開催 ・小学4～6年生を対象として希望者を募り、英語に触れ合うイベントを開催します。 ○イングリッシュディの実施 ・各小中学校において一日に複数のALTを配置します。						
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
	英語に興味を持ち、英語で積極的にコミュニケーションを取ろうとする児童生徒が増えています。												
活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
活動①	ALT配置数(人)					4	4	4	4	4	4		
活動②	イングリッシュキャンプ及びイングリッシュディ実施回数(回)					25	25	25	25	25	25		
成果①	イングリッシュキャンプ参加者数(人)					15	20	20	20	20	20		
成果②	イングリッシュディ実施学校数(校)					11	11	11	11	11	11		
特定財源(R07)				事業費計		千円	20,072	21,527	19,568				
					国・県	千円	0	0	0				
					地方債	千円	0	0	0				
					その他	千円	0	0	0				
					一般財源	千円	20,072	21,527	19,568				
令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
ALTの配置 イングリッシュキャンプ開催(交流型半日) イングリッシュディの実施(24回11校)		ALTの配置 イングリッシュキャンプ開催 イングリッシュディの実施		ALTの配置 イングリッシュキャンプ開催 イングリッシュディの実施		ALTの配置 イングリッシュキャンプ開催 イングリッシュディの実施		ALTの配置 イングリッシュキャンプ開催 イングリッシュディの実施		ALTの配置 イングリッシュキャンプ開催 イングリッシュディの実施			

小学校 I C T 教育推進事業										継続		[985]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	02	施策	02	学校教育の充実			基本事業	01	確かな学力の向上		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01100201005			計画年度		令和03年度 ～ 令和 年度			担当課	教育委員会 学校教育課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		児童 小学校						教育委員会の指導や I C T 機器の維持管理及び支援により、教員の I C T 活用指導力の向上を図り、児童が I C T の活用によって身に付ける態度・能力を習熟させ、学校生活や学習において日常的に I C T が活用される教育を実現します。						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		児童の情報活用能力が向上し、学校において日常的に I C T が活用されています。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	管理しているタブレット台数 (台)					2,672	2,672	2,425	2,425	2,140	2,140		
	活動②	授業でタブレットを活用した割合 (%)					24	20	20	20	20	20		
	成果①	児童が身に付ける能力 (%)					89.7	90	90	90	90	90		
事業成果を 測る指標	成果②	授業中にICTを活用して指導する能力 (%)					73	85	85	85	85	85		
	特定財源 (R07)					事業費計		千円	42,503	32,004	27,101			
事業費と 財源内訳							国・県	千円	2,505	970	0			
							地方債	千円	0	0	0			
							その他	千円	0	0	0			
							一般財源	千円	39,998	31,034	27,101			
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	・ I C T 機器の維持管理 ・ I C T 支援員の配置		・ I C T 機器の維持管理及び支援 ・ 学習用タブレット端末の更新計画策定		・ I C T 機器の維持管理 ・ 就学支援世帯でインターネット環境が無い家庭への通信環境支援		・ I C T 機器の維持管理 ・ 入替計画による学習用タブレット端末の更新 ・ 就学支援世帯でインターネット環境が無い家庭への通信環境支援		・ I C T 機器の維持管理 ・ 就学支援世帯でインターネット環境が無い家庭への通信環境支援		・ I C T 機器の維持管理 ・ 就学支援世帯でインターネット環境が無い家庭への通信環境支援			

中学校 I C T 教育推進事業										継続		[986]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	02	施策	02	学校教育の充実			基本事業	01	確かな学力の向上		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01100301005			計画年度		令和03年度 ～ 令和 年度			担当課	教育委員会 学校教育課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		生徒 中学校						教育委員会の指導や I C T 機器の維持管理及び支援により、教員の I C T 活用指導力の向上を図り、生徒が I C T の活用によって身に付ける態度・能力を習熟させ、学校生活や学習において日常的に I C T が活用される教育を実現します。						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		生徒の情報活用能力が向上し、学校において日常的に I C T が活用されています。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	管理しているタブレット台数 (台)					1,489	1,489	1,351	1,240	1,240	1,240		
	活動②	授業でタブレットを活用した割合 (%)					27	20	20	20	20	20		
	成果①	生徒が身に付ける能力 (%)					91.5	90	90	90	90	90		
事業成果を 測る指標	成果②	授業中にICTを活用して指導する能力 (%)					67	85	85	85	85	85		
	特定財源 (R07)					事業費計		千円	16,174	12,901	93,349			
事業費と 財源内訳	公立学校情報機器整備費補助金 ふるさと阿賀野市応援基金繰入金						国・県	千円	382	555	40,663			
							地方債	千円	0	0	0			
							その他	千円	0	0	35,938			
							一般財源	千円	15,792	12,346	16,748			
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	・ I C T 機器の維持管理 ・ I C T 支援員の配置		・ I C T 機器の維持管理及び支援 ・ 学習用タブレット端末の更新計画策定 ・ 就学支援世帯でインターネット環境が無い家庭への通信環境支援		・ I C T 機器の維持管理 ・ 入替計画による学習用タブレット端末の更新 ・ 就学支援世帯でインターネット環境が無い家庭への通信環境支援		・ I C T 機器の維持管理 ・ 就学支援世帯でインターネット環境が無い家庭への通信環境支援		・ I C T 機器の維持管理 ・ 就学支援世帯でインターネット環境が無い家庭への通信環境支援		・ I C T 機器の維持管理 ・ 就学支援世帯でインターネット環境が無い家庭への通信環境支援			

学習支援教員配置事業（小学校）										継続		[480]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	02	施策	02	学校教育の充実			基本事業	02	こころとからだの健全育成		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01100202004			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	教育委員会 学校教育課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		児童 教員						○校内教育支援センターの学習支援及び適応指導に学習支援教員を配置します。 ○習熟度別少人数指導、チームティーチングなどを行うために、学習を補助する学習支援教員を配置します。						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		児童が安心して学校生活を送ることができる学びの環境が充実します。児童がきめ細かな指導を受けることができます。教員の負担が軽減されています。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	学習支援教員配置数（人）					3	4	6	6	6	6		
	活動②													
事業成果を 測る指標	成果①	学習支援教員がサポートした日数（日）					626	852	1,278	1,278	1,278	1,278		
	成果②													
事業費と 財源内訳	特定財源 (R07)				事業費計		千円	8,508	14,446	22,983				
	教育支援体制整備事業費補助金					国・県	千円	88	170	1,836				
	校内教育支援センター支援員配置事業補助金					地方債	千円	0	0	0				
						その他	千円	0	0	0				
						一般財源	千円	8,420	14,276	21,147				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	学習支援教員の配置		学習支援教員の配置		学習支援教員の配置		学習支援教員の配置		学習支援教員の配置		学習支援教員の配置			

学習支援教員配置事業（中学校）										継続		[493]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	02	施策	02	学校教育の充実			基本事業	02	こころとからだの健全育成		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01100302004			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	教育委員会 学校教育課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		生徒 教員						○校内教育支援センターの学習支援及び適応指導に学習支援教員を配置します。 ○習熟度別少人数指導、チームティーチングなどを行うために、学習を補助する学習支援教員を配置します。						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		生徒が安心して学校生活を送ることができる学びの環境が充実します。生徒がきめ細かな指導を受けることができます。教員の負担が軽減されています。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	学習支援教員配置数（人）					4	4	4	4	4	4		
	活動②													
事業成果を 測る指標	成果①	学習支援教員がサポートした日数（日）					826	852	852	852	852	852		
	成果②													
事業費と 財源内訳	特定財源 (R07)				事業費計		千円	11,329	15,024	15,904				
	教育支援体制整備事業費補助金					国・県	千円	116	170	186				
						地方債	千円	0	0	0				
						その他	千円	0	0	0				
						一般財源	千円	11,213	14,854	15,718				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績	令和06年度	計画	令和07年度	計画	令和08年度	計画	令和09年度	計画	令和10年度	計画		
	学習支援教員の配置		学習支援教員の配置		学習支援教員の配置		学習支援教員の配置		学習支援教員の配置		学習支援教員の配置			

交通安全施設整備事業（国庫補助）										継続		[1022]	
総合計画体系		政策	02	施策	02	学校教育の充実			基本事業	03	教育環境の充実		
地方創生体系		基本目標							戦略No.				
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
会計款項目事業		01080204002			計画年度		令和05年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 建設課		
事業の ねらい （目的）	対象（誰、何に対して事業を行うのか）					事業概要	手段（事業の内容・どのように意図を達成するか）						
	通学路 児童						通学路合同点検により抽出された対策必要箇所における交通安全対策を行います。 ・歩道の設置やガードレール等の防護柵などの交通安全施設等の整備						
	意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						（令和7年度の事業箇所）						
	通学路の安全が確保されています。						・山崎次郎丸線 延長750m 車道5.5m 歩道2.0m （R7:用地測量、用地買収、畦畔工事） ・庚町停三線 延長100m、車道7.0m 歩道2.5m （R7:測量・設計）						
活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 （R05 実績）	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
活動 ①	安全対策施行箇所（箇所）					6	1	2	2	2	1		
活動 ②													
成果 ①	安全施設が整備された箇所（累計）（箇所）					6	7	7	7	7	7		
成果 ②	通学路における登下校時の交通事故件数（件）					0	0	0	0	0	0		
特定財源（R07）				事業費計		千円	19,128	58,000	46,000				
社会資本整備総合交付金 過疎対策事業債					国・県	千円	10,940	33,176	26,059				
					地方債	千円	300	8,500	15,600				
					その他	千円	0	0	0				
					一般財源	千円	7,888	16,324	4,341				
令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
・安全施設設置工事 （新保渡場線、百津町市野山線、市野山上中野目線、百津停三線、百津停二線、神小1号線） ・安小通学路線測量設計		・山崎次郎丸線（詳細設計、地質調査） ・安小通学路線（改良工事、道路台帳補正）		・山崎次郎丸線（用地測量、物件補償算定、用地買収、畦畔設置工事） ・庚町停三線（測量、設計）		・山崎次郎丸線（物件補償、道路改良工事） ・庚町停三線（用地測量、物件補償算定、用地買収、物件補償）		・山崎次郎丸線（道路改良工事、舗装工事、道路台帳補正） ・庚町停三線（道路改良工事）		・庚町停三線（道路改良工事）			

通学バス運行事業										継続		[451]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	02	施策	02	学校教育の充実			基本事業	03	教育環境の充実		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01100102011			計画年度	平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	教育委員会 学校教育課			
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		通学バスを利用する児童生徒						○遠距離通学児童・生徒に通学バスを運行します。 ・通年通学バス 概ね3 km以上の地域、統合地域 ・冬期通学バス 概ね2 km以上の地域 ・運行主体 業務委託 ・運行方法 停留所方式 ○冬期の通学に路線バスを利用する児童生徒に対し、補助金を支出します。 ○運行対象地区の児童・生徒の状況（人数）に応じ、経路や運行方式（路線バス・市営バス・タクシーの活用）の適宜見直しを行います。						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		児童生徒の安全な通学環境が確保されています。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	通学バス運行台数（路線）					20	20	20	20	20	20		
	活動②	通学バス運行台数（冬季）（路線）					14	14	16	16	16	16		
事業成果を 測る指標	成果①	通年通学バス運行により安全に通学している児童生徒数（人）					526	477	449	418	405	383		
	成果②	冬季通学バス運行により安全に通学している児童生徒数（人）					371	399	411	393	375	327		
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	156,530	168,953	188,050				
	へき地児童生徒援助費等補助金					国・県	千円	4,444	4,526	4,417				
	合併市町村振興基金繰入金					地方債	千円	0	0	0				
	通学バス運営費保護者負担金					その他	千円	805	117,956	100,975				
						一般財源	千円	151,281	46,471	82,658				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	通学バス運行路線数 通年：19路線 冬季：14路線		通学バス運行路線数 通年：19路線 冬季：14路線		通学バス運行路線数 通年：19路線 冬季：16路線		通学バス運行路線数 通年：19路線 冬季：16路線		通学バス運行路線数 通年：19路線 冬季：16路線		通学バス運行路線数 通年：19路線 冬季：16路線			
	通学タクシー運行路線数 通年：1路線 冬季：5路線		通学タクシー運行路線数 通年：1路線 冬季：5路線		通学タクシー運行路線数 通年：1路線 冬季：5路線		通学タクシー運行路線数 通年：1路線 冬季：5路線		通学タクシー運行路線数 通年：1路線 冬季：5路線		通学タクシー運行路線数 通年：1路線 冬季：5路線			

小中学校長寿命化等改修事業										継続		[864]		
事業の位置づけ	総合計画体系		政策	02	施策	02	学校教育の充実			基本事業	03	教育環境の充実		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー			1	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ			リスクシナリオ	1	大規模な地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生		
	会計款項目事業		01100102023			計画年度		平成30年度 ～ 令和 年度			担当課	教育委員会 学校教育課		
事業目的と事業概要	事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		小学校施設 中学校施設							○令和7年度は水原小学校及び京ヶ瀬中学校が対象となります。 ○水原小学校屋内体育館照明改修工事を行います。 ・照明をLEDに改修します。 ○京ヶ瀬中学校グラウンド整備等工事を行います。 ・排水不良を解消し、中学校校舎から近い位置に整備し直します。 新たに駐車場や多目的広場を併設します。 ○学校プールの統合事業を進めるため、水原小学校のプールを改築する設計業務を行います。					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		快適で学びやすい学習環境となっています。												
活動進捗を測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値(R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
	活動①	改修進捗率 (%)						88.9	100	22.0	50.0	80.0	100	
	活動②													
事業成果を測る指標	成果①	改修を実施した学校数 (校)						5.3	6	1.1	1.4	1.5	1.0	
	成果②													
事業費と財源内訳	特定財源(R07)					事業費計		千円	19,344	1,392,656	53,141			
	ふるさと阿賀野市応援基金繰入金						国・県	千円	0	157,408	0			
							地方債	千円	0	802,000	0			
							その他	千円	0	270,000	53,141			
							一般財源	千円	19,344	163,248	0			
年度別の取り組み(全体計画)	令和05年度 実績	令和06年度 計画	令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画					
	京ヶ瀬小学校長寿命化設計業務委託	京ヶ瀬小学校長寿命化改良工事 水原小学校屋内体育館照明改修工事 阿賀野市学校屋内プール設計業務委託 京ヶ瀬中学校グラウンド等設計業務委託	水原小学校屋内体育館照明改修工事 阿賀野市学校屋内プール設計業務委託 京ヶ瀬中学校グラウンド等設計業務委託 京ヶ瀬中学校グラウンド等改修工事		阿賀野市学校屋内プール整備工事 笹岡小学校長寿命化改良設計業務委託 京ヶ瀬中学校屋内体育館等照明改修工事		笹岡小学校長寿命化改良工事 安田小学校長寿命化改良設計業務委託 安田中学校屋内体育館長寿命化改良設計業務委託		安田小学校屋内体育館長寿命化改良工事 安田中学校屋内体育館長寿命化改良工事					

小学校管理事業										継続		[470]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	02	施策	02	学校教育の充実			基本事業	03	教育環境の充実		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01100201002			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	教育委員会 学校教育課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		小学校							○各学校(7校)の維持管理、運営に関する費用を支払います。 ○各学校に用務員を配置します。 ○校外学習等のためにバス、タクシーを借上げます。 ○校務支援システムを運用して校務の効率化を図ります。 ○小学校施設の保守点検、費用の支払い、修繕や工事を実施します。 (令和7年度の修繕内容) ・堀越小学校高圧気中開閉器修繕 ・神山小学校防火シャッター重量開閉機等修繕 ほか ○スクール・サポート・スタッフを3人から6人に増員します。(関連費用4,128千円)					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		適切に維持管理され、安全に学べる環境が整っています。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
	活動①	修繕工事件数 (件)						16	8	6	6	6	6	
	活動②													
事業成果を 測る指標	成果①	授業に支障をきたした維持管理上の不具合件数 (件)						0	0	0	0	0	0	
	成果②													
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)					事業費計		千円	147,816	155,550	171,628			
	教育支援体制整備事業費補助金						国・県	千円	6,599	2,556	2,697			
	小学校体育施設実費徴収金						地方債	千円	0	0	0			
	小学校体育館学校開放使用料						その他	千円	3,119	491	548			
							一般財源	千円	138,098	152,503	168,383			
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	校務支援システム導入業務委託(構築・導入) 契約期間R5.10.25～R6.3.31 校務支援システム利用業務(サービス利用) 契約期間R6.1.1～R10.12.31		・校務支援システム運用		・小学校施設の保守点検、費用の支払い、修繕や工事の実施 ・校務支援システム運用 校務支援システム利用業務(サービス利用) 契約期間R6.1.1～R10.12.31		・小学校施設の保守点検、費用の支払い、修繕や工事の実施 ・校務支援システム運用 校務支援システム利用業務(サービス利用) 契約期間R6.1.1～R10.12.31		・小学校施設の保守点検、費用の支払い、修繕や工事の実施 ・校務支援システム運用 校務支援システム利用業務(サービス利用) 契約期間R6.1.1～R10.12.31		・小学校施設の保守点検、費用の支払い、修繕や工事の実施 ・校務支援システム運用 校務支援システム利用業務(サービス利用) 契約期間R6.1.1～R10.12.31			

中学校管理事業										継続		[483]	
総合計画体系		政策	02	施策	02	学校教育の充実			基本事業	03	教育環境の充実		
地方創生体系		基本目標							戦略No.				
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
会計款項目事業		01100301002			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	教育委員会 学校教育課		
事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	中学校						○各学校(4校)の維持管理、運営に関する費用を支払います。 ○各学校に用務員を配置します。 ○校外学習等のためにバス、タクシーを借上げます。 ○維持管理、運営に必要な備品を購入します。 ○新1年生にヘルメット補助金を支払います。 ○校務支援システムを運用して校務の利便性を図ります。 ○中学校施設の保守点検、費用の支払い、修繕や工事を実施します。 (令和7年度の修繕内容) ・安田中学校防火シャッター重量開閉機等修繕 ・水原中学校防火設備連動機構修繕 ほか						
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
	適切に維持管理され、安全に学べる環境が整っています。												
活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
活動 ①	修繕工事件数 (件)					10	3	10	10	10	10		
活動 ②													
成果 ①	授業に支障をきたした維持管理上の不具合件数 (件)					0	0	0	0	0	0		
成果 ②													
特定財源(R07)				事業費計		千円	105,452	102,910	112,199				
自転車乗車用ヘルメット購入促進市町村補助金					国・県	千円	3,022	0	137				
中学校体育施設実費徴収金					地方債	千円	0	0	0				
中学校体育館学校開放使用料					その他	千円	3,178	434	546				
					一般財源	千円	99,252	102,476	111,516				
令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
校務支援システム導入業務委託(構築・導入) 契約期間R5.10.25～ R6.3.31		・校務支援システム運用		・中学校施設の保守点検、費用の支払い、修繕や工事の実施 ・校務支援システム運用 校務支援システム利用業務(サービス利用) 契約 期間R6.1.1～R10.12.31		・中学校施設の保守点検、費用の支払い、修繕や工事の実施 ・校務支援システム運用 校務支援システム利用業務(サービス利用) 契約 期間R6.1.1～R10.12.31		・中学校施設の保守点検、費用の支払い、修繕や工事の実施 ・校務支援システム運用 校務支援システム利用業務(サービス利用) 契約 期間R6.1.1～R10.12.31		・中学校施設の保守点検、費用の支払い、修繕や工事の実施 ・校務支援システム運用 校務支援システム利用業務(サービス利用) 契約 期間R6.1.1～R10.12.31			
校務支援システム利用業務(サービス利用) 契約期間R6.1.1～ R10.12.31													

児童生徒各種大会参加費助成事業											継続		[456]					
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	02	施策	02	学校教育の充実			基本事業	04	経済的負担の軽減						
	地方創生体系		基本目標							戦略No.								
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ								
	会計款項目事業		01100102022			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	教育委員会 学校教育課						
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)									
		児童生徒							○中体連等が主催・共催する県大会以上の大会（佐渡市開催の下越大会含む）に参加する阿賀野市在住の児童生徒の大会参加費、交通費、宿泊費などを予算の範囲内で補助し、保護者の負担軽減を図ります。 ○部活動の地域展開に伴い、地域クラブに所属している市内在住の児童生徒にも同様の補助を行います。 ○令和7年度からは、市内地域クラブの指導者（各クラブ2名まで）に対し、児童生徒と同基準で補助を行い、指導者の負担軽減を図ります。									
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																
		各種大会に、家庭の事情に関わらず参加できるようになっています。																
活動進捗や 成果を測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画						
	活動①	補助金交付額（千円）						2,869	2,775	4,090	4,090	4,090	4,090					
	活動②																	
事業成果を 測る指標	成果①	(代替) 補助金交付を受けた県大会以上の大会参加者数（人）						294	350	310	310	310	310					
	成果②																	
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)					事業費計		千円	2,869	3,986	4,670							
						国・県	千円	0	0	0								
						地方債	千円	0	0	0								
						その他	千円	0	0	0								
						一般財源	千円	2,869	3,986	4,670								
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績		令和06年度	計画		令和07年度	計画		令和08年度	計画		令和09年度	計画		令和10年度	計画	
	小中学校の全国大会（中学校は県大会可）以上の大会の参加費等の4分の3を助成 遠方での下越大会は特例として参加費等の4分の3を助成		小中学校の全国大会（中学校は県大会可）以上の大会の参加費等を助成		中学校又は地域クラブで県大会以上の大会（小学校は全国大会以上）の参加費等を助成		中学校又は地域クラブで県大会以上の大会（小学校は全国大会以上）の参加費等を助成		中学校又は地域クラブで県大会以上の大会（小学校は全国大会以上）の参加費等を助成		中学校又は地域クラブで県大会以上の大会（小学校は全国大会以上）の参加費等を助成							

要保護及び準要保護児童就学援助事業										継続		[479]						
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	02	施策	02	学校教育の充実			基本事業	04	経済的負担の軽減						
	地方創生体系		基本目標							戦略No.								
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ								
	会計款項目事業		01100202003			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	教育委員会 学校教育課						
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)									
		家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する児童の保護者							○小学校就学に要する費用(学用品費等)を援助します。									
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							(援助条件) いずれかに該当									
		保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられるようになっています。							・生活保護を停・廃止されたが支援が必要と認められる世帯 ・市民税非課税世帯 ・固定資産税の減免 ・国民年金保険料の減免 ・国民健康保険税の減免 ・児童扶養手当受給 ・生活福祉資金の貸付 ・所得が生活保護基準の1.5倍以下の世帯									
活動進捗や 成果を測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画					
	活動①	就学援助費の支給人数 (人)						226	281	237	234	232	230					
	活動②	支給金額 (千円)						19,514	30,140	27,296	25,120	26,250	26,890					
事業成果を 測る指標	成果①	(代替) 就学援助費を受給している割合 (%)						12.3	15.6	13.7	13.1	12.9	13.4					
	成果②																	
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)					事業費計		千円	19,514	22,480	27,129							
	要保護児童生徒就学援助費補助金						国・県	千円	13	15	30							
							地方債	千円	0	0	0							
							その他	千円	0	0	0							
							一般財源	千円	19,501	22,465	27,099							
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績		令和06年度	計画		令和07年度	計画		令和08年度	計画		令和09年度	計画		令和10年度	計画	
	就学援助要件を満たした生徒の保護者に就学援助金を支給			就学援助要件を満たした生徒の保護者に就学援助金を支給			就学援助要件を満たした生徒の保護者に就学援助金を支給			就学援助要件を満たした生徒の保護者に就学援助金を支給			就学援助要件を満たした生徒の保護者に就学援助金を支給			就学援助要件を満たした生徒の保護者に就学援助金を支給		

要保護及び準要保護生徒就学援助事業										継続		[492]		
総合計画体系		政策	02	施策	02	学校教育の充実			基本事業	04	経済的負担の軽減			
地方創生体系		基本目標							戦略No.					
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ					
会計款項目事業		01100302003			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	教育委員会 学校教育課			
事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する生徒の保護者							○中学校就学に要する費用(学用品費等)を援助します。						
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							(援助条件) いずれかに該当						
	保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられ、興味のある部活動を行えるようになっています。							・生活保護を停・廃止されたが支援が必要と認められる世帯 ・市民税非課税世帯 ・固定資産税の減免 ・国民年金保険料の減免 ・国民健康保険税の減免 ・児童扶養手当受給 ・生活福祉資金の貸付 ・所得が生活保護基準の1.5倍以下の世帯						
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
活動 ①	就学援助費の支給人数 (人)						140	173	155	173	171	170		
活動 ②	支給金額 (千円)						18,828	32,930	31,485	26,500	27,600	28,500		
成果 ①	(代替) 就学援助費を受給している割合 (%)						14.6	17.3	15.3	15.6	15.7	15.4		
成果 ②														
特定財源(R07)					事業費計		千円	18,828	28,405	31,386				
要保護児童生徒就学援助費補助金						国・県	千円	0	80	40				
						地方債	千円	0	0	0				
						その他	千円	0	0	0				
						一般財源	千円	18,828	28,325	31,346				
令和05年度 実績		令和06年度 計画			令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
国基準の単価改正に伴い、「新入学生徒学用品等(中学校)」について3,000円の増額を実施		就学援助要件を満たした生徒の保護者に就学援助金を支給			就学援助要件を満たした生徒の保護者に就学援助金を支給		就学援助要件を満たした生徒の保護者に就学援助金を支給		就学援助要件を満たした生徒の保護者に就学援助金を支給		就学援助要件を満たした生徒の保護者に就学援助金を支給			

地域連携プログラム作成活用支援事業											継続		[467]		
事業の位置づけ	総合計画体系		政策	02	施策	02	学校教育の充実			基本事業	06	学校・家庭・地域との協働体制の推進			
	地方創生体系		基本目標							戦略No.					
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ					
	会計款項目事業		01100102017			計画年度		平成28年度 ～ 令和 年度			担当課	教育委員会 学校教育課			
事業目的と事業概要	事業のねらい（目的）	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		児童生徒、市民							○各学校は、これまでに行っている地域に学ぶ教育活動を整理し、それらを教育課程に明確に位置づけた地域連携プログラムを作成し、その活用を図ります。 ○地域に学ぶ教育活動（郷土調べ学習、職場体験、地域貢献活動、伝統行事の継承等）に対して、地域コーディネーターがその活動にふさわしい人材や場所などを、各学校の地域連携担当教員に紹介して支援します。						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
		学校・家庭・地域の連携で、児童生徒が地域に学ぶ教育活動が支えられ、地域連携の協働体制が構築されています。													
	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
活動進捗を測る指標	活動①	小中学校の地域連携活動実施回数（回）						1,289	1,000	1,100	1,100	1,100	1,100		
	活動②														
事業成果を測る指標	成果①	小中学校の地域連携プログラム作成校数（校）						11	11	11	11	11	11		
	成果②														
事業費と財源内訳	特定財源(R07)					事業費計		千円	20	55	55				
							国・県	千円	0	0	0				
							地方債	千円	0	0	0				
							その他	千円	0	0	0				
							一般財源	千円	20	55	55				
年度別の取り組み（全体計画）	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画				
	地域連携活動の取組 地域連携プログラムの更新		地域連携活動の取組 地域連携プログラムの更新		地域連携活動の取組 地域連携プログラムの更新		地域連携活動の取組 地域連携プログラムの更新		地域連携活動の取組 地域連携プログラムの更新		地域連携活動の取組 地域連携プログラムの更新				

介護予防支援事業										継続		[156]			
事業の位置づけ		総合計画体系		政策	03	施策	01	高齢者福祉の充実			基本事業	01	介護予防・社会参加の推進		
		地方創生体系		基本目標							戦略No.				
		国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
		会計款項目事業		01030103005			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 高齢福祉課		
事業目的と事業概要		事業のねらい(目的)		対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要					
				要支援認定者と事業対象者											
				意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
				要支援認定者及び事業対象者が、適切なサービスを受けることにより、状態の悪化が予防されています。											
活動進捗を測る指標		活動進捗や成果状況を示す指標						基準値(R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
		活動①	地域包括支援センター職員がアセスメントを実施した件数 (人)						435	423	435	460	471	483	
		活動②	リハビリ専門職と同行訪問した件数 (件)						23	32	35	50	65	80	
		成果①	要支援認定者の回復・自立件数 (件)						0	4	32	47	62	77	
事業成果を測る指標		成果②													
		特定財源(R07)				事業費計		千円	25,654	30,497	33,838				
		介護予防支援費				国・県	千円	0	0	0					
						地方債	千円	0	0	0					
その他	千円					17,469	17,192	17,816							
事業費と財源内訳						一般財源	千円	8,185	13,305	16,022					
		令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
		介護予防ケアプランの作成		介護予防ケアプランの作成		・要支援認定者へのアセスメント訪問の実施 ・転倒・骨折が原因の要支援認定者へのリハビリ専門職との同行訪問 ・適切な介護予防サービスまたは地域資源につなげる		・要支援認定者へのアセスメント訪問の実施 ・転倒・骨折が原因の要支援認定者へのリハビリ専門職との同行訪問 ・適切な介護予防サービスまたは地域資源につなげる		・要支援認定者へのアセスメント訪問の実施 ・転倒・骨折が原因の要支援認定者へのリハビリ専門職との同行訪問 ・適切な介護予防サービスまたは地域資源につなげる		・要支援認定者へのアセスメント訪問の実施 ・転倒・骨折が原因の要支援認定者へのリハビリ専門職との同行訪問 ・適切な介護予防サービスまたは地域資源につなげる			
		年度別の取り組み(全体計画)													

介護予防把握事業										継続		[633]		
総合計画体系		政策	03	施策	01	高齢者福祉の充実			基本事業	01	介護予防・社会参加の推進			
地方創生体系		基本目標							戦略No.					
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ					
会計款項目事業		04030201001			計画年度		平成18年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 高齢福祉課			
事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)							
	第1号被保険者						○70歳になる人のうち要介護認定等を受けていない人全員に基本チェックリストを郵送・回収し、支援が必要な人を把握します。 ○リスクが高い人には訪問を行い、より詳細な状況の把握と予防活動への方向付けを行います。 ○関係機関との連携を進めることで、何らかの支援を必要とする高齢者を早期に把握します。 ○把握データは新潟大学医学部内に設置した「健康寿命延伸・運動器疾患医学講座」に提供して分析を行い、効果的な施策立案に活用します。							
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
	自ら介護予防活動を行っています。													
活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画			
活動①	70歳到達者に対する基本チェックリスト (件)					624	500	700	700	700	700			
活動②														
成果①	支援が必要であると判定された人の割合 (%)					80.0	85.0	20.0	20.0	20.0	20.0			
成果②														
特定財源(R07)					事業費計		千円	4,788	883	737				
調整交付金						国・県	千円	2,136	317	281				
地域支援事業交付金						地方債	千円	0	0	0				
地域支援事業支援交付金						その他	千円	1,590	368	291				
一般会計繰入金						一般財源	千円	1,062	198	165				
令和05年度 実績		令和06年度 計画			令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
①70歳および75歳の市民に対して基本チェックリストを配布・回収・結果等通知		①窓口や訪問先での相談時や地域のサロンに出向いた際に基本チェックリストを実施			70歳の市民に対して基本チェックリストを配布・回収・結果等通知		70歳の市民に対して基本チェックリストを配布・回収・結果等通知		70歳の市民に対して基本チェックリストを配布・回収・結果等通知		70歳の市民に対して基本チェックリストを配布・回収・結果等通知			
②介護の相談時等基本チェックリストを実施		①により、リスクが高いと思われる方に対して訪問を実施			リスクが高いと思われる人に対して訪問を実施し事業への参加を勧奨		リスクが高いと思われる人に対して訪問を実施し事業への参加を勧奨		リスクが高いと思われる人に対して訪問を実施し事業への参加を勧奨		リスクが高いと思われる人に対して訪問を実施し事業への参加を勧奨			
③①②によりリスクが高いと思われる人に対して訪問を実施。事業への参加を勧奨														

地域介護予防活動支援事業											継続		[637]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	03	施策	01	高齢者福祉の充実			基本事業	01	介護予防・社会参加の推進			
	地方創生体系		基本目標							戦略No.					
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ					
	会計款項目事業		04030201004			計画年度		平成18年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 高齢福祉課			
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)							
		市民						○元気づくりサポーター養成・スキルアップ研修の開催 ・地域のサロンや拠点の居場所などで活動ができるボランティアを育成します。 ・介護予防や認知症などの知識を得たいと思うボランティアに対してスキルアップのための研修を行います。 ・新たに活動したいという意向を持っている人とすでに活動している人とが交流できる機会をつくり、相互の意識啓発を図ります。 ○地区組織活動の支援 ・現在活動しているサロンや拠点の居場所等が継続できるよう支援します。							
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
		地域のサロンや拠点の居場所などで活動するボランティア（元気づくりサポーター）が増え、社会参加につながることで介護予防への取り組みが進みます。													
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画			
	活動①	元気づくりサポーター研修開催回数（回）					6	5	2	4	2	4			
	活動②	地区組織活動の支援回数（回）					25	20	25	25	25	25			
	成果①	元気づくりサポーター研修受講者数（人）					63	63	63	68	90	98			
事業成果を 測る指標	成果②	サロン及び拠点の居場所設置数（か所）					52	52	51	51	52	53			
	特定財源(R07)					事業費計		千円	1,446	1,781	2,940				
事業費と 財源内訳	調整交付金						国・県	千円	645	737	1,283				
	地域支援事業交付金等						地方債	千円	0	0	0				
	地域支援事業支援交付金						その他	千円	480	648	1,001				
	一般会計繰入金						一般財源	千円	321	396	656				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画				
	元気づくりサポータースキルアップ講座の実施 地区組織活動の支援		元気づくりサポーター養成・既登録者のフォロー研修の開催 地区組織活動の支援		元気づくりサポータースキルアップ講座の実施 地区組織活動の支援		元気づくりサポーター養成・既登録者のフォロー研修の開催 地区組織活動の支援		元気づくりサポータースキルアップ講座の実施 地区組織活動の支援		元気づくりサポーター養成・既登録者のフォロー研修の開催 地区組織活動の支援				

介護予防普及啓発事業										継続		[638]		
総合計画体系		政策	03	施策	01	高齢者福祉の充実			基本事業	01	介護予防・社会参加の推進			
地方創生体系		基本目標							戦略No.					
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ					
会計款項目事業		04030201002			計画年度		平成18年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 高齢福祉課			
事業のねらい (目的)		対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		高齢者（65歳以上）							○元気づくり教室の開催 ・サロン（住民主体で運営される地域の集いの場）等の集まりのない地域に出向き、介護予防についての具体的な取組（運動や栄養、口腔機能向上、認知症予防等）を指導するとともに、サロンの立ち上げを支援します。 ・活動が低調となっているサロン等に対しても、同様に支援します。 ○介護予防講演会の開催 ・介護保険法の理念である介護予防や自立支援の考え方について理解が深まるよう、市民を対象とした講演会を開催します。					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		要支援、要介護状態にならないための健康づくりに取り組んでいます。												
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
活動①	元気づくり教室開催地区数（地区）						2	2	2	2	2	2		
活動②	介護予防講演会への参加者人数（人）						1	1	90	95	100	100		
成果①	活動継続サロン数（サロン）						82	90	47	47	47	47		
成果②	介護予防講演会参加者アンケートで理解できたと答えた人の割合（%）						84	150	85.0	85.0	85.0	85.0		
特定財源(R07)					事業費計		千円	66	167	150				
調整交付金						国・県	千円	25	60	58				
地域支援事業交付金						地方債	千円	0	0	0				
地域支援事業支援交付金						その他	千円	26	70	59				
一般会計繰入金						一般財源	千円	15	37	33				
令和05年度 実績		令和06年度 計画			令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
元気づくり教室の開催 (新規立ち上げ地区に限定せず、既存サロンも対象) 介護予防講演会の開催（健康講座塾での寄附講座報告会と同時開催）		元気づくり教室の開催 (新規立ち上げ地区に限定せず、既存サロンも対象) 介護予防講演会の開催（健康講座塾での寄附講座報告会と同時開催）			元気づくり教室の開催 (新規立ち上げ地区に限定せず、既存サロンも対象とし、地区を選定する) 介護予防講演会の開催		元気づくり教室の開催 (新規立ち上げ地区に限定せず、既存サロンも対象) 介護予防講演会の開催（健康講座塾での寄附講座報告会と同時開催）		元気づくり教室の開催 (新規立ち上げ地区に限定せず、既存サロンも対象) 介護予防講演会の開催（健康講座塾での寄附講座報告会と同時開催）		元気づくり教室の開催 (新規立ち上げ地区に限定せず、既存サロンも対象) 介護予防講演会の開催（健康講座塾での寄附講座報告会と同時開催）			

在宅医療・介護連携推進事業										継続		[645]		
総合計画体系		政策	03	施策	01	高齢者福祉の充実			基本事業	02	医療と介護の連携強化			
地方創生体系		基本目標							戦略No.					
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ					
会計款項目事業		04030304001			計画年度		平成27年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 高齢福祉課			
事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)							
	医療機関 介護関係者						○地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括ケア推進会議を開催します。 ○あがの市民病院地域医療・連携センターにおいて、包括的なマネジメント機能の強化を図ります。 ○多職種連携研修会を開催します。 *多職種とは、医師、歯科医師、薬剤師、看護師などの医療職、ケアマネジャー、介護事業所等の介護職、栄養士など医療・介護に携わる職種							
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
	円滑に連携して、医療と介護を切れ目なく提供しています。													
活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画			
活動 ①	地域包括ケア推進会議の開催回数 (回)					1	1	1	1	1	1			
活動 ②	多職種連携研修会の開催回数 (回)					3	3	2	2	2	2			
成果 ①	スムーズに連携できていると思う医療・介護関係者の割合 (%)					66.0	65	68	70	72	74			
成果 ②	入退院連携シートの活用数 (件)					319	330	319	320	325	330			
特定財源(R07)				事業費計		千円	1,800	2,129	2,181					
地域支援事業交付金					国・県	千円	1,151	1,341	1,378					
介護保険保険者努力支援交付金					地方債	千円	0	0	0					
一般会計繰入金					その他	千円	234	296	302					
					一般財源	千円	415	492	501					
令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画				
地域包括ケア推進会議の開催 多職種連携研修会の開催 あがの市民病院相談窓口の継続		地域包括ケア推進会議の開催 多職種連携研修会の開催 あがの市民病院相談窓口の継続		地域包括ケア推進会議の開催 多職種連携研修会の開催 あがの市民病院相談窓口の継続		地域包括ケア推進会議の開催 多職種連携研修会の開催 あがの市民病院相談窓口の継続		地域包括ケア推進会議の開催 多職種連携研修会の開催 あがの市民病院相談窓口の継続		地域包括ケア推進会議の開催 多職種連携研修会の開催 あがの市民病院相談窓口の継続				

認知症対策事業										継続		[905]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	03	施策	01	高齢者福祉の充実			基本事業	03	認知症施策の推進		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		040303			計画年度		平成18年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 高齢福祉課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		市民							○認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、市民に対して認知症の正しい知識の普及啓発や早期受診・見守り体制を構築して支援します。 ・認知症の初期支援をチームで集中的に支援します。 ・認知症カフェを開催し、認知症の人やその家族、地域住民、専門職が気軽に集える場を開催します。 ・「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症の人を地域で見守る応援者を養成します。 ・市民講演会の開催や認知症ガイドを活用し、認知症への理解を深めると共に、相談窓口の周知を行います。 ・ステッカーを配布し、関係機関等で情報を共有し、いざという時に備え、地域の見守り体制を構築します。					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		認知症になっても住み慣れた場所で暮らし続けることができる地域づくりを目指します。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
	活動①	認知症地域支援推進員数（人）						5	5	4	5	5	5	
	活動②	認知症カフェ開催回数（回）						9	11	11	12	12	13	
	成果①	認知症相談件数（延べ件数）（件）						510	520	450	460	470	480	
事業成果を 測る指標	成果②	認知症カフェ利用者数（延べ人数）（人）						63	120	135	145	145	155	
	特定財源(R07)					事業費計		千円	394	601	585			
事業費と 財源内訳	地域支援事業交付金						国・県	千円	226	346	331			
	一般会計繰入金						地方債	千円	0	0	0			
							その他	千円	75	117	110			
							一般財源	千円	93	138	144			
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	・認知症地域支援推進員配置		・認知症地域支援推進員配置		・認知症地域支援推進員配置		・認知症地域支援推進員配置		・認知症地域支援推進員配置		・認知症地域支援推進員配置			
	・認知症初期集中支援チーム支援・事業運営会議		・認知症初期集中支援チーム支援・事業運営会議		・認知症初期集中支援チーム支援・事業運営会議		・認知症初期集中支援チーム支援・事業運営会議		・認知症初期集中支援チーム支援・事業運営会議		・認知症初期集中支援チーム支援・事業運営会議			
	・認知症カフェ開催・カフェ運営会議		・認知症カフェ開催・カフェ運営会議		・認知症カフェ開催・カフェ運営会議		・認知症カフェ開催・カフェ運営会議		・認知症カフェ開催・カフェ運営会議		・認知症カフェ開催・カフェ運営会議			
	・サポーター養成講座・ステップアップ講座開催		・サポーター養成講座開催		・サポーター養成講座開催		・サポーター養成講座開催		・サポーター養成講座開催		・サポーター養成講座開催			
	・認知症高齢者等見守り事業の実施		・認知症高齢者等見守り事業の実施		・認知症高齢者等見守り事業の実施		・認知症高齢者等見守り事業の実施		・認知症高齢者等見守り事業の実施		・認知症高齢者等見守り事業の実施			
			・市民講演会		・市民講演会		・市民講演会		・市民講演会		・市民講演会			

生活支援体制整備事業										継続		[648]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	03	施策	01	高齢者福祉の充実			基本事業	04	日常生活の支援		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		04030305001			計画年度		平成27年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 高齢福祉課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		市民						○生活支援サービスの提供体制の構築に向けて「生活支援コーディネーター」を配置します。 ○地域支え合い推進員や生活支援コーディネーターが中心となり、地域のニーズに合ったサービス提供の仕組みをつくりま す。 ○高齢者の困り事に応じた地域資源の活用を図ります。 ○4地区の拠点の居場所の充実を図り、ボランティアの発掘・養成を行います。 ○玄関先除雪を含む自治会単位で地域の支え合い活動を啓発し つつ、支え合いのある自治会の把握と推進に努めます。						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		地域住民や事業所など多様な主体で高齢者の生活を支える体制が整っています。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動 ①	生活支援コーディネーター配置数 (人)					1	1	2	2	2	2		
	活動 ②	協議体設置数 (累計) (協議体)					5	5	5	5	5	5		
事業成果を 測る指標	成果 ①	生活支援サービス数 (サービス数)					45	45	118	120	122	124		
	成果 ②	支え合いを行っている自治会数 (自治会)					14	13	16	20	24	28		
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	350	483	4,302				
	地域支援事業交付金					国・県	千円	201	279	2,714				
	介護保険保険者努力支援交付金					地方債	千円	0	0	0				
	一般会計繰入金					その他	千円	67	93	600				
						一般財源	千円	82	111	988				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績		令和06年度	計画		令和07年度	計画		令和08年度	計画			
	生活支援コーディネーターの配置、居場所の継続支援、担い手の養成(サポーター養成講座、ボランティア交流会)、「あがの支え愛隊」情報提供、買い物支援、自治会支え合いのための取り組み支援		あがの支え愛隊」の情報提供、地域支え合い推進会議の開催、生活支援コーディネーターの配置、地域座談会・市民フォーラムの開催、ふれあい広場の継続支援、生活支援サービス・移送サービスの仕組みづくり		あがの支え愛隊」の情報提供、地域支え合い推進会議の開催、生活支援コーディネーターの配置、地域座談会・市民フォーラムの開催、ふれあい広場の継続支援、生活支援サービス・移送サービスの仕組みづくり		あがの支え愛隊」の情報提供、地域支え合い推進会議の開催、生活支援コーディネーターの配置、地域座談会・市民フォーラムの開催、ふれあい広場の継続支援、生活支援サービス・移送サービスの仕組みづくり		あがの支え愛隊」の情報提供、地域支え合い推進会議の開催、生活支援コーディネーターの配置、地域座談会・市民フォーラムの開催、ふれあい広場の継続支援、生活支援サービス・移送サービスの仕組みづくり		あがの支え愛隊」の情報提供、地域支え合い推進会議の開催、生活支援コーディネーターの配置、地域座談会・市民フォーラムの開催、ふれあい広場の継続支援、生活支援サービス・移送サービスの仕組みづくり			

軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業											継続		[711]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	03	施策	02	障がい者福祉の充実			基本事業	01	自立支援サービスの推進			
	地方創生体系		基本目標							戦略No.					
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ					
	会計款項目事業		01030102010			計画年度		令和02年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 社会福祉課			
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)							
		身体障害者手帳の対象とならない18歳以上の軽・中等度難聴者						○身体障害者手帳の対象とならない18歳以上の軽・中等度難聴者に補聴器購入費の一部を助成します。							
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						(支給要件) 次のいずれかに該当する者 ・両耳の聴力レベルがそれぞれ30デシベル以上の者 ・医師に補聴器が必要と判断された者 (助成額) 補聴器購入実費の2分の1(上限30,000円) ※5年間は原則再申請不可 修理費用は対象外							
		難聴者の認知症・うつ病・引きこもり等の予防および経済的負担が軽減されています。													
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画			
	活動①	対象者への広報回数(回)					1	1	1	1	1	1			
	活動②														
	成果①	補聴器購入費助成申請件数(件)					69	85	70	75	80	85			
事業成果を 測る指標	成果②														
	特定財源(R07)				事業費計		千円	2,058	2,557	2,108					
	補聴器使用状況調査補助金					国・県	千円	0	7	8					
						地方債	千円	0	0	0					
その他						千円	0	0	0						
一般財源						千円	2,058	2,550	2,100						
事業費と 財源内訳	令和05年度	実績	令和06年度	計画	令和07年度	計画	令和08年度	計画	令和09年度	計画	令和10年度	計画			
	市民への周知 申請受付 決定通知書送付 助成金支給		市民への周知、広報 事業所等への周知 申請受付 決定通知書送付 助成金支給		市民への周知、広報 事業所等への周知 申請受付 決定通知書送付 助成金支給		市民への周知、広報 事業所等への周知 申請受付 決定通知書送付 助成金支給		市民への周知、広報 事業所等への周知 申請受付 決定通知書送付 助成金支給		市民への周知、広報 事業所等への周知 申請受付 決定通知書送付 助成金支給				
年度別の 取り組み (全体計画)															

人工透析通院費助成事業											継続		[907]					
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	03	施策	02	障がい者福祉の充実			基本事業	01	自立支援サービスの推進						
	地方創生体系		基本目標							戦略No.								
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ								
会計款項目事業		01030102022			計画年度		令和元年度 ～ 令和 年度			担当課		民生部 社会福祉課						
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)									
		人工透析治療のために通院している人							○自家用車を利用して通院している人に対し、次の計算式により算出した実費相当額の2分の1を燃料費助成費として支給します。 通院距離（往復）×通院回数÷燃費×燃料単価									
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							○タクシーを利用して通院している人に対し、年間54枚の人工透析通院用タクシー券を交付します。 1枚500円×54枚＝27,000円									
		人工透析治療のための通院にかかる経済的負担が軽減されています。																
活動進捗や成果状況を示す指標								基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画					
活動進捗を 測る指標	活動①	審査件数（件）						170	205	193	193	193	193					
	活動②	助成金額（千円）						1,065	1,223	1,250	1,250	1,250	1,250					
事業成果を 測る指標	成果①	本事業により負担軽減を受けている人の割合（％）						100	100	100	100	100	100					
	成果②																	
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	1,066	1,223	1,250								
					国・県	千円	0	0	0									
					地方債	千円	0	0	0									
					その他	千円	0	0	0									
					一般財源	千円	1,066	1,223	1,250									
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績		令和06年度	計画		令和07年度	計画		令和08年度	計画		令和09年度	計画		令和10年度	計画	
	対象者への周知、広報			対象者への周知、広報			対象者への周知、広報			対象者への周知、広報			対象者への周知、広報			対象者への周知、広報		
	申請案内の送付			申請案内の送付			申請案内の送付			申請案内の送付			申請案内の送付			申請案内の送付		
	人工透析通院用タクシー券交付			人工透析通院用タクシー券交付			人工透析通院用タクシー券交付			人工透析通院用タクシー券交付			人工透析通院用タクシー券交付			人工透析通院用タクシー券交付		
	燃料費助成費支給			燃料費助成費支給			燃料費助成費支給			燃料費助成費支給			燃料費助成費支給			燃料費助成費支給		

障害児・者紙おむつ等購入費助成事業										継続		[932]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	03	施策	02	障がい者福祉の充実			基本事業	02	地域生活支援の推進		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01030102023			計画年度		令和02年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 社会福祉課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		在宅で常時紙おむつ等を使用している 1 歳から64歳までの障がい児・者						○紙おむつ購入に係る費用の一部を助成します。 【対象要件】次のいずれかに該当する人 ①身体障害者手帳 1、 2 級 ②療育手帳 A ③精神障害者保健福祉手帳 1 級 ④特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当 該当者 【助成額】 ・生活保護、市町村民税非課税世帯 5,000円/月 ・市町村民税均等割課税世帯 3,500円/月 ・市町村民税所得割課税世帯 2,000円/月						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		障がい児・者の経済的負担が軽減されています。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	支給者数 (人)					26	31	43	43	43	43		
	活動②													
	成果①	本事業により負担軽減を受けている人の割合 (%)					81.3	100	100	100	100	100		
事業成果を 測る指標	成果②													
	特定財源(R07)				事業費計		千円	758	1,098	1,293				
事業費と 財源内訳						国・県	千円	0	0	0				
						地方債	千円	0	0	0				
						その他	千円	0	0	0				
						一般財源	千円	758	1,098	1,293				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	広報、やさしい福祉掲載 取扱事業所登録 申請受付 紙おむつ券送付 請求事務 支給停止となる世帯の市町 村民税額の基準額を46万円 に緩和		広報、やさしい福祉掲載 取扱事業所登録 申請受付 紙おむつ券送付 請求事務		広報掲載 取扱事業所登録 申請受付 紙おむつ券送付 請求事務		広報掲載 取扱事業所登録 申請受付 紙おむつ券送付 請求事務		広報掲載 取扱事業所登録 申請受付 紙おむつ券送付 請求事務		広報掲載 取扱事業所登録 申請受付 紙おむつ券送付 請求事務			

有害鳥獣被害対策事業										継続		[284]		
総合計画体系		政策	04	施策	01	農業の振興			基本事業	01	収益を向上させる農業経営			
地方創生体系		基本目標							戦略No.					
国土強靱化地域計画		カテゴリー			4	経済活動を機能不全に陥らせない			リスクシナリオ	7	農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下			
会計款項目事業		01060103016			計画年度		平成20年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 農林課			
事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)							
	農作物・農地						○阿賀野市鳥獣被害対策実施隊によるパトロール、追い払い及び捕獲等を行います。 ○鳥類の駆除、鳥獣捕獲の檻・罠の見回り及び餌の補充は、阿賀野市猟友会連絡会に委託して行います。 ○捕獲担い手確保のため、銃猟免許及びわな猟免許取得の支援を行います。 ○被害自治会と関係機関等で組織する阿賀野市鳥獣対策協議会において、被害防止対策を検討・協議の上、対策に取り組みます。 ○集落等の地域ぐるみの取組には、鳥獣被害防止総合対策交付金と市単独事業を活用し支援します。							
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
	農作物等の有害鳥獣による被害が軽減されています。													
活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画			
活動 ①	被害発生時の出動回数 (回)					78	60	80	80	80	80			
活動 ②	駆除頭数 (鳥類除く) (頭)					52	50	50	60	60	60			
成果 ①	有害鳥獣による農産物被害額 (鳥類除く) (千円)					1,525	800	1,000	950	900	850			
成果 ②														
特定財源(R07)				事業費計		千円	6,323	5,722	8,359					
有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業補助金					国・県	千円	1,428	1,976	3,891					
鳥獣被害防止総合対策交付金					地方債	千円	0	0	0					
麻酔銃猟出動経費支援事業補助金					その他	千円	0	0	0					
指定管理鳥獣対策事業交付金					一般財源	千円	4,895	3,746	4,468					
令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画				
・被害集落へ周知 ・実施隊員によるパトロール、追い払い ・捕獲実績 ニホンザル 11頭 ツキノワクマ 14頭 イノシシ 41頭 ・実施隊による捕獲活動 ・鳥獣対策協議会の開催 ・補助金等支援周知 ・電気柵等の設置経費支援 ・追い払い器具の貸し出し ・銃猟免許等の取得支援		・自治会への獣害対策にかかる周知啓発 ・実施隊員によるパトロール、追い払い ・実施隊による捕獲活動 ・鳥獣対策協議会の開催 ・補助金等支援周知 ・電気柵等の設置経費支援 ・生息環境管理に対する支援 ・銃猟免許等の取得支援		・自治会への獣害対策にかかる周知啓発 ・実施隊員によるパトロール、追い払い ・実施隊による捕獲活動 ・鳥獣対策協議会の開催 ・補助金等支援周知 ・生息環境管理に対する支援 ・電気柵等の設置経費支援		・自治会への獣害対策にかかる周知啓発 ・実施隊員によるパトロール、追い払い ・実施隊による捕獲活動 ・鳥獣対策協議会の開催 ・補助金等支援周知 ・電気柵等の設置経費支援 ・追い払い器具の貸し出し ・銃猟免許等の取得支援		・自治会への獣害対策にかかる周知啓発 ・実施隊員によるパトロール、追い払い ・実施隊による捕獲活動 ・鳥獣対策協議会の開催 ・補助金等支援周知 ・電気柵等の設置経費支援 ・追い払い器具の貸し出し ・銃猟免許等の取得支援		・自治会への獣害対策にかかる周知啓発 ・実施隊員によるパトロール、追い払い ・実施隊による捕獲活動 ・鳥獣対策協議会の開催 ・補助金等支援周知 ・電気柵等の設置経費支援 ・追い払い器具の貸し出し ・銃猟免許等の取得支援				

うらの森農園管理事業										継続		[795]		
総合計画体系		政策	04	施策	01	農業の振興			基本事業	01	収益を向上させる農業経営			
地方創生体系		基本目標							戦略No.					
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ					
会計款項目事業		01060103012			計画年度		平成29年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 農林課			
事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)							
	市民 農業者 新規就農希望者						○パイロット事業としてうらの森農園を運営します。 ○施設園芸を導入しようとする農業者等を受入れ、ＩＣＴ大型ハウスで研修します。 ○農園内露地畑で農作業体験事業を実施します。 ○市内小・中・高校等の、ＩＣＴによる園芸ハウス（環境制御等）の視察見学を受入れます。							
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
	次世代型大型園芸ハウスで研修を受けた人が施設園芸に取り組んでいます。 農園内の露地畑でオーナーが積極的に農業を体験し、うらの森の賑わいを創出しています。 小・中・高校生がＩＣＴによる環境制御を学んでいます。													
活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画			
活動①	研修生の募集回数（回）					1	1	1	1	1	1	1		
活動②	農業体験事業の募集回数（回）					1	1	1	1	1	1	1		
成果①	本事業による新規就農者数（人）					0	1	1	1	1	1	1		
成果②	農業体験事業の参加数（組）					17	20	20	20	20	20	20		
特定財源(R07)				事業費計		千円	7,199	10,946	7,347					
過疎対策事業債（過疎地域持続的発展特別事業） うらの森農園野菜販売収入					国・県	千円	0	0	0					
					地方債	千円	0	0	900					
					その他	千円	3,848	5,240	2,322					
					一般財源	千円	3,351	5,706	4,125					
令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画				
さつまいもオーナーの募集 地域おこし協力隊（園芸振興）の募集		研修生の募集 市民農園オーナーの募集 ＩＣＴによる環境制御等の視察見学受入れ 施設の活用方向性検討		研修生の受入れ 農園における農作業体験の参加者募集 ＩＣＴによる環境制御等の視察見学受入れ 施設の活用方法検討		施設の活用方法の検討を踏まえた実践		施設の活用方法の検討を踏まえた実践		施設の活用方法の検討を踏まえた実践				

えんだま産地化推進事業											継続		[857]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	04	施策	01	農業の振興			基本事業	01	収益を向上させる農業経営			
	地方創生体系		基本目標							戦略No.					
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ					
	会計款項目事業		01060103007			計画年度		令和02年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 農林課			
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)							
		えんだま（枝豆）を生産する農業者、農業法人等						○えんだま（枝豆）生産に係る堆肥散布の費用助成を行います。							
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						(助成要件) えんだま生産に取り組み、堆肥散布する生産者							
		・生産戸数が毎年増加しており、えんだまの栽培面積が拡大し、産地化が進んでいます。 ・食味が向上し、販売額が増加しています。						(助成費) 堆肥散布経費の2分の1以内							
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画			
活動進捗を 測る指標	活動①	助成額（千円）					875	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125			
	活動②														
事業成果を 測る指標	成果①	えんだま栽培面積（ha）					20.9	25	25	25	25	25			
	成果②														
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	1,267	1,543	1,125					
	過疎対策事業債（過疎地域持続的発展特別事業）					国・県	千円	0	0	0					
						地方債	千円	800	1,400	1,000					
						その他	千円	0	0	0					
						一般財源	千円	467	143	125					
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績	令和06年度	計画	令和07年度	計画	令和08年度	計画	令和09年度	計画	令和10年度	計画			
	制度の周知 助成金の申請受付及び交付 食味・土壌分析		制度の周知 助成金の申請受付及び交付 食味・土壌分析		制度の周知 助成金の申請受付及び交付		制度の周知 助成金の申請受付及び交付		制度の周知 助成金の申請受付及び交付		制度の周知 助成金の申請受付及び交付				

がんばる農家応援（新規就農者等確保）事業										継続		[279]		
総合計画体系		政策	04	施策	01	農業の振興			基本事業	02	意欲のある農業者の育成			
地方創生体系		基本目標							戦略No.					
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ					
会計款項目事業		01060103005			計画年度		平成24年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 農林課			
事業の ねらい (目的)		対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		新規就農者 農業後継者							○新規就農者育成総合対策による経営発展への支援事業又は資金面の支援事業の交付 ・ 就農計画が認定された認定新規就農者に資金を交付します。					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		新規就農者や農業後継者が確保され、定着しています。												
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
活動①	過疎地域新規就農支援事業補助金の交付申請者数（人）						1	2	0	0	0	0		
活動②	農業次世代人材投資資金等の交付申請者数（人）						4	4	2	2	2	1		
成果①	過疎地域新規就農支援事業補助金の交付を受け営農を継続している人数（人）						0	2	1	1	1	1		
成果②	農業次世代人材投資資金等の交付を受け営農を継続している人数（人）						11	11	11	12	12	12		
特定財源(R07)				事業費計		千円	6,500	8,700	2,700					
青年就農支援事業補助金					国・県	千円	5,249	5,700	2,700					
					地方債	千円	1,200	3,000	0					
					その他	千円	0	0	0					
					一般財源	千円	51	0	0					
令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画				
対象者の把握 制度の周知 農業次世代人材投資資金の交付		対象者の把握 制度の周知 農業次世代人材投資資金の交付		対象者の把握 制度の周知（就農準備資金含む） 農業次世代人材投資資金の交付		対象者の把握 制度の周知（就農準備資金含む） 農業次世代人材投資資金の交付		対象者の把握 制度の周知（就農準備資金含む） 農業次世代人材投資資金の交付		対象者の把握 制度の周知（就農準備資金含む） 農業次世代人材投資資金の交付				

地域おこし協力隊（園芸就農）推進事業										継続		[292]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	04	施策	01	農業の振興			基本事業	02	意欲のある農業者の育成		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01060103011			計画年度		令和05年度 ～ 令和08年度			担当課	産業建設部 農林課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		3大都市圏及び政令指定都市等に在住する人 地域おこし協力隊員							○地域おこし協力隊の就農を支援します。 ・定住に向け、住宅や農地、各種助成制度の情報提供 ・地域おこし活動の実践支援や、農業活性化策への助言 ・うららの森農園の園芸ハウス等での研修及び地域の賑わいの創出への参加					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		地域おこし協力隊員が市内に移住し、就農しています。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
	活動 ①	地域おこし協力隊の募集人数（人）						1	0	0	0	—	—	
	活動 ②													
	成果 ①	地域おこし協力隊の隊員数（人）						1	1	1	1	—	—	
事業成果を 測る指標	成果 ②	地域おこし協力隊の就農者数（累計）（人）						—	—	—	1	—	—	
	特定財源(R07)				事業費計		千円	2,568	4,853	5,384				
事業費と 財源内訳	地域おこし協力隊野菜等販売収入					国・県	千円	0	0	0				
						地方債	千円	0	0	0				
						その他	千円	0	800	56				
						一般財源	千円	2,568	4,053	5,328				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	・地域おこし協力隊募集、採用 ・地域おこし協力隊によるうららの森農園管理運営 ・新規就農に向けた農業研修及び体験活動 ・地域活動及びコミュニティ活動への参加		・地域おこし協力隊によるうららの森農園管理運営 ・新規就農に向けた農業研修及び体験活動 ・地域活動及びコミュニティ活動への参加		・地域おこし協力隊によるうららの森農園管理運営 ・新規就農に向けた農業研修及び体験活動 ・地域活動及びコミュニティ活動への参加 ・卒隊後の定住・就農経営計画作成		・新規就農に向けた農業実地研修及び体験活動 ・地域活動及びコミュニティ活動への参加 ・定住・就農経営計画（実行）後の経過観察、相談窓口		—		—			

地域おこし協力隊（地域計画）推進事業											継続		[1049]										
総合計画体系			政策	04	施策	01	農業の振興			基本事業	02	意欲のある農業者の育成											
地方創生体系			基本目標							戦略No.													
国土強靱化地域計画			カテゴリー							リスクシナリオ													
会計款項目事業			01060103019			計画年度		令和06年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 農林課											
事業の ねらい （目的）		対象（誰、何に対して事業を行うのか）						事業概要		手段（事業の内容・どのように意図を達成するか）													
		3 大都市圏及び政令指定都市等に在住する人 地域おこし協力隊員								・ 地域おこし協力隊を募集します。 ・ 地域おこし協力隊の活用について、希望する集落を把握します。 ・ 地域おこし協力隊の就農を支援します。 ・ 定住に関する情報提供、集落との橋渡しなどに取り組みます。 ・ ビレッジプラン（大日村杉）と連携させた取組みとします。													
		意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）																					
		地域おこし協力隊員が市内に移住し、集落の担い手として就農しています。																					
活動進捗や成果状況を示す指標								基準値 （R05 実績）	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画										
活動 ①	地域おこし協力隊として採用した人数（累計）（人）							—	2	4	5	5	5										
活動 ②																							
成果 ①	集落の担い手となった地域おこし協力隊の人数（累計）（人）							—	—	—	—	1	4										
成果 ②	将来の農業の担い手を確保できた集落の数（累計）（人）							—	—	—	—	1	4										
特定財源（R07）					事業費計		千円		7,749	20,461													
						国・県	千円		0	0													
						地方債	千円		0	0													
						その他	千円		0	0													
						一般財源	千円		7,749	20,461													
令和05年度		実績		令和06年度		計画		令和07年度		計画		令和08年度		計画		令和09年度		計画		令和10年度		計画	
—				・ 地域おこし協力隊の募集 ・ 受け入れ集落との調整 ・ 就農に関する体制づくり ・ ビレッジプランの実践				・ 地域おこし協力隊の募集 ・ 受け入れ集落との調整 ・ 就農に関する体制づくり ・ ビレッジプランの実践				・ 地域おこし協力隊の募集 ・ 受け入れ集落との調整 ・ 就農に関する体制づくり				・ 地域おこし協力隊の募集 ・ 受け入れ集落との調整 ・ 就農に関する体制づくり							

環境保全型農業直接支援事業										継続		[282]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	04	施策	01	農業の振興			基本事業	03	持続可能な農業の推進		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01060103008			計画年度		平成25年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 農林課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		複数の農業者で構成するグループ						○支援対象となる取組に対して補助金を交付します。 (事業要件) ①主作物について化学肥料・化学合成農薬の使用を5割以上低減する取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を行うこと。 ②持続可能な農業生産に向けチェックシートによる自己点検を実施すること。 (補助金額) 堆肥の施用 3,600円/10a 有機農業(他加算あり) 16,000円/10a、(加算なし) 14,000円/10a						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動が地域でまとまりをもって取り組まれています。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	補助制度PR回数(回)					2	3	2	3	3	3		
	活動②	補助金交付申請件数(件)					240	275	238	238	238	238		
事業成果を 測る指標	成果①	本補助によるたい肥散布面積(ha)					539	611	610	640	670	700		
	成果②													
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	14,145	15,960	25,100				
	環境保全型農業直接支援事業交付金					国・県	千円	10,618	11,980	18,835				
						地方債	千円	3,500	3,900	0				
						その他	千円	0	0	0				
						一般財源	千円	27	80	6,265				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績	令和06年度	計画	令和07年度	計画	令和08年度	計画	令和09年度	計画	令和10年度	計画		
	制度の周知 みどりのチェックシートに係る書面研修の開催 補助金の交付		制度の周知 チェックシートによる自己点検の記載指導 補助金の交付		制度の周知 チェックシートによる自己点検の記載指導 補助金の交付		制度の周知 チェックシートによる自己点検の記載指導 補助金の交付		制度の周知 チェックシートによる自己点検の記載指導 補助金の交付		制度の周知 チェックシートによる自己点検の記載指導 補助金の交付			

オーガニックビレッジ事業										継続		[1048]											
総合計画体系			政策	04	施策	01	農業の振興			基本事業	03	持続可能な農業の推進											
地方創生体系			基本目標						戦略No.														
国土強靱化地域計画			カテゴリー						リスクシナリオ														
会計款項目事業			01060103015			計画年度		令和06年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 農林課											
事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)															
	農業者							○農林水産省『みどりの食料システム戦略推進交付金』のうち「有機農業拠点創出・拡大加速化事業」「グリーンな栽培体系加速化事業」を活用し、市主導により、阿賀野市オーガニック推進協議会をはじめとした関係機関と連携し、有機農業（コメ、大豆、園芸）の栽培技術の向上、学校給食をはじめとした販路開拓、有機農業のブランドづくりなどに取り組みます。															
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																						
	有機農業に取り組む生産者及び作付面積が増え、コメに関しては産地化が進んでいます。																						
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画											
活動 ①	交付金申請件数（件）						—	2	2	2	—	—											
活動 ②																							
成果 ①	有機米の生産者数（人）						—	23	28	33	38	40											
成果 ②	有機米の作付面積（ha）						—	22	30	40	45	50											
特定財源(R07)					事業費計		千円		8,000	10,514													
みどりの食料システム戦略推進交付金						国・県	千円		8,000	10,514													
						地方債	千円		0	0													
						その他	千円		0	0													
						一般財源	千円		0	0													
令和05年度		実績		令和06年度		計画		令和07年度		計画		令和08年度		計画		令和09年度		計画		令和10年度		計画	
—				・除草技術の実証 ・栽培実証 ・学校給食への有機米試験導入 ・商品開発 ・道の駅における有機農産物等の販売コーナー設置など		・乗用除草機や新型抑草ロボットの導入 ・研修会の実施 ・有機野菜の実証栽培 ・学校給食への有機米や有機野菜の試験導入 ・ブランドづくりなど		・乗用除草機や新型抑草ロボットの普及 ・研修会の実施 ・有機野菜の実証栽培 ・学校給食への有機米や有機野菜の試験導入 ・ブランドづくりなど		・乗用除草機や新型抑草ロボットの普及 ・研修会の実施 ・有機野菜の栽培普及 ・学校給食への有機米や有機野菜の導入 ・ブランドの普及など		・乗用除草機や新型抑草ロボットの普及 ・研修会の実施 ・有機野菜の栽培普及 ・学校給食への有機米や有機野菜の導入 ・ブランドの普及など		・乗用除草機や新型抑草ロボットの普及 ・研修会の実施 ・有機野菜の栽培普及 ・学校給食への有機米や有機野菜の導入 ・ブランドの普及など									

有機農業ステップアップ事業										継続		[1051]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	04	施策	01	農業の振興			基本事業	03	持続可能な農業の推進		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01060103014			計画年度		令和06年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 農林課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		農業者 農業法人						○市内産堆肥の散布による土づくり及び環境に配慮した循環型農業（有機農業）を行うことに対し助成します。						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						3 割減減 800円/10a 5 割減減 1,500円/10a 有機農業（新規）10,000円/10a 有機農業（2年目以降拡大分）2,000円/10a WCS 1,500円/10a						
		減減農業等を行う人が増え、環境に配慮する度合いの高い農業へ移行しています。												
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
活動進捗を 測る指標	活動①	周知回数（回）					—	2	2	2	2	2		
	活動②													
事業成果を 測る指標	成果①	有機米の生産者数（人）					—	23	28	33	38	40		
	成果②	有機米の作付面積（ha）					—	22	30	40	45	50		
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円		2,040	1,959				
						国・県	千円		0	0				
						地方債	千円		0	0				
						その他	千円		0	0				
						一般財源	千円		2,040	1,959				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績	令和06年度	計画	令和07年度	計画	令和08年度	計画	令和09年度	計画	令和10年度	計画		
	—		・補助制度の周知・PR ・JAへの個別説明会 ・環境負荷低減実績の確認 ・補助金の交付		・補助制度の周知・PR ・JAへの個別説明会 ・環境負荷低減実績の確認 ・補助金の交付		・補助制度の周知・PR ・JAへの個別説明会 ・環境負荷低減実績の確認 ・補助金の交付		・補助制度の周知・PR ・JAへの個別説明会 ・環境負荷低減実績の確認 ・補助金の交付		・補助制度の周知・PR ・JAへの個別説明会 ・環境負荷低減実績の確認 ・補助金の交付			

がんばる畜産農家応援事業										継続		[327]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	04	施策	01	農業の振興			基本事業	03	持続可能な農業の推進		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01060301001			計画年度		平成27年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 農林課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		100頭以下の牛（肉用、繁殖、乳用）を飼養する畜産農家							○牧草地に播種する種子購入費の2分の1以内を助成します。 ○耕畜連携によるWCS用稲を購入する畜産農家に3円/kgを助成します。					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		畜産経営安定化のため、飼料（牧草、WCS用稲）栽培に取り組んでいます。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
	活動①	補助金交付申請者数（牧草）（人）						18	19	18	18	18	18	
	活動②	補助金交付申請者数（WCS用稲）（人）						5	5	5	5	5	5	
	成果①	本補助による牧草栽培面積（ha）						85	110	110	110	110	110	
事業成果を 測る指標	成果②	本補助によるWCS用稲の栽培面積（ha）						13	14	14	14	14	14	
	特定財源(R07)				事業費計		千円	1,992	2,710	2,710				
						国・県	千円	0	0	0				
						地方債	千円	0	0	0				
その他						千円	0	0	0					
一般財源						千円	1,992	2,710	2,710					
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	酪農協、農協及び畜産農家への事業概要周知・説明補助金の交付		酪農協、農協及び畜産農家への事業概要周知・説明補助金の交付		酪農協、農協及び畜産農家への事業概要周知・説明補助金の交付		酪農協、農協及び畜産農家への事業概要周知・説明補助金の交付		酪農協、農協及び畜産農家への事業概要周知・説明補助金の交付		酪農協、農協及び畜産農家への事業概要周知・説明補助金の交付			

ほ場整備事業										継続		[304]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	04	施策	01	農業の振興			基本事業	04	農林業の生産基盤整備		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01060106005			計画年度		平成25年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 農林課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		ほ場整備が必要な農地							○農地の集積・集約化を進めるため、農家・関係機関での話し合いを進めます。 ○ほ場整備事業費の10%を市が負担します。 ・採択地区 中ノ通地区(21.0ha)、堀耕東地区(41.7ha)、滝沢地区(23.2ha)、発久地区(71.0ha)、勝屋地区(42.5ha)、下里地区(95.1ha)、関屋地区(111.6ha) ・調査地区 小島地区(150.8ha)、中潟川前地区(121.9ha)					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		効率的な用・排水路等が整備された大区画ほ場となっています。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
	活動①	調査事業実施地区数(累計) (地区)						8	8	9	10	11	12	
	活動②	ほ場整備事業採択地区数(累計) (地区)						7	7	7	7	8	8	
	成果①	調査事業実施面積(累計) (ha)						563.3	563.3	685.2	822.4	889.1	1,030.1	
事業成果を 測る指標	成果②	ほ場整備事業採択面積(累計) (ha)						406.1	406.1	406.1	406.1	556.9	556.9	
	特定財源(R07)				事業費計		千円	132,218	47,041	49,159				
事業費と 財源内訳	過疎対策事業債					国・県	千円	0	0	0				
						地方債	千円	105,000	0	6,300				
						その他	千円	0	0	0				
						一般財源	千円	27,218	47,041	42,859				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	中ノ通地区(施工6/6年)		中ノ通地区(施工6/6年)		堀耕東地区(施工6/6年)		滝沢地区(施工6/6年)		滝沢地区(施工6/6年)		滝沢地区(施工6/6年)			
	堀耕東地区(施工6/6年)		堀耕東地区(施工6/6年)		滝沢地区(施工6/6年)		発久地区(施工6/6年)		発久地区(施工6/6年)		発久地区(施工6/6年)			
	滝沢地区(施工6/6年)		滝沢地区(施工6/6年)		発久地区(施工6/6年)		勝屋地区(施工6/6年)		勝屋地区(施工6/6年)		勝屋地区(施工6/6年)			
	発久地区(施工5/6年)		発久地区(施工6/6年)		勝屋地区(施工6/6年)		下里地区(施工6/9年)		下里地区(施工7/9年)		下里地区(施工8/9年)			
	勝屋地区(施工5/6年)		勝屋地区(施工6/6年)		下里地区(施工5/9年)		関屋地区(施工4/9年)		関屋地区(施工5/9年)		関屋地区(施工6/9年)			
	下里地区(施工3/9年)		下里地区(施工4/9年)		関屋地区(施工3/9年)		小島地区150.8ha(調査)		小島地区(施工1/9年)		小島地区(施工2/9年)			
	関屋地区(施工1/9年)		関屋地区(施工2/9年)		小島地区150.8ha(調査)		中潟川前121.9ha(調査)		中潟川前121.9ha(調査)		中潟川前121.9ha(調査)			
	小島地区150.8ha(調査)		小島地区150.8ha(調査)		中潟川前121.9ha(調査)		七島地区137.2ha(調査)		七島地区137.2ha(調査)		七島地区137.2ha(調査)			
					中ノ通地区(完了)		中ノ通地区(完了)		月崎地区66.7ha(調査)		月崎地区66.7ha(調査)			
							堀耕東地区(完了)		中ノ通、堀耕東(完了)		古川地区141ha(調査)			

企業誘致推進事業										継続		[372]			
事業の 位置づけ	総合計画体系	政策	04	施策	02	商工業の振興				基本事業	01	魅力的な働き場の維持・増加			
	地方創生体系	基本目標								戦略No.					
	国土強靱化地域計画	カテゴリー								リスクシナリオ					
	会計款項目事業	01070107001			計画年度	平成16年度 ～ 令和 年度				担当課	産業建設部 商工観光課				
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)							
		企業 新潟県東部産業団地						○新潟県東部産業団地の優位性や優遇制度をホームページで情報発信するとともに、企業訪問を行います。 (主な優遇制度) ・ 固定資産税の課税免除又は不均一課税 (3年間) ・ 用地取得助成金 (10%以内、上限1億円)							
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
		企業が新潟県東部産業団地へ進出し、操業しています。													
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画			
	活動①	市外の企業訪問回数 (回)					2	5	5	5	5	5			
	活動②														
事業成果を 測る指標	成果①	東部産業団地の事業所で働いている人の数 (人)					632	575	600	640	640	650			
	成果②														
事業費と 財源内訳	特定財源 (R07)				事業費計		千円	15,305	13,210	10,305					
						国・県	千円	0	0	0					
						地方債	千円	0	0	0					
						その他	千円	0	0	0					
						一般財源	千円	15,305	13,210	10,305					
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績	令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画					
	ホームページによる情報発信 企業訪問	ホームページによる情報発信 企業訪問		ホームページによる情報発信 企業訪問		ホームページによる情報発信 企業訪問		ホームページによる情報発信 企業訪問		ホームページによる情報発信 企業訪問					

創業・事業展開支援事業										継続		[338]						
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	04	施策	02	商工業の振興			基本事業	02	新たな事業への支援						
	地方創生体系		基本目標							戦略No.								
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ								
	会計款項目事業		01070102004			計画年度		平成24年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 商工観光課						
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)										
		事業者 市内創業者						○企業間連携の促進等のため、市内企業で構成する阿賀野市産業振興フェア実行委員会が開催する「産業振興フェア」について、開催費用の一部を補助します。										
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						○N I C O (にいがた産業創造機構) への相談案内をします。										
		・創業や新規事業開発に取り組む事業者の課題解決が図られています。 ・創業する意欲がある者を支援することで、創業の実現につなげ、地域の賑わいが期待できます。						○新規創業サポート補助金 市内創業者を対象に創業にかかる費用を補助します。 補助率：補助対象経費の 2 分の 1 （上限50万円）										
活動進捗や 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画						
	活動①	補助金額（法令外負担金等補助金）（千円）					2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300						
	活動②	補助金額（新規創業サポート補助金）（R7～）（千円）					—	—	5,000	5,000	5,000	5,000						
	成果①	産業振興フェアに出店して成果があったと思う事業者の割合（％）					57.1	50	50	60	60	60						
事業成果を 測る指標	成果②	市内創業者数（R7～）（件）					—	—	10	10	10	10						
	特定財源(R07)				事業費計		千円	2,300	2,300	7,300								
					国・県	千円	0	0	0									
					地方債	千円	0	0	0									
その他					千円	0	0	0										
一般財源					千円	2,300	2,300	7,300										
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績		令和06年度	計画		令和07年度	計画		令和08年度	計画		令和09年度	計画		令和10年度	計画	
	ワンストップの相談対応		ワンストップの相談対応 産業フェア等の支援		ワンストップの相談対応 産業フェア等の支援 新規創業サポート事業の実施		ワンストップの相談対応 産業フェア等の支援 新規創業サポート事業の実施		ワンストップの相談対応 産業フェア等の支援 新規創業サポート事業の実施		ワンストップの相談対応 産業フェア等の支援 新規創業サポート事業の実施		ワンストップの相談対応 産業フェア等の支援 新規創業サポート事業の実施					

商工会活動支援事業										継続		[332]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	04	施策	02	商工業の振興			基本事業	03	事業継続の支援		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01070102001			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 商工観光課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		商工会						○阿賀野市商工会が行う商工業者への総合的な指導、経営相談、研修会、地域振興事業等の活動に対して補助金を交付します。 (事務手続) 補助申請・審査 5月 実績報告・額確定 翌年5月						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		商工業活性化への各種事業が実施され、商工会の会員数が維持されています。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	補助金額(千円)					24,179	26,049	26,049	26,049	26,049	26,049		
	活動②													
事業成果を 測る指標	成果①	本補助による商工会の地域総合振興事業の実施延べ件数(件)					29	31	34	34	34	34		
	成果②	商工会会員数(名)					1,122	1,208	1,122	1,122	1,122	1,122		
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	24,179	26,049	26,049				
						国・県	千円	0	0	0				
						地方債	千円	0	0	0				
						その他	千円	0	0	0				
						一般財源	千円	24,179	26,049	26,049				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	4 商工会への補助金の交付		令和6年4月1日 4 商工会合併→阿賀野市商工会		商工会への補助金の交付		商工会への補助金の交付		商工会への補助金の交付		商工会への補助金の交付			

安田瓦普及支援事業										継続		[337]		
事業の位置づけ	総合計画体系		政策	04	施策	02	商工業の振興			基本事業	03	事業継続の支援		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
会計款項目事業		01070102002			計画年度		平成23年度 ～ 令和 年度			担当課		産業建設部 商工観光課		
事業目的と事業概要	事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		安田瓦製造者 屋根工事業者							○安田瓦普及助成事業の実施 ・安田瓦を使用して建物の新築、増築、屋根葺替工事等を行ったときに、瓦代金を補助します。 補助率：10分の1（上限10万円）					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							○安田瓦施工事業者応援補助金 ・市内施工業者を対象に市外で安田瓦（瓦の価格が20万円（税抜）以上）を使用した工事に対し、瓦代金を補助します。 補助率：一律10万円					
		瓦の出荷量が増え、瓦産業が活性化しています。												
活動進捗や成果状況を示す指標								基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
活動進捗を測る指標	活動①	安田瓦普及助成事業の補助金額（千円）						1,718	4,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	活動②	安田瓦普及助成事業（事業者支援）の補助金額（R7～）（千円）								4,000	4,000	4,000	4,000	
事業成果を測る指標	成果①	本補助による安田瓦設置家屋棟数（事業者支援含む）（棟）						27	50	90	90	90	90	
	成果②													
事業費と財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	1,718	4,000	6,000				
					国・県	千円	0	0	0					
					地方債	千円	0	0	0					
					その他	千円	0	0	0					
					一般財源	千円	1,718	4,000	6,000					
年度別の取り組み(全体計画)	令和05年度 実績	令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画				
	安田瓦普及助成事業の実施	安田瓦普及助成事業の実施		安田瓦普及助成事業の実施		安田瓦普及助成事業の実施		安田瓦普及助成事業の実施		安田瓦普及助成事業の実施				
	公共施設等における瓦製品展示によるPR	公共施設等における瓦製品展示によるPR		安田瓦施工事業者応援事業の実施 公共施設等における瓦製品展示によるPR		安田瓦施工事業者応援事業の実施 公共施設等における瓦製品展示によるPR		安田瓦施工事業者応援事業の実施 公共施設等における瓦製品展示によるPR		安田瓦施工事業者応援事業の実施 公共施設等における瓦製品展示によるPR				

経済支援情報発信事業										継続		[957]						
事業の位置づけ	総合計画体系		政策	04	施策	02	商工業の振興			基本事業	03	事業継続の支援						
	地方創生体系		基本目標							戦略No.								
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ								
	会計款項目事業					計画年度	令和03年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 商工観光課							
事業目的と事業概要	事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)									
		事業の経営者							○市のLINE公式アカウントに「事業者支援」情報カテゴリを設けて、市から事業者向けに支援メニュー等に関する新着情報を随時発信します。									
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																
		国・県などの産業支援制度に関する情報を常時収集することなく、受動的に得られています。																
活動進捗を測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値(R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画					
	活動①	経済支援情報発信件数						0	24	24	24	24	24					
	活動②																	
事業成果を測る指標	成果①	経済支援情報登録者数						1,076	1,000	1,000	1,100	1,100	1,100					
	成果②																	
事業費と財源内訳	特定財源(R07)					事業費計		千円	0	0	0							
						国・県	千円	0	0	0								
						地方債	千円	0	0	0								
						その他	千円	0	0	0								
						一般財源	千円	0	0	0								
年度別の取り組み(全体計画)	令和05年度	実績		令和06年度	計画		令和07年度	計画		令和08年度	計画		令和09年度	計画		令和10年度	計画	
	・事業周知 ・情報発信		・事業周知 ・情報発信		・事業周知 ・情報発信		・事業周知 ・情報発信		・事業周知 ・情報発信		・事業周知 ・情報発信		・事業周知 ・情報発信					

若者就労促進支援事業										継続		[995]									
事業の位置づけ		総合計画体系		政策	04	施策	02	商工業の振興			基本事業	04	産業を支える人材の確保・育成								
		地方創生体系		基本目標							戦略No.										
		国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ										
		会計款項目事業		01050101003			計画年度		令和04年度 ～ 令和 年度			担当課		産業建設部 商工観光課							
事業目的と事業概要		事業のねらい（目的）		対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要						手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
				15歳から49歳までの就労について悩みを有する若者（若者無業者）																	
				意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																	
				就業に結びついています。																	
		活動進捗や成果状況を示す指標						基準値（R05 実績）		R06 計画		R07 計画		R08 計画		R09 計画		R10 計画			
活動進捗を測る指標		活動①		相談件数（件）						69		60		60		60		60		60	
		活動②		研修（ジョブトレーニング）実施件数（件）						17		45		45		45		45		45	
事業成果を測る指標		成果①		就業決定者数（人）						7		12		12		12		12		12	
		成果②																			
事業費と財源内訳		特定財源(R07)						事業費計		千円		64		247		247					
								国・県		千円		0		0		0					
								地方債		千円		0		0		0					
								その他		千円		0		0		0					
								一般財源		千円		64		247		247					
年度別の取り組み（全体計画）		令和05年度 実績			令和06年度 計画			令和07年度 計画			令和08年度 計画			令和09年度 計画			令和10年度 計画				
		相談の受付 研修（ジョブトレーニング）の実施			相談の受付 研修（ジョブトレーニング）の実施			相談の受付 研修（ジョブトレーニング）の実施			相談の受付 研修（ジョブトレーニング）の実施			相談の受付 研修（ジョブトレーニング）の実施			相談の受付 研修（ジョブトレーニング）の実施				

企業発見フェア i n 阿賀野事業										新規		[1070]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	04	施策	02	商工業の振興			基本事業	04	産業を支える人材の確保・育成		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01050101004			計画年度		令和07年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 商工観光課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		市内に事業所または営業所を有する企業、求職者						○個別の企業ブースを設置し、求職者がブースを訪問します。 企業担当者は訪問者に対して、企業概要の説明や質疑応答を行います。						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		・企業が自社の魅力を発信する場を作り、雇用に結びつきます。 ・求職者の市内企業への理解が深まり、雇用に結びつきます。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	参加企業数（社）					—	—	30	30	30	30		
	活動②	参加求職者数（人）					—	—	100	100	100	100		
	成果①	企業発見フェア i n 阿賀野に参加して満足だと回答した企業の割合（%）					—	—	60	60	60	60		
事業成果を 測る指標	成果②	市内企業への就職意欲が上がったと回答した参加求職者の割合（%）					—	—	60	60	60	60		
	特定財源(R07)				事業費計		千円			6				
						国・県	千円			0				
						地方債	千円			0				
その他						千円			0					
一般財源						千円			6					
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績	令和06年度	計画	令和07年度	計画	令和08年度	計画	令和09年度	計画	令和10年度	計画		
	—		—		事業周知		事業周知		事業周知		事業周知			
					ホームページによる情報発信		ホームページによる情報発信		ホームページによる情報発信		ホームページによる情報発信			

人への投資支援事業										継続		[1024]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	04	施策	02	商工業の振興			基本事業	04	産業を支える人材の確保・育成		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01070102003			計画年度		令和05年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 商工観光課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		市内に事業所を有する中小企業						○市内事業者の振興を図るため、人材育成を目的として参加する研修会の一部を補助します。 (1) 補助対象 研修ごとに1事業所3人まで (年間1事業所当たり上限50,000円) (2) 補助額等 補助対象経費の1/2 (千円未満切捨て、1人当たり上限20,000円)						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		従業員の能力が向上し、事業所の生産性が向上しています。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	広報誌・ホームページ・LINEによる周知、広報(回)					4	12	12	12	12	12		
	活動②													
事業成果を 測る指標	成果①	本補助による研修会受講者数(人)					18	60	25	25	25	25		
	成果②													
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	150	1,200	500				
						国・県	千円	0	0	0				
						地方債	千円	0	0	0				
						その他	千円	0	0	0				
						一般財源	千円	150	1,200	500				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績	令和06年度 計画	令和07年度 計画	令和08年度 計画	令和09年度 計画	令和10年度 計画								
	市内に事業所を有する中小企業への周知・広報 補助金の相談受付	市内に事業所を有する中小企業への周知・広報 補助金の相談受付	市内に事業所を有する中小企業への周知・広報 補助金の相談受付	市内に事業所を有する中小企業への周知・広報 補助金の相談受付	市内に事業所を有する中小企業への周知・広報 補助金の相談受付	市内に事業所を有する中小企業への周知・広報 補助金の相談受付								

観光協会支援事業										継続		[345]												
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	04	施策	03	観光の振興と交流の推進			基本事業	02	観光関連事業者の連携強化												
	地方創生体系		基本目標							戦略No.														
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ														
	会計款項目事業		01070103003			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 商工観光課												
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)															
		観光協会 観光協会会員							市の観光資源を効果的に活用して一層の誘客を推進し、あわせて交流人口の増加や産業経済及び観光事業の振興を行う観光協会の運営を支援します。															
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																						
		観光協会が誘客事業を展開する団体となっています。																						
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画											
	活動①	補助金額（千円）						7,470	7,470	11,470	11,470	11,470	11,470											
	活動②	観光協会理事会開催回数（回）						2	3	4	4	4	4											
	成果①	観光協会による誘客企画・事業数（回）						4	4	7	7	7	7											
事業成果を 測る指標	成果②	観光協会主催の各種事業参加者数（人）						26,700	14,500	30,000	30,000	30,000	30,000											
	特定財源(R07)					事業費計		千円	7,470	7,470	11,470													
事業費と 財源内訳							国・県	千円	0	0	0													
							地方債	千円	0	0	0													
							その他	千円	0	0	0													
							一般財源	千円	7,470	7,470	11,470													
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度		実績		令和06年度		計画		令和07年度		計画		令和08年度		計画		令和09年度		計画		令和10年度		計画	
	○主催事業 4月 桜まつり 5月 五頭連峰山開き 6月 瓢湖あやめまつり 9月 WALK&EATin五頭 ○連携事業（9～11月） ・五頭登山競走 ・五頭温泉郷周遊ライナー ・阿賀野日帰りバスツアー				○主催事業 4月 桜まつり 5月 五頭連峰山開き 6月 瓢湖あやめまつり 9月 WALK&EATin五頭 ○連携事業 ・五頭登山競走 ・五頭温泉郷周遊ライナー ・阿賀野日帰りバスツアー ・レンタサイクル実証事業				○主催事業 4月 桜まつり 5月 五頭連峰山開き 6月 瓢湖あやめまつり 9月 WALK&EATin五頭 ○連携事業 ・五頭登山競走 ・五頭温泉郷周遊ライナー ・阿賀野日帰りバスツアー ・地域観光魅力向上事業				○主催事業 4月 桜まつり 5月 五頭連峰山開き 6月 瓢湖あやめまつり 9月 WALK&EATin五頭 ○連携事業 ・五頭登山競走 ・五頭温泉郷周遊ライナー ・阿賀野日帰りバスツアー ・地域観光魅力向上事業				○主催事業 4月 桜まつり 5月 五頭連峰山開き 6月 瓢湖あやめまつり 9月 WALK&EATin五頭 ○連携事業 ・五頭登山競走 ・五頭温泉郷周遊ライナー ・阿賀野日帰りバスツアー ・地域観光魅力向上事業							

道の駅管理事業										継続		[1023]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	04	施策	03	観光の振興と交流の推進			基本事業	03	観光・交流施設の活用促進と管理		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01070104008			計画年度		令和05年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 商工観光課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		道の駅「あがの」							○地域振興の発展と観光拠点として適正に維持管理します。 (主な施設) 飲食施設、農産・物販施設、休憩所 (開館時間) 9：00～18：00 (休館日) 毎月第2第4水曜日 (管理方法) 指定管理					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							・令和7年度に観光シンボルとして巨大モニュメントを設置し、地域振興を図ります。					
		適切な管理運営により、多くの人が利用しています。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
	活動①	開館日数（日）						340	339	339	339	340	339	
	活動②	修繕及び機器等更新件数（回）						5	3	3	3	3	3	
	成果①	道の駅「あがの」来場者数（人）						638,948	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	
事業成果を 測る指標	成果②													
	特定財源(R07)				事業費計		千円	4,143	8,734	17,788				
	地域活性化推進事業費補助金 企業版ふるさと寄附金					国・県	千円	0	0	3,400				
						地方債	千円	0	0	0				
その他						千円	0	0	2,000					
				一般財源	千円	4,143	8,734	12,388						
事業費と 財源内訳	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	庁内関係課W. G. 会議		所管の見直し		指定管理者による管理運営 状況の把握 (施設整備) ・観光シンボル設置工事 ・駐車場整備工事 ・自動ドア改修工事		指定管理者による管理運営 状況の把握 次期指定管理者の指定		指定管理者による管理運営 状況の把握		指定管理者による管理運営 状況の把握			
年度別の 取り組み (全体計画)														

虹の架け橋住宅取得支援事業										継続		[404]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	05	施策	01	土地、建物等の有効利用			基本事業	01	都市機能の維持		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01080401006			計画年度		平成25年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 建設課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		子育て世帯及び多世代世帯の市内への定住者 (45歳未満の2人以上で居住する者)							○子育て世帯及び多世代世帯の定住化を促進し、経済的負担を軽減するため、住宅取得に係る費用の一部を補助します。居住誘導区域内での住宅取得や空き家・空き地バンクを利用して住宅を取得する場合等は、補助額を上乗せ加算します。 (補助率) 住宅取得費の100分の1から100分の12(上限120万円)					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		本補助を活用して、市内に住居を構える世帯が増加しています。												
	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
活動進捗を 測る指標	活動①	募集件数(転入者)(件)						32	35	30	30	30	30	
	活動②	募集件数(市内在住者)(件)						48	45	40	40	40	40	
事業成果を 測る指標	成果①	本補助を受けた転入世帯数(累計)(世帯)						249	284	314	344	374	404	
	成果②	本補助を受け定住した市内在住世帯数(累計)(世帯)						502	547	587	627	667	707	
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	21,420	28,000	28,000				
					国・県	千円	0	0	0					
					地方債	千円	0	0	0					
					その他	千円	0	0	0					
					一般財源	千円	21,420	28,000	28,000					
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	啓発・募集補助金の交付		制度内容の見直し・拡充		啓発・募集補助金の交付		啓発・募集補助金の交付		啓発・募集補助金の交付		啓発・募集補助金の交付			

空き家対策事業										継続		[405]						
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	05	施策	01	土地、建物等の有効利用			基本事業	02	空き家・空き地の適正管理と有効活用						
	地方創生体系		基本目標							戦略No.								
	国土強靱化地域計画		カテゴリー			1	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ			リスクシナリオ	1	大規模な地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生						
	会計款項目事業		01080401007			計画年度		平成26年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 建設課						
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)									
		空き家							○管理不全空き家を主に現況の把握及び所有者の調査、特定空家等の認定、所有者等への助言・指導等の措置を行います。 ○管理不全空き家の緊急安全措置を実施します。 ○空き家のリフォーム工事に対する補助を実施します。 対 象 居住目的で空き家を取得しリフォームする者等 補助率 リフォーム経費の50/100（上限額80万円） ○管理不全空き家等の解体費用の一部を補助します。 補助率 解体工事に係る費用の50/100（上限額50万円） ○自治会が行う空き家の除草作業等の費用を補助します。 補助額 1作業につき上限2千円、空き家1件につき年上限8千円 ○空き家に関する講演会、相談会を開催します。									
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																
		管理不全な空き家が適正に管理され有効利用されます。																
活動進捗や 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画					
	活動①	空き家の実態調査済棟数（棟）						617	617	617	617	617	617					
	活動②	管理不全空き家の所有者等への助言・指導（文書通知）件数（件）						52	50	50	43	36	29					
事業成果を 測る指標	成果①	管理不全空き家の棟数（棟）						516	516	511	506	501	494					
	成果②																	
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)					事業費計		千円	5,302	18,233	11,522							
	空き家対策総合支援事業補助金						国・県	千円	658	6,323	1,423							
	空き家再生まちづくり支援事業補助金						地方債	千円	0	0	0							
	空き家利活用支援事業補助金						その他	千円	0	0	0							
							一般財源	千円	4,644	11,910	10,099							
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績		令和06年度	計画		令和07年度	計画		令和08年度	計画		令和09年度	計画		令和10年度	計画	
	空家等対策協議会の開催 空き家調査の実施 管理不全空き家の所有者等へ助言・指導 空き家バンクの登録・紹介 緊急安全措置の実施 空き家リフォーム補助金の交付 空き家セミナー（講演会）の開催			空家等対策の新規事業・既存制度拡充			管理不全空き家等の所有者への指導、行政代執行、緊急安全措置の実施 空家等対策協議会の開催 空き家調査の実施 空き家バンクの運用 空き家のリフォーム、解体、自治会作業への補助金の交付			管理不全空き家等の所有者への指導、行政代執行、緊急安全措置の実施 空家等対策協議会の開催 空き家調査の実施 空き家バンクの運用 空き家のリフォーム、解体、自治会作業への補助金の交付			管理不全空き家等の所有者への指導、行政代執行、緊急安全措置の実施 空家等対策協議会の開催 空き家調査の実施 空き家バンクの運用 空き家のリフォーム、解体、自治会作業への補助金の交付			管理不全空き家等の所有者への指導、行政代執行、緊急安全措置の実施 空家等対策協議会の開催 空き家調査の実施 空き家バンクの運用 空き家のリフォーム、解体、自治会作業への補助金の交付		

道路管理事業										継続		[380]		
総合計画体系		政策	05	施策	02	道路環境の充実			基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実			
地方創生体系		基本目標							戦略No.					
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ					
会計款項目事業		01080202001			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 建設課			
事業の ねらい (目的)		対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		市管理道路 市道利用者							○道路施設の機能維持修繕を行います。 ・損傷箇所の早期発見のため道路パトロール ・道路舗装、照明等の修繕および維持管理 ・道路の除草等 ・道路側溝の清掃 ・市道ボックス電気通信料					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							○日常生活に密着した市道の維持補修工事を行います。 (令和7年度の事業箇所) 延長L=274m					
		適切な維持管理と補修により、生活環境の保全、道路の機能回復、交通の安全確保が図られています。							渡場上野線ほか 排水管等 L=274m					
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
活動 ①	維持修繕件数 (件)						133	100	100	100	100	100		
活動 ②	維持補修工事箇所数 (箇所)						5	4	1	4	2	3		
成果 ①	道路の維持管理上の瑕疵による損害賠償件数 (件)						3	0	0	0	0	0		
成果 ②	道路の機能回復や交通安全確保された道路延長 (累計) (m)						7,534	8,006	8,280	8,604	8,904	9,275		
特定財源(R07)				事業費計		千円	58,587	51,670	74,304					
建設重機使用料					国・県	千円	0	0	0					
					地方債	千円	0	0	0					
					その他	千円	264	207	229					
					一般財源	千円	58,323	51,463	74,075					
令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画				
・道路パトロールによる損傷箇所の早期発見 ・道路舗装、照明等の修繕と維持管理 ・道路除草、側溝清掃 ・側溝工事 ・側溝修繕工事		・道路パトロールによる損傷箇所の早期発見 ・道路舗装、照明等の修繕と維持管理 ・道路除草、側溝清掃 ・側溝工事 ・側溝修繕工事		・道路パトロールによる損傷箇所の早期発見 ・道路舗装、照明等の修繕と維持管理 ・道路除草、側溝清掃 ・排水管設置工事		・道路パトロールによる損傷箇所の早期発見 ・道路舗装、照明等の修繕と維持管理 ・道路除草、側溝清掃 ・側溝工事 ・側溝修繕工事		・道路パトロールによる損傷箇所の早期発見 ・道路舗装、照明等の修繕と維持管理 ・道路除草、側溝清掃 ・側溝工事 ・側溝修繕工事		・道路パトロールによる損傷箇所の早期発見 ・道路舗装、照明等の修繕と維持管理 ・道路除草、側溝清掃 ・側溝工事 ・側溝修繕工事				

道路長寿命化事業										継続		[383]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	05	施策	02	道路環境の充実			基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01080202003			計画年度		平成28年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 建設課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		市管理道路 市道利用者						○道路点検による修繕計画に基づき、老朽化した舗装の修繕を行います。						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						・ 令和 7 年度修繕計画延長 4,060m 金淵五郎巻駒林線 L=400m 工業団地中央線 L=600m 若葉町安野川線 L=380m 市野山北側線 L=150m、中島土橋線 L=250m 砂山稗河原場阿賀野川堤防線 L=450m 寺社村中線 L=180m、六野瀬寺社線 L=250m 下一分線 L=250m、発久泉線 L=300m 榎船渡滝沢線 L=750m、山崎金屋線 L=100m						
		維持補修により、道路の機能回復と交通の安全が確保されています。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	舗装修繕延長 (m)					3,346	3,680	4,060	2,510	2,260	2,000		
	活動②	舗装修繕延長 (累計) (m)					18,259	19,619	23,679	26,189	28,449	30,449		
	成果①	計画に基づく道路舗装修繕率 (%)					100	100	100	100	100	100		
事業成果を 測る指標	成果②													
	特定財源(R07)				事業費計		千円	109,420	181,000	200,000				
事業費と 財源内訳	緊急自然災害防止対策事業債					国・県	千円	0	0	0				
						地方債	千円	109,400	181,000	200,000				
						その他	千円	0	0	0				
						一般財源	千円	20	0	0				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	舗装修繕工事		舗装修繕工事		舗装修繕工事		舗装修繕工事		舗装修繕工事		舗装修繕工事			

道路改良事業											継続		[386]		
事業の位置づけ	総合計画体系		政策	05	施策	02	道路環境の充実			基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実			
	地方創生体系		基本目標							戦略No.					
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ					
	会計款項目事業		01080203002			計画年度		平成25年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 建設課			
事業目的と事業概要	事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		市管理道路 道路利用者							○日常生活に密着した市道の改良整備を行います。						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							(令和7年度の事業箇所) 延長計 L=92m						
		生活道路の整備により、住環境の改善と利便性の向上が図られます。							堀越山本新線 拡幅部舗装 L=92m						
活動進捗を測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	整備箇所数 (か所)						0	6	1	1	1	1		
	活動②														
	成果①	道路改良箇所数または道路延長 (累計) (m)						5,480	7,276.5	7,368.5	7,898.5	7,945.5	7,995.5		
事業成果を測る指標	成果②														
	特定財源(R07)					事業費計		千円	14,613	23,700	2,000				
事業費と財源内訳							国・県	千円	0	0	0				
							地方債	千円	13,100	19,100	0				
							その他	千円	0	0	0				
							一般財源	千円	1,513	4,600	2,000				
年度別の取り組み(全体計画)	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画				
	用地測量		道路改良工事 舗装工事 道路台帳補正		道路改良工事 舗装工事		拡幅改良工事		拡幅改良工事		拡幅改良工事				

道路改良事業（国庫補助）											継続		[797]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	05	施策	02	道路環境の充実			基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実			
	地方創生体系		基本目標							戦略No.					
	国土強靱化地域計画		カテゴリー			1	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ			リスクシナリオ	2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生			
	会計款項目事業		01080203001			計画年度		平成18年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 建設課			
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)							
		市管理道路 道路利用者						○市道の幹線道路網の整備を行います。							
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						・ 安野川右岸線 延長608m 幅員 車道7.0m 歩道2.5m (R7:道路改良 L=287.8m) ・ 牧島小境線 延長850m 車道7.0m 歩道3.5m (R7:道路改良 L=10m) ・ 中山口南線 延長125.9m 車道8.5m 歩道3.5m (R7:橋梁整備負担金)							
		車道拡幅、歩道整備により、安全かつ円滑な道路となっています。													
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画			
活動進捗を 測る指標	活動①	整備延長 (m)					0	1,084	297.8	0	125.9	0			
	活動②														
事業成果を 測る指標	成果①	改良され安全かつ円滑となった道路延長 (累計) (m)					3,525	3,784	4,081.8	4,081.8	4,207.7	4,207.7			
	成果②														
事業費と 財源内訳	特定財源 (R07)					事業費計		千円	55,482	231,000	267,000				
	社会資本整備総合交付金						国・県	千円	27,907	120,120	137,505				
							地方債	千円	0	11,000	0				
							その他	千円	22,500	67,600	0				
							一般財源	千円	5,075	32,280	129,495				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績	令和06年度	計画	令和07年度	計画	令和08年度	計画	令和09年度	計画	令和10年度	計画			
	用地測量 用地買収 物件補償		道路改良工事 県工事橋梁負担金 物件補償		道路改良工事 県工事橋梁負担金 物件補償		県工事橋梁負担金		県工事橋梁負担金		—				

道路消雪施設整備事業（国庫補助）											継続		[395]			
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	05	施策	02	道路環境の充実			基本事業	03	効率的な除排雪の推進				
	地方創生体系		基本目標							戦略No.						
	国土強靱化地域計画		カテゴリー			1	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ			リスクシナリオ	7	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生				
	会計款項目事業		01080205003			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 建設課				
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい （目的）	対象（誰、何に対して事業を行うのか）						事業概要	手段（事業の内容・どのように意図を達成するか）							
		市管理道路 道路利用者							○家屋連坦部など堆雪スペースが確保できず、機械除雪作業が困難な路線（箇所）に消雪パイプの新設整備を行います。 （令和7年度の事業箇所） ・粕島川前線ほか 送散水管 L=430m							
		意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）														
		冬期間の道路交通の安全が確保されています。														
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 （R05 実績）	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画			
	活動①	消雪パイプ整備延長（km）						0.54	0.21	0.43	0	0	0			
	活動②															
事業成果を 測る指標	成果①	消雪パイプ整備済延長（km）						223.94	224.15	224.58	224.58	224.58	224.58			
	成果②															
事業費と 財源内訳	特定財源（R07）					事業費計		千円	48,319	44,700	28,000					
	社会資本整備総合交付金 緊急自然災害防止事業債						国・県	千円	29,490	24,780	16,800					
							地方債	千円	0	15,400	3,000					
							その他	千円	0	0	0					
							一般財源	千円	18,829	4,520	8,200					
年度別の 取り組み （全体計画）	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画					
	消雪パイプ新設工事		消雪パイプ新設工事		消雪パイプ新設工事		－		－		－					

道路消雪施設修繕事業（国庫補助）										継続		[396]		
総合計画体系		政策	05	施策	02	道路環境の充実			基本事業	03	効率的な除排雪の推進			
地方創生体系		基本目標							戦略No.					
国土強靱化地域計画		カテゴリー			1	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ			リスクシナリオ	7	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生			
会計款項目事業		01080205004			計画年度		平成27年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 建設課			
事業のねらい（目的）	対象（誰、何に対して事業を行うのか）					事業概要	手段（事業の内容・どのように意図を達成するか）							
	市管理道路 道路利用者						○老朽化した消雪井戸、パイプの修繕を行います。 （令和7年度の事業箇所） ・井戸掘替 計2か所 ・パイプ打替 延長計 L=1,176.5m 村岡村中1号線ほか L=569.5m 発久泉線ほか L=607m							
	意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
	冬期間の道路交通の安全が確保されています。													
活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 （R05 実績）	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画			
活動①	消雪パイプ修繕延長（km）					4.8	1.5	1.2	4.6	4.3	4.0			
活動②														
成果①	消雪パイプ修繕済延長（km）					36.0	31.3	32.5	37.1	41.4	45.4			
成果②														
特定財源（R07）					事業費計		千円	511,343	201,700	135,000				
社会資本整備総合交付金 過疎対策事業債						国・県	千円	303,234	115,395	81,000				
						地方債	千円	115,100	56,200	54,000				
						その他	千円	0	9,375	0				
						一般財源	千円	93,009	20,730	0				
令和05年度 実績		令和06年度 計画			令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
消雪施設更新工事（井戸・パイプ）		消雪施設更新工事（井戸・パイプ）			消雪施設更新工事（井戸・パイプ）		消雪施設更新工事（井戸・パイプ）		消雪施設更新工事（井戸・パイプ）		消雪施設更新工事（井戸・パイプ）			

橋梁長寿命化事業（国庫補助）										継続		[384]		
総合計画体系		政策	05	施策	02	道路環境の充実			基本事業	04	橋りょうの長寿命化			
地方創生体系		基本目標							戦略No.					
国土強靱化地域計画		カテゴリー			2	自然・事故、異常活動が迅速に行われるとともに、被災者の健康・避難生活環境を速速に確保することにより、関連性を最大限に			リスクシナリオ	4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止			
会計款項目事業		01080202005			計画年度		平成27年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 建設課			
事業の ねらい （目的）	対象（誰、何に対して事業を行うのか）						事業概要	手段（事業の内容・どのように意図を達成するか）						
	市管理橋りょう 市管理橋りょう利用者							○橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、5年毎に義務付けられた点検や健全度判定に基づく修繕を行います。						
	意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							（令和7年度の事業箇所） ・点検 橋りょう 105橋 ・工事 N=20橋 無名橋132, 無名橋42, 渡幸前橋, 無名橋120, 上坂橋, 渡辺前橋, 新岡山橋, 赤水大橋, 学校通橋, 無名橋67, 曲り橋, 無名橋62, 塚ノ目橋, 無名橋47, 無名橋51, 本明村中橋, 無名橋53, 無名橋152, 山倉大橋, 村中橋						
	橋りょうの維持管理により、長寿命化がなされ、安全に利用されます。													
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 （R05 実績）	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
活動①	修繕橋りょう数（橋）						1	6	20	6	4	2		
活動②	修繕橋りょう数（累計）（橋）						17	26	46	52	56	58		
成果①	管理不全の橋りょう数（橋）						21	21	4	3	3	3		
成果②														
特定財源（R07）					事業費計		千円	57,398	90,940	56,890				
道路メンテナンス事業補助金 過疎対策事業債						国・県	千円	32,710	52,017	32,221				
						地方債	千円	16,600	1,700	1,400				
						その他	千円	0	0	0				
						一般財源	千円	8,088	37,223	23,269				
令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画				
橋りょう点検 橋りょう修繕工事		橋りょう点検 橋りょう修繕工事 横断歩道橋撤去		橋りょう修繕計画策定 橋りょう点検 橋りょう修繕工事		橋りょう点検 橋りょう修繕工事 橋りょう修繕設計		橋りょう点検 橋りょう修繕工事 橋りょう修繕設計		橋りょう点検 橋りょう修繕工事 橋りょう修繕設計				

市営バス運行事業										継続		[55]		
総合計画体系		政策	05	施策	03	公共交通の整備推進			基本事業	01	市内の交通手段の確保			
地方創生体系		基本目標							戦略No.					
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ					
会計款項目事業		01020107002			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	総務部 総務課			
事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)							
	市民						○市営バスを運行します。 (料金) 100円 (減免制度あり) <R7.4～R7.9> ・ 定時定路線運行 (一部デマンド運行) (毎日運行) 五頭温泉郷線 (平日運行) 分田線ほか4路線 ・ A I オンデマンド運行 (運行日) 平日 (運行方法) ミーティングポイント方式 (予約方法) ウェブ予約、電話予約 <R7.10～R8.3> ・ 定時定路線運行 (毎日運行) 五頭温泉郷線 (平日運行) 分田線 ・ A I オンデマンド運行…運行エリアを市内全域に拡大							
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
	市内における通勤、通学、通院、買い物等の交通手段が確保されています。													
活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画			
活動①	市営バスの運行路線数 (～R6まで) 市営バス (定時定路線) の運行路線数 (R7～) (路線)					11	11	2	2	2	2	2		
活動②	市営バスの年間運行便数 (～R6まで) 市営バス (A I オンデマンド) の年間運行日数 (R7～) (便/日)					24,168	23,500	239	240	240	240	240		
成果①	1 運行当たり平均乗車人数 (～R6まで) 1 日当たり平均乗車人数 (定時定路線) (R7～) (人)					3.36	4.04	128.4	134.8	141.5	148.6			
成果②	1 日当たり平均乗車人数 (A I オンデマンド) (R7～) (人)					—	—	214.2	257.0	269.9	283.4			
特定財源(R07)				事業費計		千円	95,023	106,361	82,757					
地域公共交通確保維持改善事業費補助金					国・県	千円	15,135	23,731	9,908					
生活交通確保対策運行費補助金					地方債	千円	0	0	0					
運賃収入					その他	千円	3,653	3,698	3,552					
					一般財源	千円	76,235	78,932	69,297					
令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画				
市営バスの運行 車両更新1台 交通基本計画に基づく改善 デマンド交通実証運行の継続		市営バスの運行 地域公共交通計画に基づく改善 A I オンデマンドバス運行 (寺社・江端線・大室線・駒林線・大室線)		定時定路線バスの運行 A I オンデマンドバスの運行 (市内全域にエリア拡大) 地域公共交通計画に基づく改善		定時定路線バスの運行 A I オンデマンドバスの運行 地域公共交通計画に基づく改善		定時定路線バスの運行 A I オンデマンドバスの運行 地域公共交通計画に基づく改善		定時定路線バスの運行 A I オンデマンドバスの運行 地域公共交通計画に基づく改善				

浄水施設耐震化事業										継続		[700]		
事業の位置づけ	総合計画体系		政策	05	施策	04	上水道の安定供給			基本事業	01	安定供給の推進		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業					計画年度		平成23年度 ～ 令和 年度			担当課	上下水道局（上水道）		
事業目的と事業概要	事業のねらい（目的）	対象（誰、何に対して事業を行うのか）						事業概要	手段（事業の内容・どのように意図を達成するか）					
		浄水施設							○令和7年度は、浄水池更新に関連する配管廊・浄水渠の耐震診断調査、実施設計を作成して、耐震化を進めていきます。					
		意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
		災害時でも水道水が安定的に供給できるよう耐震化されています。												
活動進捗を測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値（R05 実績）	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
	活動①	事業進捗率（％）						78.3	78.3	78.3	78.3	78.3	78.3	
	活動②													
	成果①	耐震化された浄水施設数（か所）						47	47	47	47	47	47	
事業成果を測る指標	成果②													
	特定財源（R07）				事業費計		千円	5,396	25,000	7,590				
						国・県	千円	0	3,000	0				
						地方債	千円	0	19,000	0				
その他						千円	0	2,200	0					
一般財源						千円	5,396	800	7,590					
事業費と財源内訳	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	浄水池築造ボーリング調査（大室浄水場）		浄水池更新詳細設計業務委託（大室浄水場）		配管廊・浄水渠耐震診断業務委託（大室浄水場）		－		大室浄水場浄水池更新 1		大室浄水場浄水池更新 2			
年度別の取り組み（全体計画）														

浄水施設機能維持事業										継続		[701]	
総合計画体系		政策	05	施策	04	上水道の安定供給			基本事業	02	安全供給の推進		
地方創生体系		基本目標							戦略No.				
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
会計款項目事業					計画年度	平成28年度 ～ 令和 年度			担当課	上下水道局 （上水道）			
事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	浄水施設						○浄水設備の修繕履歴や耐用年数を基に更新計画を策定し、浄水設備の機能維持と水処理安定化の強化を図ります。 ・電気計装設備の更新 ・ポンプ機械設備の更新 ・薬品注入設備の更新						
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
	災害等により原水水質が悪化しても、安全でおいしい水道水が供給できるようになっています。												
活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
活動 ①	事業進捗率 (%)					90	96.6	100	34.4	72.7	100.0		
活動 ②													
成果 ①	浄水設備の更新設備数 (か所)					27	29	30	44	93	128		
成果 ②													
特定財源(R07)					事業費計		千円	257,341	301,488	328,090			
公営企業債 (上水道)						国・県	千円	0	21,100	0			
						地方債	千円	140,500	168,800	217,000			
						その他	千円	0	31,600	0			
						一般財源	千円	116,841	79,988	111,090			
令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
中央監視設備更新工事 水質連続計器更新工事 ポンプ更新工事(4か所) 流量計更新工事(2か所) UPS更新工事(2か所)		薬品貯留タンク更新工事 高台揚水ポンプ更新工事 自家発電装置設置工事		取水ポンプ更新工事 真空ポンプ更新工事 送水ポンプ更新工事 遠隔監視設備更新工事 ろ過池表洗管更新工事 直流電源盤更新工事 受変電設備更新工事 電動弁更新工事 水質連続計器更新工事 取・配水流量計更新		次亜注入機更新 送水ポンプ更新工事 取水ポンプ更新工事 遠隔監視設備更新工事 水位計更新工事 連続計器更新工事 受変電設備更新工事 UPS更新工事 電動弁更新工事 ろ過池表洗管更新工事		地下水減菌装置更新工事 2次PAC注入機更新工事 次亜貯留槽更新工事 取水・送水・給水ポンプ更新工事 水位計更新工事 配水流量計更新工事 水質連続計器更新工事 受変電設備更新工事 UPS更新工事		封水ポンプ更新工事 真空ポンプ更新工事 送水ポンプ更新工事 ポンプ更新工事 水位計更新工事 取水・送水流量計更新工事 水質連続計器更新工事 受変電設備更新工事 UPS更新工事 電動弁更新工事			

公共下水道事業										継続		[662]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	05	施策	05	汚水処理の推進			基本事業	01	汚水処理施設の整備と接続の促進		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業					計画年度	平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 上下水道局（下水道）			
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		阿賀野市全域の事業計画区域						○水原地区において、公共下水道を整備します。 ○国が示す概ね令和10年度までの完成に向けて、平成28年度におこなった持続的な汚水処理システム構築に向けた構想の見直しに基づき事業を進めます。						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		公共下水道を利用できる区域が増加します。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	管渠整備延長 (km)					1.0	0.7	1.2	0.3	0.2	—		
	活動②													
事業成果を 測る指標	成果①	公共下水道処理人口普及率 (%)					97.7	97.9	98.0	98.2	98.3	—		
	成果②													
事業費と 財源内訳	特定財源 (R07)				事業費計		千円	196,486	343,179	309,945				
	社会資本整備総合交付金					国・県	千円	93,405	154,100	143,600				
	公共下水道事業債					地方債	千円	101,700	179,600	158,000				
	特定環境保全公共下水道事業債					その他	千円	1,381	9,479	8,345				
	受益者負担金					一般財源	千円	0	0	0				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	管渠整備延長 ・水原地区 約469.8m ・京ヶ瀬地区約 527.8m ・笹神地区 約 15.2m		管渠整備延長 ・水原地区 約720m		管渠整備延長 ・水原地区 約1,200m		平成28年度策定の汚水処理 構想に基づく管渠整備		平成28年度策定の汚水処理 構想に基づく管渠整備		平成28年度策定の汚水処理 構想に基づく管渠整備実績 等を踏まえた事業方針の検討			

接続効果促進事業										継続		[664]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	05	施策	05	汚水処理の推進			基本事業	01	汚水処理施設の整備と接続の促進		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業					計画年度	平成22年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 上下水道局（下水道）			
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		下水道の供用開始区域内の世帯							○下水道工事が完了し、供用開始から3年以内に接続する一般住宅及び店舗又は事務所等との併用住宅を対象に、接続促進制度を実施します。 （浄化槽撤去費等の助成） 1年目接続3万円、2年目接続2万円、3年目接続1万円（下水道使用料の免除期間） 1年目接続12か月、2年目接続6か月、3年目接続3か月（利子補給） 1年目接続利子全額、2年目接続利子の2分の1、3年目接続-利子の3分の1 （下水道接続工事支援助成） 対象となる工事費の3分の1（上限10万円）					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		供用開始後3年以内に下水道へ接続する世帯が多くなります。												
活動進捗や 成果を測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
	活動①	早期接続支援事業補助金交付件数（件）						5	4	8	8	5	3	
	活動②	下水道使用料免除件数（件）						27	10	10	10	8	6	
	成果①	本事業を利用して接続した世帯数（世帯）						5	10	10	10	8	6	
事業成果を 測る指標	成果②													
	特定財源(R07)				事業費計		千円	298	883	1,029				
	社会資本整備総合交付金					国・県	千円	135	400	400				
						地方債	千円	0	0	0				
その他						千円	0	0	0					
一般財源						千円	163	483	629					
事業費と 財源内訳	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	接続促進制度の実施 接続促進のための戸別訪問の実施 1・2・3年目：50件		接続促進制度の実施 接続促進のための戸別訪問の実施		接続促進制度の実施 接続促進のための戸別訪問の実施		接続促進制度の実施 接続促進のための戸別訪問の実施 概成後の接続促進制度の見直し		接続促進制度の実施 接続促進のための戸別訪問の実施 概成後の接続促進制度の見直し		接続促進制度の実施 接続促進のための戸別訪問の実施 概成後の接続促進制度の見直し			

ストックマネジメント事業										継続		[874]			
事業の位置づけ	総合計画体系		政策	05	施策	05	汚水処理の推進			基本事業	02	汚水処理施設の維持管理の推進			
	地方創生体系		基本目標							戦略No.					
	国土強靱化地域計画		カテゴリー			5	情報通信サービス、電力等ライフライン、農林漁協関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる			リスクシナリオ	4	上下水道施設の長期間にわたる機能停止			
	会計款項目事業					計画年度		令和元年度 ～ 令和 年度			担当課	産業建設部 上下水道局（下水道）			
事業目的と事業概要	事業のねらい（目的）	対象（誰、何に対して事業を行うのか）						事業概要	手段（事業の内容・どのように意図を達成するか）						
		安田浄化センター 横峰汚水中継ポンプ場 管路施設							○社会資本整備総合交付金事業を活用し、公共下水道施設のストックマネジメント計画に基づき、安田浄化センター設備、横峰汚水中継ポンプ場設備及び管路施設の修繕改築を行います。						
		意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
		資本的支出が抑えられ、施設の健全化、延命化が図られます。													
活動進捗を測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値（R05 実績）	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画			
	活動①	汚水処理施設・設備修繕箇所数（箇所）						1	1	1	1	1	1		
	活動②	汚水処理施設・設備点検・調査の実施回数（回数）						0	0	0	0	0	0		
	成果①	計画の進捗率（％）						0	0	0	0	0	0		
事業成果を測る指標	成果②														
	特定財源（R07）						事業費計		千円	49,126	128,500	131,000			
事業費と財源内訳	社会資本整備総合交付金							国・県	千円	24,562	64,250	65,500			
	公共下水道事業債							地方債	千円	23,500	61,000	62,200			
	特定環境保全公共下水道事業債							その他	千円	0	0	0			
								一般財源	千円	1,064	3,250	3,300			
年度別の取り組み（全体計画）	令和05年度 実績	令和06年度 計画	令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画						
	阿賀野市下水道ストックマネジメント計画の更新 下水道施設調査 マンホール蓋交換 マンホールポンプ設備ポンプ交換 横峰ポンプ場耐震設計及び工事	阿賀野市下水道ストックマネジメント計画の更新 下水道施設調査 マンホール蓋交換 マンホールポンプ設備ポンプ交換	阿賀野市下水道ストックマネジメント計画の更新 下水道施設調査 マンホール蓋交換 マンホールポンプ設備ポンプ交換		阿賀野市下水道ストックマネジメント計画の更新 下水道施設調査 マンホール蓋交換 マンホールポンプ設備ポンプ交換		阿賀野市下水道ストックマネジメント計画の更新 下水道施設調査 マンホール蓋交換 マンホールポンプ設備ポンプ交換		阿賀野市下水道ストックマネジメント計画の更新 下水道施設調査 マンホール蓋交換 マンホールポンプ設備ポンプ交換						

4 R推進事業										継続		[254]						
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	05	施策	06	生活衛生・環境の保全			基本事業	01	4 Rの推進						
	地方創生体系		基本目標							戦略No.								
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ								
	会計款項目事業		01040201003			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 市民生活課						
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)										
		市民						○広報紙、ホームページ等での啓発を実施します。 ・4 Rに関する記事（抑制、減量、再使用、再資源） ○分別区分表と早見表を一新し、分別の徹底を周知します。 ○ごみ分別の推進に係る市政出前講座や市民環境講座を開催します。 ○家庭から排出される生ごみの減量化及び焼却の効率化、堆肥としての資源化のため、生ごみ処理器の購入費を補助します。 対象者：家庭から排出される生ごみを処理するため生ごみ処理器を購入・設置した人 補助率：購入額の2分の1以内（上限：電動式25,000円、その他3,000円）										
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																
		3 Rの実践により、廃棄物の発生を抑制し、適正に処理しています。また、4 Rの啓発活動を通じ4 Rの意識高揚を図る。																
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画						
	活動①	広報紙による啓発回数（累計）（回）					44	45	54	55	55	55						
	活動②	生ごみ処理器補助申請件数（累計）（～R6） 環境出前授業の開催回数（R7～）（件/回）					5	5	5	5	5	5						
事業成果を 測る指標	成果①	環境出前授業を受けた人数（R7～）（人）					—	—	304	300	300	300						
	成果②	生ごみ処理器助成金による生ごみ処理器設置世帯（～R6）（世帯）					5	10	—	—	—	—						
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	2,302	3,608	3,168								
						国・県	千円	0	0	0								
						地方債	千円	0	0	0								
						その他	千円	0	0	0								
						一般財源	千円	2,302	3,608	3,168								
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績		令和06年度	計画		令和07年度	計画		令和08年度	計画		令和09年度	計画		令和10年度	計画	
	広報紙、ホームページ等による啓発			広報紙、ホームページ等による啓発			広報紙、ホームページ等による啓発			広報紙、ホームページ等による啓発			広報紙、ホームページ等による啓発			広報紙、ホームページ等による啓発		
	回覧文書による啓発			回覧文書による啓発			回覧文書による啓発			回覧文書による啓発			回覧文書による啓発			回覧文書による啓発		
	ごみ処理券の定期配布			ごみ処理券の定期配布			ごみ処理券の定期配布			ごみ処理券の定期配布			ごみ処理券の定期配布			ごみ処理券の定期配布		
	市民向け環境講座の実施			市民向け環境講座の実施			市民向け環境講座の実施			市民向け環境講座の実施			市民向け環境講座の実施			市民向け環境講座の実施		
	ゴミの分別一覧表の作成・配布			ゴミの分別一覧表の作成・配布			ゴミの分別一覧表の作成・配布			ゴミの分別一覧表の作成・配布			ゴミの分別一覧表の作成・配布			ゴミの分別一覧表の作成・配布		
				ゴミ分別説明会														

吉田東伍記念博物館管理事業										継続		[544]		
事業の位置づけ	総合計画体系		政策	06	施策	01	歴史・文化の継承			基本事業	01	歴史・文化の保護・活用		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01100606001			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 生涯学習課		
事業目的と事業概要	事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		吉田東伍記念博物館							○施設の維持管理や展示物・収蔵品等の保存管理を行います。 開館時間：午前9時30分から午後4時30分まで 休館日：月曜日、祝日の翌日、年末年始 運営体制：直営 職員1人、会計年度任用職員1人、受付等1名（会計年度任用職員（パート）1人、派遣3人により対応） 展示収蔵品数：展示390点、収蔵約8,000点 入館料：300円 ○企画展・特別展、講座・講演会などを開催します。 ○令和7年度の主な修繕・改修工事：生家屋根修繕、トイレ改修工事、受電設備改修工事					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		博物館の資料等が充実し、多くの人が来館しています。												
		活動進捗や成果状況を示す指標							基準値(R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画
活動進捗を測る指標	活動①	企画展・講演会等の開催回数（回）						5	6	6	6	6	6	
	活動②	修繕件数（件）						4	6	5	5	5	5	
事業成果を測る指標	成果①	吉田東伍記念博物館入館者数（人）						2,134	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	成果②	吉田東伍記念博物館の維持管理上の不具合・トラブル件数（件）						0	0	0	0	0	0	
事業費と財源内訳	特定財源(R07)					事業費計		千円	10,675	18,705	25,989			
	旗野裕之・旗野マキ子吉田東伍記念博物館基金繰入金 ふるさと阿賀野市応援基金繰入金 博物館入館料						国・県	千円	0	0	0			
							地方債	千円	0	0	0			
							その他	千円	0	2,211	11,698			
							一般財源	千円	10,675	16,494	14,291			
年度別の取り組み(全体計画)	令和05年度 実績	令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画				
	博物館（常設展示）の開館	博物館（常設展示）の開館		博物館（常設展示）の開館		博物館（常設展示）の開館		博物館（常設展示）の開館		博物館（常設展示）の開館				
	企画展の開催	企画展の開催		企画展の開催		企画展の開催		企画展の開催		企画展の開催				
	博物館講座の実施（3回）	博物館講座の実施（3回）		博物館講座の実施（3回）		博物館講座の実施（3回）		博物館講座の実施（3回）		博物館講座の実施（3回）				
	文化講演会の開催	文化講演会の開催		文化講演会の開催		文化講演会の開催		文化講演会の開催		文化講演会の開催				
	施設の改修・修繕	施設の改修・修繕		施設の改修・修繕		施設の改修・修繕		施設の改修・修繕		施設の改修・修繕				
		(エレベーター修繕)		(生家屋根修繕) (受電設備改修) (トイレ改修)										

自治会活動応援事業										継続		[962]		
総合計画体系		政策	06	施策	02	市民によるまちづくり活動の活性化		基本事業	01	自治会活動の活性化				
地方創生体系		基本目標						戦略No.						
国土強靱化地域計画		カテゴリー						リスクシナリオ						
会計款項目事業		01020106007			計画年度		令和03年度 ～ 令和 年度		担当課	総務部 市長政策・市民協働課				
事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	自治会							○自治会が抱える課題の解決に向け、地域住民が一体となって取り組む活動を支援します。また、単独の自治会だけでは解決できない課題に対し、近隣の複数の自治会での取り組みや市民団体との協働の活動を推奨します。 ○対象：過去に当該補助金の交付を受けていない市内自治会が行う自主的・主体的な活動 ○補助基準額：自治会世帯数に2000円を乗じた額又は20万円のいずれか低い額が上限（30世帯以下の自治会は上限6万円） ○補助率：2分の1、ただし、新規・拡大事業のうち防災・防火活動は4分の3						
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
	自治会が課題解決や活性化のために積極的に取り組んでいます。													
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
活動 ①	自治会に対する補助金交付件数（件）						1	8	5	5	5	5		
活動 ②														
成果 ①	本補助を受けた事業件数（累計）（件）						6	15	11	16	21	26		
成果 ②														
特定財源(R07)				事業費計		千円	42	1,000	600					
					国・県	千円	0	0	0					
					地方債	千円	0	0	0					
					その他	千円	0	0	0					
					一般財源	千円	42	1,000	600					
令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画				
・広報紙、市ホームページへの掲載による周知 ・自治会長への資料配付による事業概要説明 ・活動相談を随時受付 ・補助基準額および補助率等の見直し		・広報紙、市ホームページへの掲載による周知 ・自治会長への資料配布による事業概要説明 ・活動相談を随時受付 ・防災塾等との連携による防災・防火活動への取組強化 ・補助基準額および補助率等の見直し		・広報紙、市ホームページへの掲載による周知 ・自治会長への資料配布による事業概要説明 ・活動相談を随時受付 ・各課との連携強化 ・複数自治会での取り組みや市民団体との協働を推奨 ・継続事業への支援を追加		・広報紙、市ホームページへの掲載による周知 ・自治会長への資料配布による事業概要説明 ・活動相談を随時受付 ・各課との連携強化 ・複数自治会での取り組みや市民団体との協働を推奨		・広報紙、市ホームページへの掲載による周知 ・自治会長への資料配布による事業概要説明 ・活動相談を随時受付 ・各課との連携強化 ・複数自治会での取り組みや市民団体との協働を推奨		・広報紙、市ホームページへの掲載による周知 ・自治会長への資料配布による事業概要説明 ・活動相談を随時受付 ・各課との連携強化 ・複数自治会での取り組みや市民団体との協働を推奨				

いきいきボランティア応援事業										継続		[53]			
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	06	施策	02	市民によるまちづくり活動の活性化			基本事業		02	市民活動の活性化		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.					
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ					
	会計款項目事業		01020106023			計画年度		平成27年度 ～ 令和 年度			担当課		民生部 社会福祉課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)							
		市民						○市の指定するボランティア受入機関でボランティア活動に参加したときに、1活動当たりスタンプ1個を付与します。このスタンプ1個につき、まちづくりポイント〔50ポイント〕と交換します。 【まちづくりポイント】 あがのポイントカード所有者があがのポイントカード（ＡＰＯカード）加盟店での買い物やボランティア活動、健康づくり活動等に参加することでまちづくりポイントが付与され、それをＡＰＯカード加盟店での買い物などで利用することができます。							
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
		ボランティア活動に参加する市民が増えています。													
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画			
	活動①	ポイント付与ボランティア活動メニュー数（メニュー）					121	140	119	—	—	—			
	活動②														
事業成果を 測る指標	成果①	いきいきボランティア応援マイレージ手帳交付者数（人）					1,245	1,300	1,232	—	—	—			
	成果②	いきいきボランティア応援マイレージ手帳交付者のボランティア活動回数（回）					9,219	12,000	9,000	—	—	—			
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	1,370	1,356	1,595					
						国・県	千円	0	0	0					
						地方債	千円	0	0	0					
						その他	千円	0	0	0					
						一般財源	千円	1,370	1,356	1,595					
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績	令和06年度	計画	令和07年度	計画	令和08年度	計画	令和09年度	計画	令和10年度	計画			
	・事業制度のPR ・ボランティア登録及びボランティアメニューの拡大 ・市内3地区において出張ポイント交換に合わせ新規ボランティア登録の促進		・事業制度のPR ・ボランティア登録及びボランティアメニューの拡大 ・市内3地区において出張ポイント交換に合わせ新規ボランティア登録の促進 (R5.5.8からの新型コロナウイルス感染症の5類移行により、ボランティア活動日数の増加を見込む)		・行政付与ポイントの令和7年度末終了を見据え、これまでの事業実績、取組状況を踏まえた事業の再構築を行う ・社会福祉協議会と連携を図りながら、ボランティア活動の支援に資する事業を検討		・事業の再構築による具体的な取組を実施		・事業の再構築による具体的な取組を実施		・事業の再構築による具体的な取組を実施				

学習支援事業										継続		[519]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	06	施策	03	生涯学習の充実			基本事業	02	学習機会の提供と生涯学習施設の利用促進		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01100602003			計画年度		平成25年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 生涯学習課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		(放課後スクール) 小学5・6年生 (温故塾) 中学生							○宿題や予習・復習などの自主学習を支援するため、放課後スクールや温故塾を開講します。 (放課後スクール) 内容：市内4会場で、放課後に週1回1時間 (温故塾) 内容：市内4会場で、毎週土曜日の午後に1.5時間 ○各会場には、講師、児童・生徒の安心・安全な学習環境を整えるため、会場責任者として社会教育指導員を配置します。 ○学校からの周知文書の配布だけでなく、市広報やLINEなどを利用し、事業に係る周知方法の改善を図ります。					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		放課後や休日に学習意欲のある児童・生徒への学習支援の場として公共施設で開かれています。												
活動進捗や 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
	活動①	放課後スクールの開講箇所数 (か所)						4	4	4	4	4	4	
	活動②	温故塾の開講箇所数 (か所)						2	4	4	4	4	4	
	成果①	放課後スクールの利用者数 (人)						31	70	70	70	70	70	
事業成果を 測る指標	成果②	温故塾の利用者数 (人)						23	50	50	50	50	50	
	特定財源(R07)				事業費計		千円	5,592	6,906	6,965				
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金					国・県	千円	3,334	2,450	3,827				
						地方債	千円	0	0	0				
その他						千円	0	0	0					
一般財源						千円	2,258	4,456	3,138					
事業費と 財源内訳	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	・放課後スクール開講場所 安田公民館・水原公民館		・放課後スクール開講場所 安田公民館・市立図書館・ 笹神保健センター・水原公民館		・放課後スクール開講場所 安田公民館・市立図書館・ ふれあい会館・水原公民館		・放課後スクール開講場所 水原公民館・安田公民館・ ふれあい会館・市立図書館		・放課後スクール開講場所 水原公民館・安田公民館・ ふれあい会館・市立図書館		・放課後スクール開講場所 水原公民館・安田公民館・ ふれあい会館・市立図書館			
	・温故塾開講場所 水原公民館・安田公民館・ 市立図書館・笹神保健センター		・温故塾開講場所 水原公民館・安田公民館・ 笹神保健センター・市立図書館		・温故塾開講場所 水原公民館・安田公民館・ ふれあい会館・市立図書館		・温故塾開講場所 水原公民館・安田公民館・ ふれあい会館・市立図書館		・温故塾開講場所 水原公民館・安田公民館・ ふれあい会館・市立図書館		・温故塾開講場所 水原公民館・安田公民館・ ふれあい会館・市立図書館			
	・メタバース学習塾 五頭連峰少年自然の家													

体育施設利用促進事業										継続		[557]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	06	施策	03	生涯学習の充実			基本事業	03	スポーツに触れ合う機会の提供とスポーツ施設の利用促進		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01100701999			計画年度		平成28年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 生涯学習課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		65歳以上の市民（高齢者）						○高齢者が以下の体育施設を利用する場合に、施設使用料を無料にします。 (対象施設) 水原総合体育館：トレーニングルーム、ランニングコース 笹神体育館：トレーニングルーム、ランニングコース						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		体育施設を利用する高齢者が増えています。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	無料パスポート延べ発行枚数（枚）					160	150	150	150	150	150		
	活動②													
事業成果を 測る指標	成果①	無料パスポートによる水原総合体育館の延べ利用者数（人）					11,677	9,000	11,000	11,500	12,000	12,500		
	成果②	無料パスポートによる笹神体育館の延べ利用者数（人）					6,670	6,000	6,000	6,300	6,600	6,900		
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	0	0	0				
						国・県	千円	0	0	0				
						地方債	千円	0	0	0				
						その他	千円	0	0	0				
						一般財源	千円	0	0	0				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績	令和06年度	計画	令和07年度	計画	令和08年度	計画	令和09年度	計画	令和10年度	計画		
	ホームページ・広報紙による 情報提供		ホームページ・広報紙による 情報提供		ホームページ・広報紙による 情報提供		ホームページ・広報紙による 情報提供		ホームページ・広報紙による 情報提供		ホームページ・広報紙による 情報提供			

水原総合体育館管理事業										継続		[563]	
総合計画体系		政策	06	施策	03	生涯学習の充実			基本事業	03	スポーツに触れ合う機会の提供とスポーツ施設の利用促進		
地方創生体系		基本目標							戦略No.				
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
会計款項目事業		01100702007			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 生涯学習課		
事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	水原総合体育館						○水原総合体育館の維持管理を行います。 開館時間：午前 9 時から午後 9 時30分まで 休館日：12月28日から翌年 1 月 4 日まで 主要設備：競技場、柔・剣道場、弓道場、会議室 管理方法：直営（水原地区の複数施設を職員 1 名と総合型クラブ 2 名で管理、夜間祝日は代行員） 利用申込：阿賀野市公共施設予約システムまたは施設窓口で申請 受益者負担：使用料及び冷暖房実費を徴収 ○令和 7 年度の主な工事：柔剣道場エアコン設置工事						
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
	適切に維持管理され、多くの人が利用しています。												
活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
活動 ①	修繕件数（件）					4	3	0	0	0	0		
活動 ②													
成果 ①	水原総合体育館利用者数（人）					83,099	80,000	85,000	87,500	90,000	92,500		
成果 ②	水原総合体育館の維持管理上の不具合・トラブル件数（件）					0	0	0	0	0	0		
特定財源(R07)				事業費計		千円	19,099	14,711	37,744				
屋内体育施設事業債 水原総合体育館使用料 保健体育施設実費徴収金 自動販売機設置料					国・県	千円	0	0	0				
					地方債	千円	0	0	18,000				
					その他	千円	0	2,771	3,586				
					一般財源	千円	19,099	11,940	16,158				
令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
・施設の点検、修繕、工事等の維持管理 ・各種団体の予約受付対応 ・個人利用の受付対応		・施設の点検、修繕、工事等の維持管理 ・各種団体の予約受付対応 ・個人利用の受付対応		・施設の点検、修繕、工事等の維持管理 （柔剣道場エアコン設置工事） ・各種団体の予約受付対応 ・個人利用の受付対応		・施設の点検、修繕、工事等の維持管理 ・各種団体の予約受付対応 ・個人利用の受付対応		・施設の点検、修繕、工事等の維持管理 ・各種団体の予約受付対応 ・個人利用の受付対応		・施設の点検、修繕、工事等の維持管理 ・各種団体の予約受付対応 ・個人利用の受付対応			

市立図書館管理事業										継続		[537]						
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	06	施策	03	生涯学習の充実			基本事業	04	読書活動の推進						
	地方創生体系		基本目標							戦略No.								
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ								
	会計款項目事業		01100605001			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 生涯学習課						
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)										
		市民 阿賀野市立図書館						○資料の収集・保存・貸出、調査相談、読書推進事業、園・学校支援、ブックスタート事業、ボランティア育成・支援、施設の維持管理を行います。 ○児童図書を充実させ、子どもたちが利用しやすい環境を整備します。 開館時間：午前9時30分～午後7時（土日祝日午後5時） 休館日：月曜日、毎月第3木曜日、12月29日～翌年1月3日 管理方法：直営 蔵書数：99,064冊（視聴覚資料1,653点、雑誌タイトル数69誌） 貸出点数：65,818冊/年（雑誌・視聴覚資料含む）※令和6年3月末時点										
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																
		適切に図書館資料の収集が行われ、入館者数・貸出点数および図書館を活用する市民が増えています。																
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画						
	活動①	図書購入冊数（本館分）（冊）					2,261	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400						
	活動②	館内事業等の開催回数（回）					66	65	65	65	65	65						
	成果①	市立図書館年間入館者数（人）					39,548	40,000	41,000	41,500	42,000	42,500						
事業成果を 測る指標	成果②	市立図書館年間貸出冊数（冊）					65,818	68,000	71,300	74,600	77,900	81,200						
	特定財源(R07)					事業費計	千円	56,113	67,085	83,159								
事業費と 財源内訳	ふるさと阿賀野市応援基金繰入金						国・県	千円	0	0	0							
	総務管理施設実費徴収金						地方債	千円	0	0	0							
	社会教育施設実費徴収金						その他	千円	3,847	2,601	15,980							
	図書館使用料						一般財源	千円	52,266	64,484	67,179							
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績		令和06年度	計画		令和07年度	計画		令和08年度	計画		令和09年度	計画		令和10年度	計画	
	資料の充実 ・利用の促進 ・児童書充実（平年比+1,000冊） ・視聴覚資料充実 ・学習コーナー環境整備 学習コーナー衡立設置 学習コーナーコンセント増設			資料の充実 ・利用の促進 ・児童書充実（平年比+1,000冊） ・視聴覚資料充実 ・灯油タンク取替			資料の充実 ・利用の促進 ・児童書充実（平年比+1,000冊） ・受電設備等改修工事 ・ロールカーテン取替 ・照明設備等改修			・資料の充実 ・利用の促進 ・児童書充実（平年比+1,000冊） ・電子書籍システム導入			・資料の充実 ・利用の促進 ・児童書充実（平年比+1,000冊）			・資料の充実 ・利用の促進 ・児童書充実（平年比+1,000冊）		

移住・定住促進事業										継続		[39]		
総合計画体系		政策	06	施策	04	地域を担う人材の確保・育成			基本事業	01	移住・定住の促進			
地方創生体系		基本目標							戦略No.					
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ					
会計款項目事業		01020106014			計画年度		平成27年度 ～ 令和 年度			担当課	総務部 企画財政課			
事業の ねらい (目的)		対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		移住・定住に関心を持っている人							○ホームページ専用サイトに、各種イベント出展情報の紹介などの情報発信を行います。 ○SNS等を活用して市の情報を発信します。 ○首都圏で行われる移住イベントへの出展や有楽町にある移住相談窓口で移住相談会を開催します。 ○1人1人の希望に合わせて、日程やスケジュールを決めるオーダーメイド型の移住体験を実施し、参加者の交通費の一部を補助します。 ○一定の条件を満たして東京圏から移住してきた人に対し、移住支援補助金を交付します。 ○リズムハウス瓢湖を活用してワーケーションの促進を図ります。					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		当市への移住・定住に関する必要な情報を入手しています。												
活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
活動①	ホームページ専用サイトの情報更新回数 (回)						34	12	12	12	12	12		
活動②	SNS投稿数 (回)							70	70	70	70	70		
成果①	ホームページ専用サイトの年間アクセス件数 (件)						13,112	50,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
成果②	SNSフォロワー数 (人)							1,000	1,300	1,600	1,900	2,200		
特定財源(R07)					事業費計		千円	547	3,301	4,406				
新しい地方経済・生活環境創生交付金						国・県	千円	233	2,350	3,019				
移住就業等支援事業補助金						地方債	千円	0	0	0				
U・Iターン実現トータルサポート事業補助金						その他	千円	0	0	0				
子育て世帯移住・就業等支援補助金						一般財源	千円	314	951	1,387				
令和05年度 実績		令和06年度 計画			令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
専用サイトの情報更新 パンフレットの作成 首都圏での出張相談会の開催 オーダーメイド型の移住体験の実施 移住体験の参加者への交通費を一部補助		専用サイトの情報更新 パンフレットの配布 首都圏での出張相談会の開催 オーダーメイド型の移住体験の実施 移住体験の参加者への交通費を一部補助			専用サイトの情報更新 パンフレットの配布 首都圏での出張相談会の開催 オーダーメイド型の移住体験の実施 移住体験の参加者への交通費を一部補助		専用サイトの情報更新 パンフレットの配布 首都圏での出張相談会の開催 オーダーメイド型の移住体験の実施 移住体験の参加者への交通費を一部補助 ポスター、パンフレット作成		専用サイトの情報更新 パンフレットの配布 首都圏での出張相談会の開催 オーダーメイド型の移住体験の実施 移住体験の参加者への交通費を一部補助		専用サイトの情報更新 パンフレットの配布 首都圏での出張相談会の開催 オーダーメイド型の移住体験の実施 移住体験の参加者への交通費を一部補助			

地域おこし協力隊（移住定住促進）推進事業										継続		[911]	
事業の 位置づけ	総合計画体系	政策	06	施策	04	地域を担う人材の確保・育成			基本事業	01	移住・定住の促進		
	地方創生体系	基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画	カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業	01020106019			計画年度	平成30年度 ～ 令和 年度			担当課	総務部 企画財政課			
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		3大都市及び政令指定都市等に在住する人						○移住定住者増加のための情報（地域おこし協力隊の活動や阿賀野市のPRなど）をSNS等を通じて発信します。 ○首都圏での移住関連イベント等に参加し、移住希望者からの相談対応やその後のフォローアップを行います。 ○移住担当者と連携しながら、移住関連業務の補助を行います。					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
		地域おこし協力隊が、移住検討者に向けた情報発信や移住相談等を行っています。											
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
	活動①	地域おこし協力隊として採用した人数（累計）（人）					3	4	4	5	5	5	
	活動②	SNS投稿数（R7～）（回）					—	—	70	70	70	70	
	事業成果を 測る指標	成果①	地域おこし協力隊の定住者数（累計）（人）					2	2	2	3	4	4
成果②		SNSフォロワー数（R7～）（人）					—	—	1,300	1,600	1,900	2,200	
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	3,333	10,076	10,754			
	地域おこし協力隊野菜等販売収入					国・県	千円	0	0	0			
						地方債	千円	0	0	0			
						その他	千円	0	567	680			
						一般財源	千円	3,333	9,509	10,074			
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績	令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	地域おこし協力隊によるコンシェルジュ業務 地域おこし協力隊による情報発信業務	地域おこし協力隊によるコンシェルジュ業務 地域おこし協力隊による情報発信業務		地域おこし協力隊による移住定住促進業務(SNS等)による情報発信、移住相談対応 など)		地域おこし協力隊による移住定住促進業務(SNS等)による情報発信、移住相談対応 など)		地域おこし協力隊による移住定住促進業務(SNS等)による情報発信、移住相談対応 など)		地域おこし協力隊による移住定住促進業務(SNS等)による情報発信、移住相談対応 など)			

奨学生移住・定住促進事業										新規		[1074]		
事業の位置づけ	総合計画体系		政策	06	施策	04	地域を担う人材の確保・育成			基本事業	01	移住・定住の促進		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01100102021			計画年度		令和07年度 ～ 令和 年度			担当課	教育委員会 学校教育課		
事業目的と事業概要	事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		阿賀野市奨学貸付基金条例に基づく奨学金の貸与を受け、高校・大学等を卒業後、就業し、一定期間当市に居住した者							返還開始年度又は市に転入した日の翌年度の4月1日から3年間居住後の翌年度に申請できます。					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							5年間の定住を確認するため、補助金交付後2年間において、居住地及び就業有無を確認します。					
		若者の市外流出が減少しています。							【補助額】 県内学校卒業者：奨学金貸付総額の10%補助 県外学校卒業者：奨学金貸付総額の25%補助					
活動進捗を測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値(R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
	活動①	補助制度を周知した人数(延べ人数) (人)						—	—	200	200	200	200	
	活動②													
	成果①	5年定住者割合(%)						—	—	—	50	50	50	
事業成果を測る指標	成果②	移住者割合(%)						—	—	—	50	50	50	
	特定財源(R07)				事業費計		千円			1,590				
事業費と財源内訳						国・県	千円			0				
						地方債	千円			0				
						その他	千円			0				
						一般財源	千円			1,590				
年度別の取り組み(全体計画)	令和05年度	実績	令和06年度	計画	令和07年度	計画	令和08年度	計画	令和09年度	計画	令和10年度	計画		
	—		—		事業の告知 補助金の交付		事業の告知 補助金の交付		事業の告知 補助金の交付		事業の告知 補助金の交付			

ふるさと納税促進対策事業										継続		[33]			
事業の位置づけ	総合計画体系		政策	06	施策	04	地域を担う人材の確保・育成			基本事業	02	関係人口の創出			
	地方創生体系		基本目標							戦略No.					
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ					
会計款項目事業		01020106002			計画年度		平成27年度 ～ 令和 年度			担当課	総務部 市長政策・市民協働課				
事業目的と事業概要	事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		市外の人							○市への寄附（ふるさと納税）を募集し、寄附者に金額に応じた返礼品（市の特産品など）を贈呈します。また、寄附は自然環境や子どもを守り育てる事業等の財源として活用します。 ○寄附額を増やすため、次のことに取り組みます。 ・費用対効果を最大限発揮する広報を行います。 ・新規返礼品を募集するとともに、既存の返礼品と併せて掲載内容をブラッシュアップします。 ・現地決済型ふるさと納税の導入により、市内観光の利便性向上と活性化を図ります。 ・ポータルサイトの有効性を検証し、注力するサイト、運用を見直すサイトを見極めます。						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
		阿賀野市へふるさと納税する人が増え、ふるさと納税額が増加しています。													
活動進捗や成果状況を示す指標								基準値(R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
活動進捗を測る指標	活動①	新聞・雑誌等への記事掲載回数（回）						35	15	15	20	25	30		
	活動②	返礼品数（品）						609	650	750	800	850	900		
事業成果を測る指標	成果①	ふるさと納税件数（件）						31,562	38,000	42,000	47,000	53,000	58,000		
	成果②	ふるさと納税額（千円）						528,763	660,000	760,000	850,000	950,000	1,050,000		
事業費と財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	250,079	329,800	367,860					
						国・県	千円	0	0	0					
						地方債	千円	0	0	0					
						その他	千円	0	0	0					
						一般財源	千円	250,079	329,800	367,860					
年度別の取り組み(全体計画)	令和05年度 実績	令和06年度 計画	令和07年度 計画	令和08年度 計画	令和09年度 計画	令和10年度 計画									
	・返礼品リニューアル（提供価格から配送料除外） ・ポータルサイト等広告 ・ポータルサイト「ふるさと本舗」終了 ・一定額以上寄附者へ残暑見舞い等送付 ・アドバイザー業務委託 ・事業者説明会開催	・返礼品リニューアル ・効果的な広告によるPR ・ポータルサイト見直し	・返礼品リニューアル ・効果的な広告によるPR ・ポータルサイト見直し ・現地決済型ふるさと納税の導入	・返礼品リニューアル ・効果的な広告によるPR ・ポータルサイト見直し	・返礼品リニューアル ・効果的な広告によるPR ・ポータルサイト見直し	・返礼品リニューアル ・効果的な広告によるPR ・ポータルサイト見直し	・返礼品リニューアル ・効果的な広告によるPR ・ポータルサイト見直し								

お試し空き家暮らし体験事業										継続		[1027]	
総合計画体系		政策	06	施策	04	地域を担う人材の確保・育成			基本事業	02	関係人口の創出		
地方創生体系		基本目標							戦略No.				
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
会計款項目事業		01020106017			計画年度		令和05年度 ～ 令和 年度			担当課	総務部 企画財政課		
事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	地方移住に関心を持っている人						○移住検討者に最大1か月程度笹神地域の空き家に住んでもらい、当市での暮らしを体験してもらいます。 (必要最低限の家電は貸出し、光熱水費実費相当分のみ参加費として徴収) ○体験期間中は体験者等との相談会等を実施し、移住に関する情報提供等の必要な支援を行います。						
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
	本市への移住者が増加しています。												
活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
活動①	お試し空き家暮らし体験実施回数(回)					5	6	10	10	10	10		
活動②													
成果①	本事業を利用して移住した人数(人)					0	2	3	3	3	3		
成果②													
特定財源(R07)				事業費計		千円	575	1,228	1,112				
過疎対策事業債(過疎地域持続的発展特別事業) 各種事業負担金					国・県	千円	0	0	0				
					地方債	千円	400	0	1,000				
					その他	千円	54	173	71				
					一般財源	千円	121	1,055	41				
令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
・お試し空き家暮らし体験の実施 ・アンケートの実施		お試し空き家暮らし体験の実施		お試し空き家暮らし体験の実施		お試し空き家暮らし体験の実施		お試し空き家暮らし体験の実施		お試し空き家暮らし体験の実施			

こども若者相談支援事業										継続		[174]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	06	施策	05	人権を尊重するひとづくり、まちづく			基本事業	03	子どもの人権擁護の推進		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01040103005			計画年度		平成25年度 ～ 令和 年度			担当課	民生部 健康推進課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		市民 0～18歳未満の児童と保護者						○要保護児童対策地域協議会が主体となって予防活動や支援を行います。 ・児童虐待やヤングケアラーの実態把握と対策協議 ・多職種連携による適切な支援 ・養育支援訪問、家庭相談、ケース会議の実施 ○児童虐待防止やヤングケアラー支援のための広報啓発活動を行います。 ・児童虐待防止やヤングケアラー支援のためのリーフレットの配布等 ・児童虐待防止やヤングケアラー支援のための研修会の開催						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		支援の必要な児童が減少しています。 児童虐待やヤングケアラーに関する理解が深まり、早期の相談・支援につなげます。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	講演会・研修会開催回数（回）					4	4	4	4	4	4		
	活動②	相談件数（回）					148	150	150	150	150	150		
事業成果を 測る指標	成果①	講演会・研修会参加人数（人）					249	250	250	250	250	250		
	成果②	支援の必要な児童数（人）					73	73	65	65	65	65		
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	11,986	15,461	15,349				
	子ども・子育て支援交付金 児童入所施設措置費等負担金					国・県	千円	6,777	7,057	7,525				
						地方債	千円	0	0	0				
						その他	千円	0	0	0				
						一般財源	千円	5,209	8,404	7,824				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績	令和06年度	計画	令和07年度	計画	令和08年度	計画	令和09年度	計画	令和10年度	計画		
	家庭訪問指導・家庭相談の実施 要保護児童対策地域協議会の運営 児童虐待予防講演会、研修会の開催 思春期等講演会実施 ひきこもりの相談、講演会等の実施 ヤングケアラー支援		家庭訪問指導・家庭相談の実施 要保護児童対策地域協議会の運営 児童虐待予防講演会、研修会の開催 思春期等講演会実施 ヤングケアラー支援		家庭訪問指導・家庭相談の実施 要保護児童対策地域協議会の運営 児童虐待予防講演会、研修会の開催 ヤングケアラー支援		家庭訪問指導・家庭相談の実施 要保護児童対策地域協議会の運営 児童虐待予防講演会、研修会の開催 ヤングケアラー支援		家庭訪問指導・家庭相談の実施 要保護児童対策地域協議会の運営 児童虐待予防講演会、研修会の開催 ヤングケアラー支援		家庭訪問指導・家庭相談の実施 要保護児童対策地域協議会の運営 児童虐待予防講演会、研修会の開催 ヤングケアラー支援			

総合計画・総合戦略進行管理事業										継続		[32]						
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	07	施策	01	行政経営の推進			基本事業	01	成果重視の行政経営の推進						
	地方創生体系		基本目標							戦略No.								
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ								
	会計款項目事業		01020106006			計画年度		平成28年度 ～ 令和 年度			担当課	総務部 企画財政課						
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)										
		阿賀野市総合計画 阿賀野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 市職員						○施策や基本事業（戦略）に設定した成果指標の現状値を把握し、目標達成度の確認や取組状況等を検証する評価作業を実施します。 ○基本事業（戦略）の成果向上に強く結び付くことが見込まれ、市が重点的に取り組む事務事業を示す実施計画の見直しを行います。 ○まちづくり報告書（総合計画進捗状況報告書）及び主要施策成果報告書を作成、公表します。 ○施策・事業マネジメント能力向上のための職員教育(研修)を実施します。										
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																
		・PDCAサイクルに基づく進行管理が行われ、目標の実現に向けて推進しています。 ・事務事業を総合計画の目的達成手段と捉え、施策や基本事業への貢献度を踏まえた見直しを行っています。																
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画						
	活動①	施策・基本事業の成果指標数（代替指標を除く）（指標）					287	287	277	277	277	277						
	活動②	通常評価事務事業数（事業）					491	500	500	500	500	500						
	成果①	施策・基本事業の成果指標のうち、現状が前年度より「向上」とした成果指標数（指標）					149	287	277	277	277	277						
事業成果を 測る指標	成果②	事務事業の成果を評価・検証して、見直しが行われていると感じる職員の割合（％）					56.3	100	100	100	100	100						
	特定財源(R07)				事業費計		千円	8,861	9,237	5,622								
事業費と 財源内訳						国・県	千円	0	0	0								
						地方債	千円	0	0	0								
						その他	千円	0	0	0								
						一般財源	千円	8,861	9,237	5,622								
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績		令和06年度	計画		令和07年度	計画		令和08年度	計画		令和09年度	計画		令和10年度	計画	
	施策・基本事業評価（内部評価）の実施 主要施策成果報告書、まちづくり報告書の公表 成果指標現状値アンケート調査の実施 次期総合計画の策定		施策・基本事業評価（内部評価）の実施 主要施策成果報告書、まちづくり報告書の公表 成果指標現状値アンケート調査の実施 次期総合計画の策定		施策・基本事業評価（内部評価）の実施 主要施策成果報告書、まちづくり報告書の公表 成果指標現状値アンケート調査の実施		施策・基本事業評価（内部評価）の実施 主要施策成果報告書、まちづくり報告書の公表 成果指標現状値アンケート調査の実施		施策・基本事業評価（内部評価）の実施 主要施策成果報告書、まちづくり報告書の公表 成果指標現状値アンケート調査の実施		施策・基本事業評価（内部評価）の実施 主要施策成果報告書、まちづくり報告書の公表 成果指標現状値アンケート調査の実施		施策・基本事業評価（内部評価）の実施 主要施策成果報告書、まちづくり報告書の公表 成果指標現状値アンケート調査の実施 後期基本計画の策定					

行政改革推進事業										継続		[79]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	07	施策	01	行政経営の推進			基本事業	01	成果重視の行政経営の推進		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01020114001			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	総務部 企画財政課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		市の事務事業							○市職員により前年度事業の評価を実施します。 ○行政改革推進委員会を設置し、行財政の合理化及び効率化を推進します。					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							・行政改革推進委員会の概要 委員構成：委嘱数9人、行革推進アドバイザー1人 任 期：2年 活動内容：市の行財政全般にわたる合理化及び効率化を図るための見直し策について調査審議 (行革推進計画・進捗状況の審議、外部評価の実施) 報酬：4,000円/回					
		事業内容の点検を行い、効率化のための改善・見直しが行われています。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
	活動①	内部評価を実施した事務事業数（事業）						624	650	600	600	600	600	
	活動②	外部評価を実施した事務事業数（事業）						0	0	0	0	0	0	
	成果①	事務事業評価により見直しされた事務事業数（累計）（事業）						67	67	67	67	67	67	
事業成果を 測る指標	成果②	行政改革推進計画に基づき実行計画として審議または進捗管理した事業数（事業）						14	14	14	14	14	14	
	特定財源(R07)				事業費計		千円	42	223	207				
事業費と 財源内訳						国・県	千円	0	0	0				
						地方債	千円	0	0	0				
						その他	千円	0	0	0				
						一般財源	千円	42	223	207				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	○事務事業内部（担当部署）評価の実施		○事務事業内部（担当部署）評価の実施		○事務事業内部（担当部署）評価の実施		○事務事業内部（担当部署）評価の実施		○事務事業内部（担当部署）評価の実施		○事務事業内部（担当部署）評価の実施			
	○行政改革推進計画（実行計画）登載事業の進捗管理		○行政改革推進計画（実行計画）登載事業の進捗管理		○行政改革推進計画を基に実行計画を策定		○行政改革推進計画（実行計画）登載事業の進捗管理		○行政改革推進計画（実行計画）登載事業の進捗管理		○行政改革推進計画（実行計画）登載事業の進捗管理			
	○阿賀野市公共施設等総合計画における第1期個別施設計画（アクションプラン）の進捗管理		○阿賀野市公共施設等総合計画における第1期個別施設計画（アクションプラン）の進捗管理		○行政改革推進計画（実行計画）登載事業の進捗管理		○阿賀野市公共施設等総合計画における第1期個別施設計画（アクションプラン）の進捗管理		○阿賀野市公共施設等総合計画における第2期個別施設計画（アクションプラン）の進捗管理		○阿賀野市公共施設等総合計画における第2期個別施設計画（アクションプラン）の進捗管理			
					○阿賀野市公共施設等総合計画における第1期個別施設計画（アクションプラン）の進捗管理						○行政改革推進計画期間終了に伴う見直し			
					○行政改革推進計画期間終了に伴う見直し									

デジタル人材育成事業										新規		[1071]		
総合計画体系		政策	07	施策	01	行政経営の推進			基本事業	03	組織・人事マネジメントの推進			
地方創生体系		基本目標							戦略No.					
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ					
会計款項目事業		01020106022			計画年度		令和07年度 ～ 令和 年度			担当課	総務部 企画財政課			
事業のねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)							
	市職員						デジタル人材育成計画に基づいて、市職員を【全職員】・【デジタル化推進リーダー】・【情報政策部門職員】に分類し、デジタル人材を育成します。							
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
	デジタル社会に対応できるデジタル人材が育成され、組織全体でD Xの取組が推進され、多様化・複雑化する市民ニーズに対応できる行政が提供されます。													
活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画			
活動①	研修受講職員数 (人)					—	—	216	220	200	200			
活動②	デジタル人材育成計画 (デジタル化推進リーダー育成) に基づく研修等の実施数 (回)					—	—	5	5	5	5			
成果①	デジタルの知識とスキルを活用できる職員数 (%)					—	—	25	35	50	55			
成果②	育成されたリーダー数 (累計) (人)					—	—	—	20	20	40			
特定財源(R07)				事業費計		千円			6,220					
					国・県	千円			0					
					地方債	千円			0					
					その他	千円			0					
					一般財源	千円			6,220					
令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画				
—		—		・人材区分別育成研修の実施 ・D Xマインド研修 (2 か年計画の1 年目) の実施 ・実施結果等を踏まえた育成計画の再構築		・人材区分別育成研修の実施 ・D Xマインド研修 (2 か年計画の2 年目) の実施 ・実施結果等を踏まえた育成計画の再構築		・人材区分別育成研修の実施 ・新採用職員D Xマインド研修の実施 ・実施結果等を踏まえた育成計画の再構築		・人材区分別育成研修の実施 ・新採用職員D Xマインド研修の実施 ・実施結果等を踏まえた育成計画の再構築				

市有財産管理・活用事業										継続		[24]	
総合計画体系		政策	07	施策	01	行政経営の推進			基本事業	04	公共施設等のマネジメントの推進		
地方創生体系		基本目標							戦略No.				
国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
会計款項目事業		01020104004			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	総務部 管財課		
事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
	市普通財産 市行政財産						○阿賀野市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、適正に管理します。 ○定期的に施設点検を実施し、施設情報を集約して施設カルテを整備します。 ○遊休財産の売却及び貸付を行い、自主財源の確保を図ります。						
	意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
	市有財産が適切に管理・活用されています。												
活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
活動①	公共施設等総合管理計画第1期アクションプランで評価対象とした施設数(施設)					21	21	21	21	—	—		
活動②	市有財産の売却・貸付件数(件)					156	154	151	153	151	151		
成果①	個別施設計画の進捗状況評価で、「実施(完了)」「実施(進行中)」の施設割合(%)					95.2	70	70	70	—	—		
成果②	市普通財産の保有面積(貸付面積除く)(㎡)					250,113.42	249,380.84	253,950.82	251,156.71	251,156.71	251,156.71		
特定財源(R07)				事業費計		千円	4,911	6,381	7,200				
公共施設等整備基金繰入金					国・県	千円	0	0	0				
総務管理施設実費徴収金					地方債	千円	0	0	0				
集会施設保険料					その他	千円	1,086	89	684				
公有建物共済保険料					一般財源	千円	3,825	6,292	6,516				
令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
第1期個別施設計画 ・実行計画を修正し、行政改革推進委員会に報告 ・実績に基づいた自己評価及び計画の見直しを依頼 ・進捗状況を確認		第1期個別施設計画 ・実績に基づいた自己評価及び計画の見直しを依頼し、ヒアリングを行う。 ・実績及び修正計画について諮問・答申 ・進捗状況の確認を行う。		第1期個別施設計画 ・実績に基づいた自己評価及び計画の見直しを依頼し、ヒアリングを行う。 ・実績及び修正計画について諮問・答申 ・進捗状況の確認を行う。		第1期個別施設計画 ・実績に基づいた自己評価及び計画の見直しを依頼し、ヒアリングを行う。 ・実績及び修正計画について諮問・答申 ・進捗状況の確認を行う。 第2期個別施設計画の策定		第1期個別施設計画 ・実績に基づいた自己評価を依頼し、ヒアリングを行う。 ・実績について諮問・答申 第2期個別施設計画 ・実行計画を作成し、諮問・答申 ・進捗状況の確認を行う。		第2期個別施設計画 ・実績に基づいた自己評価及び計画の見直しを依頼し、ヒアリングを行う。 ・実績及び修正計画について諮問・答申 ・進捗状況の確認を行う。			

デジタル・トランスフォーメーション推進事業										継続		[271]		
事業の位置づけ	総合計画体系		政策	07	施策	01	行政経営の推進			基本事業	05	行政のデジタル化の推進		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01020106020			計画年度		令和03年度 ～ 令和 年度			担当課	総務部 企画財政課		
事業目的と事業概要	事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		市民、職員							○国の地方創生人材支援制度を活用してデジタル技術に精通した専門人材の受入を行い、市役所内におけるデジタル技術の活用と職員のデジタル技術取得に向けた人材育成を推進します。					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		市民生活の利便性の向上と行政運営の効率化が図られています。												
活動進捗を測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値(R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
	活動①	専門人材受入件数 (件)						1	1	1	1	1	1	
	活動②													
	成果①	専門人材活動日数 (日)						78	200	200	200	200	200	
事業成果を測る指標	成果②													
	特定財源(R07)				事業費計		千円	4,000	12,000	12,000				
						国・県	千円	0	0	0				
						地方債	千円	0	0	0				
その他						千円	0	0	0					
一般財源						千円	4,000	12,000	12,000					
事業費と財源内訳	令和05年度 実績		令和06年度 計画		令和07年度 計画		令和08年度 計画		令和09年度 計画		令和10年度 計画			
	・推進計画のローリング ・推進計画に基づく事業推進支援 (A I ・ R P A等による業務効率化等の推進、行政手続きのオンライン化、電子決裁の導入検討、窓口キャッシュレスの導入等)		・推進計画のローリング ・推進計画に基づく事業推進支援 (電子決裁 (財務事務) ・電子請求、窓口キャッシュレスの導入等)		・推進計画のローリング ・推進計画に基づく事業推進支援 (電子決裁 (文書管理) ・電子契約、モバイルP C 導入等) ・庁内デジタル人材の育成 ・次期推進計画の策定		・推進計画のローリング ・推進計画に基づく事業推進支援		・推進計画のローリング ・推進計画に基づく事業推進支援		・推進計画のローリング ・推進計画に基づく事業推進支援			

A I ・ R P A導入事業										継続		[717]		
事業の位置づけ	総合計画体系		政策	07	施策	01	行政経営の推進			基本事業	05	行政のデジタル化の推進		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01020106023			計画年度		令和03年度 ～ 令和 年度			担当課	総務部 企画財政課		
事業目的と事業概要	事業のねらい(目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)						事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)					
		市職員							○パソコン入力等の単純かつ定型的な事務作業にR P A技術を導入して自動化を行い、順次、活用業務の拡大を図ります。そのために、必要に応じてR P Aの研修を受講します。 ○A I 議事録作成システムの活用を促進し、会議録等の作成に係る文字起こし作業を自動化・効率化します。					
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		市役所業務に係る事務処理時間の削減を図り、コア業務（住民サービス、業務改善、企画立案等）に集中できるようになっています。												
活動進捗を測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標							基準値(R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画	
	活動①	R P A導入事業数（累計）（件）						14	15	18	18	19	20	
	活動②	音声認識システム利用部署数（件）						13	16	17	17	17	17	
	成果①	年間削減時間数（R P A関連）（時間）						321	400	450	500	550	600	
事業成果を測る指標	成果②	年間削減時間数（A I 関連）（時間）						454	400	450	500	550	600	
	特定財源(R07)				事業費計		千円	1,225	2,064	1,507				
事業費と財源内訳						国・県	千円	0	0	0				
						地方債	千円	0	0	0				
						その他	千円	0	0	0				
						一般財源	千円	1,225	2,064	1,507				
年度別の取り組み(全体計画)	令和05年度 実績	令和06年度 計画	令和07年度 計画	令和08年度 計画	令和09年度 計画	令和10年度 計画								
	・導入済業務の継続活用 ・新規対象業務洗い出し ・業務シナリオ作成 ・新規対象業務運用開始 ・効果検証（削減効果表の作成） ・RPAの研修受講 ・A I 技術を用いた音声認識システムの活用	・導入済業務の継続活用 ・新規対象業務洗い出し ・業務シナリオ作成 ・新規対象業務運用開始 ・効果検証（削減効果表の作成） ・A I 技術を用いた音声認識システムの活用	・導入済業務の継続活用 ・新規対象業務洗い出し ・業務シナリオ作成 ・新規対象業務運用開始 ・効果検証（削減効果表の作成） ・システム標準化に伴うシナリオ再構築 ・A I 技術を用いた音声認識システムの活用	・導入済業務の継続活用 ・新規対象業務洗い出し ・業務シナリオ作成 ・新規対象業務運用開始 ・効果検証（削減効果表の作成） ・システム標準化に伴うシナリオ再構築 ・A I 技術を用いた音声認識システムの活用	・導入済業務の継続活用 ・新規対象業務洗い出し ・業務シナリオ作成 ・新規対象業務運用開始 ・効果検証（削減効果表の作成） ・A I 技術を用いた音声認識システムの活用	・導入済業務の継続活用 ・新規対象業務洗い出し ・業務シナリオ作成 ・新規対象業務運用開始 ・効果検証（削減効果表の作成） ・A I 技術を用いた音声認識システムの活用								

ホームページ運営事業										継続		[74]		
事業の 位置づけ	総合計画体系		政策	07	施策	01	行政経営の推進			基本事業	06	広報・広聴活動の充実		
	地方創生体系		基本目標							戦略No.				
	国土強靱化地域計画		カテゴリー							リスクシナリオ				
	会計款項目事業		01020112002			計画年度		平成16年度 ～ 令和 年度			担当課	総務部 市長政策・市民協働課		
事業目的 と 事業概要	事業の ねらい (目的)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)					事業概要	手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)						
		市民 市の情報を必要としている閲覧者						○市内外に向けた情報発信のため適切な維持管理を行います。 ○各種の市政情報をホームページに掲載し、随時提供します。 ○ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）を利用し、情報の拡散を図ります。 ○トップページを変更し、市内外に向けた情報発信の充実を図ります。						
		意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
		市内外の閲覧者の利便性が向上し、市政に対する理解が深まります。												
活動進捗を 測る指標	活動進捗や成果状況を示す指標						基準値 (R05 実績)	R06 計画	R07 計画	R08 計画	R09 計画	R10 計画		
	活動①	ホームページ開設数（件）					1	1	1	1	1	1		
	活動②													
事業成果を 測る指標	成果①	ホームページの内容充実度（％）					72.3	75.0	75	76	78	80		
	成果②	年間ホームページアクセス数（万回）					229.7	199	230	235	240	250		
事業費と 財源内訳	特定財源(R07)				事業費計		千円	2,258	2,038	3,178				
						国・県	千円	0	0	0				
						地方債	千円	0	0	0				
						その他	千円	0	0	0				
						一般財源	千円	2,258	2,038	3,178				
年度別の 取り組み (全体計画)	令和05年度	実績	令和06年度	計画	令和07年度	計画	令和08年度	計画	令和09年度	計画	令和10年度	計画		
	ホームページおよびSNSの管理運営 ホームページのデザインを一部変更		ホームページおよびSNSの管理運営		・ホームページおよびSNSの管理運営 ・ホームページのデザインを一部変更		ホームページおよびSNSの管理運営		ホームページおよびSNSの管理運営		ホームページおよびSNSの管理運営			